別添資料

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和7年度）

資料

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報　資料目次

１.債務返済の状況

令和７年度の資金調達の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

債務返済計画と実績の対比（総括表）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

債務返済計画と実績の対比 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を会社ごとに試算した令和８年度期首の債務残高の計画と実績の対比・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況・・・・・・ 18

２.財務諸表のセグメント情報

機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）・・・・・ 19

機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）・・・・・ 21

機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

会社連結損益計算書一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

会社連結貸借対照表一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

機構と会社の資産と債務の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

機構と会社の債務の状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

営業中高速道路の路線別資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

３.高速道路収支関連情報

高速道路の収支率（試算値）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

路線別営業収支差（会社情報の総括）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

金利の路線別配賦（試算値）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

４.建設・維持・管理の状況

建設コストの計画と実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

管理コストの計画と実績（会社情報の総括）・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

各会社のアウトカム指標一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

５.道路資産の保有及び貸付状況

道路資産保有及び貸付状況（総括表）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74

令和７年度の資金調達の状況

【政府保証債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
5年	第509回	令和7年4月25日	400億円	0.993%
	第517回	令和7年7月29日	300億円	1.034%
	第523回	令和7年10月29日	300億円	1.246%
	第532回	令和8年1月28日	300億円	1.587%
	計		1,300億円	1.198%
7年	第512回	令和7年5月28日	300億円	1.200%
	第518回	令和7年8月27日	300億円	1.262%
	第527回	令和7年11月26日	300億円	1.486%
	第535回	令和8年2月25日	300億円	1.935%
	計		1,200億円	1.471%
10年	第508回	令和7年4月16日	150億円	1.502%
	第511回	令和7年5月21日	150億円	1.524%
	第513回	令和7年6月16日	140億円	1.665%
	第515回	令和7年7月14日	140億円	1.565%
	第519回	令和7年8月19日	140億円	1.606%
	第522回	令和7年9月16日	140億円	1.713%
	第524回	令和7年10月16日	140億円	1.777%
	第526回	令和7年11月18日	140億円	1.772%
	第530回	令和7年12月15日	140億円	1.969%
	第531回	令和8年1月20日	140億円	2.228%
	第534回	令和8年2月17日	140億円	2.362%
	第536回	令和8年3月16日	140億円	2.253%
	計		1,700億円	1.824%
15年	第514回	令和7年6月26日	100億円	2.052%
	第520回	令和7年8月27日	100億円	2.145%
	第525回	令和7年10月29日	100億円	2.292%
	第529回	令和7年12月24日	100億円	2.475%
	計		400億円	2.241%
20年	第510回	令和7年5月28日	100億円	2.301%
	第516回	令和7年7月29日	100億円	2.530%
	第521回	令和7年9月26日	100億円	2.616%
	第528回	令和7年11月26日	100億円	2.684%
	第533回	令和8年1月28日	100億円	3.061%
	第537回	令和8年3月27日	100億円	3.080%
	計		600億円	2.712%
合計			5,200億円	1.721%

【財投機関債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
5年	第340回	令和7年4月25日	62億円	1.001%
	第344回	令和7年6月16日	150億円	1.184%
	第346回	令和7年7月28日	150億円	1.251%
	第349回	令和7年9月16日	100億円	1.243%
	第351回	令和7年10月27日	50億円	1.316%
	第353回	令和7年12月25日	78億円	1.511%
	計		590億円	1.246%
15年	第342回	令和7年5月26日	50億円	2.209%
	第348回	令和7年8月29日	50億円	2.350%
	第352回	令和7年11月21日	50億円	2.409%
	計		150億円	2.323%
20年	第341回	令和7年4月25日	99億円	2.285%
	第347回	令和7年7月28日	50億円	2.604%
	第350回	令和7年9月16日	50億円	2.681%
	第354回	令和7年12月25日	100億円	2.942%
	計		299億円	2.624%
21年	第345回	令和7年6月16日	100億円	2.432%
	計		100億円	2.432%
22年	第343回	令和7年5月26日	50億円	2.597%
	計		50億円	2.597%
合計			1,189億円	1.885%

（注）利率の計及び合計は、加重平均で表示しています。
債券の発行価額は全て100円です。

令和7年度　債務返済計画と実績の対比 （総括表）

［高速道路機構］

［単位：億円（消費税込み）］

	合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路	一の路線
未償還残高（令和7年度期首）					
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
計画（A）	282,338	207,059	45,590	29,574	116
実績（B）	281,713	207,059	45,590	28,979	85
差額（B）－（A）	△ 625	0	0	△ 594	△ 31
債務残高（令和7年度期首）					
計画（A）	226,147	169,902	33,805	22,325	116
実績（B）	225,522	169,902	33,805	21,731	85
差額（B）－（A）	△ 625	0	0	△ 594	△ 31
有利子借入金					
計画（A）	226,076	169,902	33,734	22,325	116
実績（B）	225,451	169,902	33,734	21,731	85
差額（B）－（A）	△ 625	0	0	△ 594	△ 31
社会資本借入金					
計画（A）	70	0	70	0	0
実績（B）	70	0	70	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
無利子借入金					
計画（A）	0	0	0	0	0
実績（B）	0	0	0	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
出資金					
計画（A）	56,191	37,157	11,785	7,249	0
実績（B）	56,191	37,157	11,785	7,249	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
特定更新等工事に係る債務					
計画（A）	16,073	11,381	3,022	1,669	－
実績（B）	15,622	11,381	3,022	1,218	－
差額（B）－（A）	△ 451	0	0	△ 451	－
債務残高（令和7年度期首）					
計画（A）	16,073	11,381	3,022	1,669	－
実績（B）	15,622	11,381	3,022	1,218	－
差額（B）－（A）	△ 451	0	0	△ 451	－
有利子借入金					
計画（A）	16,073	11,381	3,022	1,669	－
実績（B）	15,622	11,381	3,022	1,218	－
差額（B）－（A）	△ 451	0	0	△ 451	－
会社からの引受け債務					
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
計画（A）	22,070	20,729	940	394	8
実績（B）	9,148	8,673	225	247	3
差額（B）－（A）	△ 12,922	△ 12,056	△ 715	△ 147	△ 4
有利子借入金					
計画（A）	21,991	20,650	940	394	8
実績（B）	9,100	8,625	225	247	3
差額（B）－（A）	△ 12,891	△ 12,025	△ 715	△ 147	△ 4
社会資本借入金					
計画（A）	0	0	0	0	0
実績（B）	0	0	0	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
無利子借入金					
計画（A）	79	79	0	0	0
実績（B）	48	48	0	0	0
差額（B）－（A）	△ 31	△ 31	0	0	0
特定更新等工事に係る債務					
計画（A）	15,205	13,578	1,218	409	－
実績（B）	5,845	4,995	508	342	－
差額（B）－（A）	△ 9,360	△ 8,583	△ 710	△ 67	－
有利子借入金					
計画（A）	15,205	13,578	1,218	409	－
実績（B）	5,845	4,995	508	342	－
差額（B）－（A）	△ 9,360	△ 8,583	△ 710	△ 67	－
特定更新等工事に係る債務					
計画（A）	15,205	13,578	1,218	409	－
実績（B）	5,845	4,995	508	342	－
差額（B）－（A）	△ 9,360	△ 8,583	△ 710	△ 67	－
その他の債務					
計画（A）	0	0	0	0	－
実績（B）	0	0	0	0	－
差額（B）－（A）	0	0	0	0	－
特定更新等工事に係る債務					
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額					
計画（A）	△ 1,381	△ 1,234	△ 111	△ 37	－
実績（B）	△ 531	△ 454	△ 46	△ 31	－
差額（B）－（A）	850	780	65	6	－
債務返済開始前の支払利息相当額					
計画（A）	186	139	30	16	－
実績（B）	154	114	28	12	－
差額（B）－（A）	△ 31	△ 25	△ 2	△ 4	－

［単位：億円（消費税込み）］

	合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路	一の路線
収入					
計画（A）	21,941	18,412	2,027	1,487	16
実績（B）	22,702	19,101	2,029	1,553	20
差額（B）－（A）	761	689	2	66	4
貸付料					
計画（A）	21,834	18,321	2,015	1,482	16
実績（B）	22,520	18,938	2,015	1,547	20
差額（B）－（A）	686	618	0	65	4
占用料等※					
計画（A）	49	34	11	4	0
実績（B）	139	120	13	6	0
差額（B）－（A）	90	87	2	1	0
出資金等※					
計画（A）	58	58	0	0	0
実績（B）	43	42	0	0	0
差額（B）－（A）	△ 16	△ 16	0	0	0
支出					
計画（A）	2,567	1,780	419	366	2
実績（B）	3,477	2,654	484	338	2
差額（B）－（A）	910	874	65	△ 28	0
管理費等※					
計画（A）	131	△ 75	104	102	1
実績（B）	1,275	979	173	122	2
差額（B）－（A）	1,144	1,054	69	20	1
支払利息					
計画（A）	2,377	1,797	315	264	1
実績（B）	2,159	1,633	311	215	1
差額（B）－（A）	△ 218	△ 165	△ 4	△ 49	0
無利子貸付金					
計画（A）	58	58	0	0	0
実績（B）	43	42	0	0	0
差額（B）－（A）	△ 16	△ 16	0	0	0
収支差					
計画（A）	19,374	16,632	1,608	1,121	14
実績（B）	19,225	16,447	1,545	1,215	18
差額（B）－（A）	△ 149	△ 185	△ 62	94	4
未償還残高（令和8年度期首）					
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
計画（A）	284,955	211,077	44,922	28,847	109
実績（B）	271,589	199,236	44,270	28,012	70
差額（B）－（A）	△ 13,367	△ 11,840	△ 652	△ 835	△ 39
債務残高（令和8年度期首）					
計画（A）	228,764	173,920	33,137	21,598	109
実績（B）	215,397	162,080	32,484	20,763	70
差額（B）－（A）	△ 13,367	△ 11,840	△ 652	△ 835	△ 39
有利子借入金					
計画（A）	228,742	173,920	33,116	21,598	109
実績（B）	215,376	162,080	32,463	20,763	70
差額（B）－（A）	△ 13,367	△ 11,840	△ 652	△ 835	△ 39
社会資本借入金					
計画（A）	21	0	21	0	0
実績（B）	21	0	21	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
無利子借入金					
計画（A）	0	0	0	0	0
実績（B）	0	0	0	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
出資金					
計画（A）	56,192	37,157	11,785	7,249	0
実績（B）	56,192	37,157	11,785	7,249	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
特定更新等工事に係る債務					
計画（A）	30,082	23,865	4,159	2,058	－
実績（B）	21,090	16,036	3,512	1,542	－
差額（B）－（A）	△ 8,992	△ 7,829	△ 647	△ 516	－
債務残高（令和8年度期首）					
計画（A）	30,082	23,865	4,159	2,058	－
実績（B）	21,090	16,036	3,512	1,542	－
差額（B）－（A）	△ 8,992	△ 7,829	△ 647	△ 516	－
有利子借入金					
計画（A）	30,082	23,865	4,159	2,058	－
実績（B）	21,090	16,036	3,512	1,542	－
差額（B）－（A）	△ 8,992	△ 7,829	△ 647	△ 516	－
未償還残高の総額					
計画（A）	315,037	234,942	49,081	30,905	109
実績（B）	292,678	215,272	47,782	29,554	70
差額（B）－（A）	△ 22,359	△ 19,669	△ 1,299	△ 1,351	△ 39
債務残高（令和8年度期首）					
計画（A）	258,845	197,785	37,296	23,656	109
実績（B）	236,486	178,116	35,996	22,305	70
差額（B）－（A）	△ 22,359	△ 19,669	△ 1,299	△ 1,351	△ 39
有利子借入金					
計画（A）	258,824	197,785	37,275	23,656	109
実績（B）	236,465	178,116	35,975	22,305	70
差額（B）－（A）	△ 22,359	△ 19,669	△ 1,299	△ 1,351	△ 39
社会資本借入金					
計画（A）	21	0	21	0	0
実績（B）	21	0	21	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
無利子借入金					
計画（A）	0	0	0	0	0
実績（B）	0	0	0	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
出資金					
計画（A）	56,192	37,157	11,785	7,249	0
実績（B）	56,192	37,157	11,785	7,249	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0

注1）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※　「占用料等」は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令（以下「機構法施行令」という）第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（以下「機構法」という）第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

令和7年度　債務返済計画と実績の対比 （総括表）

〔高速道路会社6社〕

［単位：億円（消費税込み）］

		合計	全国路線網					首都高速道路	阪神高速道路	一の路線
			東日本高速道路㈱ 中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱ 本州四国連絡高速道路㈱	東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	西日本高速道路㈱	本州四国連絡高速道路㈱	首都高速道路㈱	阪神高速道路㈱	中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）									
	計画（A）	30,962	25,885	9,112	7,522	8,520	731	3,020	2,031	26
	実績（B）	31,941	26,761	9,412	7,762	8,814	773	3,033	2,116	31
	差額（B）－（A）	979	876	300	240	294	42	13	85	5
	支出（計画管理費）									
	計画（A）	9,128	7,564	2,745	2,176	2,430	214	1,005	549	10
	実績（B）	9,664	8,046	2,910	2,321	2,592	223	1,038	568	12
	差額（B）－（A）	536	482	165	145	163	9	34	19	1
	貸付料支払い									
	計画（A）	21,834	18,321	6,368	5,346	6,090	517	2,015	1,482	16
	実績（B）	22,520	18,938	6,576	5,511	6,299	552	2,015	1,547	20
	差額（B）－（A）	686	618	209	165	209	35	0	65	4
新たな資産形成に係る部分	収入									
	計画（A）	35,641	33,003	9,511	10,151	12,804	537	1,400	1,226	12
	実績（B）	20,536	19,271	6,917	6,796	5,341	218	885	375	4
	差額（B）－（A）	△ 15,104	△ 13,732	△ 2,594	△ 3,355	△ 7,463	△ 319	△ 515	△ 850	△ 8
	有利子借入金									
	計画（A）	35,582	32,946	9,489	10,141	12,782	534	1,400	1,225	12
	実績（B）	20,494	19,229	6,900	6,787	5,328	214	885	375	4
	差額（B）－（A）	△ 15,089	△ 13,716	△ 2,589	△ 3,354	△ 7,454	△ 319	△ 515	△ 850	△ 8
	無利子借入金等									
	計画（A）	58	58	22	10	22	3	0	0	0
	実績（B）	43	42	17	9	13	3	0	0	0
	差額（B）－（A）	△ 16	△ 16	△ 5	△ 1	△ 9	0	0	0	0
	支出									
	計画（A）	41,222	38,104	10,700	11,075	15,615	714	1,881	1,226	12
	実績（B）	19,385	17,874	5,506	5,195	6,956	218	824	683	4
	差額（B）－（A）	△ 21,837	△ 20,230	△ 5,194	△ 5,880	△ 8,659	△ 497	△ 1,057	△ 542	△ 8
	新設・改築費等									
	計画（A）	15,804	15,345	4,618	4,456	6,258	14	157	301	2
	実績（B）	6,971	6,778	2,280	1,422	3,063	12	47	144	3
	差額（B）－（A）	△ 8,833	△ 8,567	△ 2,337	△ 3,033	△ 3,195	△ 2	△ 110	△ 157	1
	修繕費等									
	計画（A）	11,762	10,780	2,323	3,725	4,246	486	577	394	11
	実績（B）	6,609	5,999	2,131	1,235	2,445	187	328	281	2
	差額（B）－（A）	△ 5,152	△ 4,781	△ 192	△ 2,489	△ 1,800	△ 299	△ 249	△ 113	△ 9
	更新費等									
	計画（A）	12,176	10,577	3,325	2,428	4,740	84	1,068	531	－
	実績（B）	5,682	4,975	1,041	2,515	1,404	15	449	258	－
	差額（B）－（A）	△ 6,494	△ 5,602	△ 2,284	87	△ 3,336	△ 69	△ 620	△ 273	－
	災害復旧費									
	計画（A）	1,480	1,402	434	466	371	130	78	0	0
	実績（B）	122	122	54	22	43	4	0	0	0
	差額（B）－（A）	△ 1,358	△ 1,280	△ 381	△ 444	△ 329	△ 126	△ 78	0	0
	債務残高（令和7年度期首）									
	計画（A）	56,676	53,458	14,752	19,275	19,078	352	2,274	940	5
	実績（B）	57,226	53,458	14,752	19,275	19,078	352	2,274	1,494	1
	差額（B）－（A）	550	0	0	0	0	0	0	554	△ 4
	機構への引き渡し債務									
	計画（A）	37,275	34,307	8,317	10,127	14,974	889	2,157	803	8
	実績（B）	14,993	13,668	3,753	5,051	4,639	224	733	589	3
	差額（B）－（A）	△ 22,283	△ 20,639	△ 4,564	△ 5,076	△ 10,335	△ 665	△ 1,425	△ 214	△ 4
	有利子借入金									
	計画（A）	37,196	34,228	8,302	10,102	14,958	867	2,157	803	8
	実績（B）	14,945	13,620	3,753	5,026	4,639	202	733	589	3
	差額（B）－（A）	△ 22,251	△ 20,608	△ 4,549	△ 5,076	△ 10,319	△ 665	△ 1,425	△ 214	△ 4
	特定更新等工事に係る債務									
	計画（A）	15,205	13,578	3,852	4,136	5,497	93	1,218	409	－
	実績（B）	5,845	4,995	786	2,436	1,752	22	508	342	－
	差額（B）－（A）	△ 9,360	△ 8,583	△ 3,066	△ 1,700	△ 3,745	△ 71	△ 710	△ 67	－
	その他の債務									
	計画（A）	21,991	20,650	4,449	5,965	9,461	774	940	394	8
	実績（B）	9,100	8,625	2,967	2,590	2,888	180	225	247	3
	差額（B）－（A）	△ 12,891	△ 12,025	△ 1,482	△ 3,376	△ 6,574	△ 594	△ 715	△ 147	△ 4
	社会資本借入金									
	計画（A）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績（B）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差額（B）－（A）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無利子借入金									
	計画（A）	79	79	15	26	16	22	0	0	0
	実績（B）	48	48	0	26	0	22	0	0	0
	差額（B）－（A）	△ 31	△ 31	△ 15	0	△ 16	0	0	0	0
	債務残高（令和8年度期首）									
	計画（A）	55,042	52,154	15,947	19,299	16,908	0	1,516	1,362	10
	実績（B）	62,770	59,062	17,917	21,020	19,780	345	2,426	1,280	2
	差額（B）－（A）	7,728	6,907	1,969	1,721	2,872	345	910	△ 82	△ 8

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　債務返済計画と実績の対比

【全国路線網】

〔高速道路機構〕　　［単位：百万円（消費税込み）］

	計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
未償還残高（令和7年度期首）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	20,671,208	20,671,208	0	
債務残高（令和7年度期首）	16,955,522	16,955,522	0	
有利子借入金	16,955,522	16,955,522	0	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
出資金	3,715,687	3,715,687	0	
追加事業の工事に係る債務	34,666	34,666	0	
債務残高（令和7年度期首）	34,666	34,666	0	
有利子借入金	34,666	34,666	0	
特定更新等工事に係る債務	1,138,141	1,138,141	0	
債務残高（令和7年度期首）	1,138,141	1,138,141	0	
有利子借入金	1,138,141	1,138,141	0	
会社からの引受け債務				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	1,984,297	806,553	△ 1,177,743	
有利子借入金	1,976,372	801,741	△ 1,174,630	
社会資本借入金	0	0	0	・工程を見直したこと等による新設・改築費等及び修繕費等の減
無利子借入金	7,925	4,812	△ 3,113	
追加事業の工事に係る債務	88,621	60,729	△ 27,892	
有利子借入金	88,621	60,729	△ 27,892	
特定更新等工事に係る債務	1,357,792	499,486	△ 858,306	
有利子借入金	1,357,792	499,486	△ 858,306	
特定更新等工事に係る債務	1,357,792	499,486	△ 858,306	・工程を見直したこと等による更新費等の減
その他の債務	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 123,358	△ 45,400	77,958	
債務返済開始前の支払利息相当額	13,918	11,371	△ 2,547	
収入	1,841,203	1,910,072	68,869	
貸付料	1,832,082	1,893,835	61,753	
追加事業を除く	1,832,082	1,893,835	61,753	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
追加事業	0	0	0	・占用料等において、高速道路通行者負担軽減補助金を受け入れたことによる増
占用料等※	3,357	12,030	8,674	
出資金等※	5,764	4,207	△ 1,557	
支出	178,015	265,374	87,359	
管理費等※	△ 7,472	97,904	105,376	
追加事業を除く	408	103,413	103,004	
追加事業	△ 7,880	△ 5,509	2,371	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減
支払利息	179,723	163,263	△ 16,460	・計画よりも低金利の資金調達による支払利息の減
追加事業を除く	179,336	162,936	△ 16,400	
追加事業	387	327	△ 59	
無利子貸付金	5,764	4,207	△ 1,557	
収支差	1,663,188	1,644,699	△ 18,489	
追加事業を除く	1,655,694	1,639,517	△ 16,177	
追加事業	7,494	5,182	△ 2,312	
未償還残高（令和8年度期首）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	20,991,886	19,833,433	△ 1,158,453	
債務残高（令和8年度期首）	17,276,200	16,117,747	△ 1,158,453	
有利子借入金	17,276,200	16,117,747	△ 1,158,453	
社会資本借入金	0	0	0	・引受け債務の減等
無利子借入金	0	0	0	
出資金	3,715,687	3,715,687	0	
追加事業の工事に係る債務	115,794	90,214	△ 25,580	
債務残高（令和8年度期首）	115,794	90,214	△ 25,580	
有利子借入金	115,794	90,214	△ 25,580	・引受け債務の減等
特定更新等工事に係る債務	2,386,493	1,603,598	△ 782,895	
債務残高（令和8年度期首）	2,386,493	1,603,598	△ 782,895	
有利子借入金	2,386,493	1,603,598	△ 782,895	・引受け債務の減等
未償還残高の総額	23,494,172	21,527,245	△ 1,966,927	
債務残高（令和8年度期首）	19,778,486	17,811,558	△ 1,966,927	
有利子借入金	19,778,486	17,811,558	△ 1,966,927	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
出資金	3,715,687	3,715,687	0	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、
「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【全国路線網】
（高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等）〔東日本高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	911,240	941,228	29,988	・交通量の増加等に伴う料金収入・管理コストの増 ・資機材費、労務費高騰等による管理コストの増加 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	274,467	290,965	16,498	
	貸付料支払い	636,773	657,649	20,876	
	追加事業を除く	636,773	657,649	20,876	
	追加事業	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	951,137	691,712	△ 259,425	
	有利子借入金	948,894	690,000	△ 258,894	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	2,243	1,712	△ 531	
	支出	1,069,991	550,601	△ 519,390	
	新設・改築費等	461,766	228,036	△ 233,730	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和7年度に支出するとしていたことによる乖離
	修繕費等	232,339	213,112	△ 19,227	
	更新費等	332,450	104,100	△ 228,350	
	災害復旧費	43,436	5,353	△ 38,083	
	債務残高（令和7年度期首）	1,475,247	1,475,247	0	
	機構への引き渡し債務	831,660	375,298	△ 456,362	
	有利子借入金	830,160	375,298	△ 454,862	
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	407,293	260,742	△ 146,551	・特定更新等工事及び修繕事業において、工程を見直したこと等による減
	追加事業の工事に係る債務	37,655	35,971	△ 1,684	
	特定更新等工事に係る債務	385,212	78,586	△ 306,626	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	1,500	0	△ 1,500	
	債務残高（令和8年度期首）	1,594,725	1,791,661	196,936	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
（高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等）〔中日本高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	752,185	776,225	24,040	・交通量の増加等に伴う料金収入・管理コストの増 ・資機材費、労務費高騰等による管理コストの増加 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	217,628	232,106	14,478	
	貸付料支払い	534,557	551,075	16,518	
	追加事業を除く	534,557	551,075	16,518	
	追加事業	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	1,015,089	679,580	△ 335,509	
	有利子借入金	1,014,100	678,704	△ 335,396	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	989	876	△ 112	
	支出	1,107,490	519,474	△ 588,016	
	新設・改築費等	445,551	142,204	△ 303,347	・関係機関との協議調整等に伴う工程見直しによる新設・改築費等の減 ・工程を見直したこと等による修繕費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和7年度に支出するとしていたことによる乖離
	修繕費等	372,472	123,536	△ 248,936	
	更新費等	242,837	251,500	8,663	
	災害復旧費	46,630	2,234	△ 44,396	
	債務残高（令和7年度期首）	1,927,548	1,927,548	0	
	機構への引き渡し債務	1,012,742	505,141	△ 507,601	
	有利子借入金	1,010,156	502,555	△ 507,601	
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	566,058	234,316	△ 331,742	・新設・改築事業において、供用遅延や本線供用開始後の残工事を翌年度以降に繰り越したこと等による減 ・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減
	追加事業の工事に係る債務	30,485	24,667	△ 5,818	
	特定更新等工事に係る債務	413,613	243,573	△ 170,040	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	2,586	2,586	0	
	債務残高（令和8年度期首）	1,929,895	2,101,987	172,092	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
（高速自動車国道中央自動車道西宮線等）〔西日本高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	851,984	881,383	29,399	・交通量の増加等に伴う料金収入・管理コストの増 ・資機材費、労務費高騰等による管理コストの増加 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	242,952	259,244	16,292	
	貸付料支払い	609,032	629,912	20,880	
	追加事業を除く	609,032	629,912	20,880	
	追加事業	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	1,280,403	534,070	△ 746,333	
	有利子借入金	1,278,188	532,768	△ 745,420	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	2,215	1,302	△ 913	
	支出	1,561,474	695,560	△ 865,914	
	新設・改築費等	625,752	306,301	△ 319,451	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和7年度に支出するとしていたことによる乖離
	修繕費等	424,570	244,549	△ 180,021	
	更新費等	474,015	140,448	△ 333,567	
	災害復旧費	37,137	4,262	△ 32,875	
	債務残高（令和7年度期首）	1,907,819	1,907,819	0	
	機構への引き渡し債務	1,497,423	463,916	△ 1,033,507	
	有利子借入金	1,495,810	463,916	△ 1,031,894	
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	936,427	288,658	△ 647,769	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減
	追加事業の工事に係る債務	9,687	92	△ 9,595	
	特定更新等工事に係る債務	549,696	175,166	△ 374,530	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	1,613	0	△ 1,613	
	債務残高（令和8年度期首）	1,690,800	1,977,973	287,173	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
（一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等）〔本州四国連絡高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	73,093	77,303	4,210	・交通量の増加等に伴う料金収入・管理コストの増 ・資機材費、労務費高騰等による管理コストの増加 ・点検結果等に基づく補修の増による計画管理費の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	21,373	22,310	937	
	貸付料支払い	51,720	55,200	3,480	
	追加事業を除く	51,720	55,200	3,480	
	追加事業	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	53,686	21,755	△ 31,931	
	有利子借入金	53,369	21,438	△ 31,931	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	317	317	0	
	支出	71,420	21,762	△ 49,658	
	新設・改築費等	1,382	1,230	△ 152	・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和7年度に支出するとしていたことによる乖離
	修繕費等	48,603	18,671	△ 29,932	
	更新費等	8,425	1,479	△ 6,946	
	災害復旧費	13,010	382	△ 12,628	
	債務残高（令和7年度期首）	35,205	35,205	0	
	機構への引き渡し債務	88,885	22,413	△ 66,472	
	有利子借入金	86,659	20,187	△ 66,472	
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	66,594	18,026	△ 48,568	・工程を見直したこと等による修繕事業、追加事業及び特定更新等工事の減
	追加事業の工事に係る債務	10,794	0	△ 10,794	
	特定更新等工事に係る債務	9,271	2,161	△ 7,110	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	2,226	2,226	0	
	債務残高（令和8年度期首）	7	34,547	34,541	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
〔東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、本州四国連絡高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	2,588,502	2,676,139	87,637
	支出（計画管理費）	756,420	804,625	48,205
	貸付料支払い	1,832,082	1,893,836	61,754
	追加事業を除く	1,832,082	1,893,836	61,754
	追加事業	0	0	0
新たな資産形成に係る部分	収入	3,300,315	1,927,117	△ 1,373,198
	有利子借入金	3,294,551	1,922,910	△ 1,371,641
	無利子借入金等	5,764	4,207	△ 1,556
	支出	3,810,375	1,787,397	△ 2,022,978
	新設・改築費等	1,534,451	677,771	△ 856,680
	修繕費等	1,077,984	599,868	△ 478,116
	更新費等	1,057,727	497,527	△ 560,200
	災害復旧費	140,213	12,231	△ 127,982
	債務残高（令和7年度期首）	5,345,819	5,345,819	0
	機構への引き渡し債務	3,430,710	1,366,768	△ 2,063,942
	有利子借入金	3,422,785	1,361,956	△ 2,060,829
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	1,976,372	801,742	△ 1,174,630
	追加事業の工事に係る債務	88,621	60,730	△ 27,891
	特定更新等工事に係る債務	1,357,792	499,486	△ 858,306
	社会資本借入金	0	0	0
	無利子借入金	7,925	4,812	△ 3,113
	債務残高（令和8年度期首）	5,215,427	5,906,168	690,742

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　債務返済計画と実績の対比

【首都高速道路に係る地域路線網】

〔高速道路機構〕

［単位：百万円（消費税込み）］

	計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
未償還残高（令和7年度期首）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	4,559,001	4,559,001	0	
債務残高（令和7年度期首）	3,380,473	3,380,473	0	
有利子借入金	3,373,423	3,373,423	0	
社会資本借入金	7,050	7,050	0	
出資金	1,178,528	1,178,528	0	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
債務残高（令和7年度期首）	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	302,202	302,202	0	
債務残高（令和7年度期首）	302,202	302,202	0	
有利子借入金	302,202	302,202	0	
会社からの引受け債務				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	93,957	22,493	△ 71,464	
有利子借入金	93,957	22,493	△ 71,464	
社会資本借入金	0	0	0	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等の減
無利子借入金	0	0	0	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	121,784	50,785	△ 70,999	
有利子借入金	121,784	50,785	△ 70,999	
特定更新等工事に係る債務	121,784	50,785	△ 70,999	・工程を見直したこと等による更新費等の減
その他の債務	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 11,071	△ 4,617	6,454	
債務返済開始前の支払利息相当額	2,994	2,836	△ 158	
収入	202,652	202,897	245	
貸付料	201,541	201,541	0	
追加事業を除く	201,541	201,541	0	
追加事業	0	0	0	
占用料等※	1,095	1,340	245	
出資金等※	16	16	0	
支出	41,887	48,352	6,465	
管理費等※	10,367	17,260	6,893	
追加事業を除く	10,367	17,260	6,893	
追加事業	0	0	0	
支払利息	31,504	31,076	△ 428	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減
追加事業を除く	31,504	31,076	△ 428	
追加事業	0	0	0	
無利子貸付金	16	16	0	
収支差	160,765	154,545	△ 6,220	
追加事業を除く	160,765	154,545	△ 6,220	
追加事業	0	0	0	
未償還残高（令和8年度期首）注2）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	4,492,210	4,426,964	△ 65,246	
債務残高（令和8年度期首）	3,313,666	3,248,420	△ 65,246	
有利子借入金	3,311,553	3,246,308	△ 65,246	
社会資本借入金	2,112	2,112	0	・引受け債務の減等
出資金	1,178,544	1,178,544	0	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
債務残高（令和8年度期首）	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	415,909	351,207	△ 64,703	
債務残高（令和8年度期首）	415,909	351,207	△ 64,703	
有利子借入金	415,909	351,207	△ 64,703	・引受け債務の減等
未償還残高の総額	4,908,119	4,778,171	△ 129,948	
債務残高（令和8年度期首）	3,729,575	3,599,627	△ 129,948	
有利子借入金	3,727,462	3,597,514	△ 129,948	
社会資本借入金	2,112	2,112	0	
出資金	1,178,544	1,178,544	0	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）令和7年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。
注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、
「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【首都高速道路に係る地域路線網】
〔首都高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	301,991	303,253	1,262	・交通量の増加等に伴う料金収入の増 ・災害応急対応のための体制強化等の影響に伴う支出の増
	支出（計画管理費）	100,450	103,822	3,372	
	貸付料支払い	201,541	201,541	0	
	追加事業を除く	201,541	201,541	0	
	追加事業	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	139,971	88,516	△ 51,455	
	有利子借入金	139,955	88,500	△ 51,455	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	16	16	0	
	支出	188,057	82,369	△ 105,688	
	新設・改築費等	15,714	4,698	△ 11,016	・工程を見直したこと等による、新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和7年度に支出するとしていたことによる乖離
	修繕費等	57,725	32,819	△ 24,906	
	更新費等	106,826	44,852	△ 61,974	
	災害復旧費	7,792	0	△ 7,792	
	債務残高（令和7年度期首）	227,375	227,375	0	
	機構への引き渡し債務	215,741	73,278	△ 142,463	
	有利子借入金	215,741	73,278	△ 142,463	
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	93,957	22,493	△ 71,464	・特定更新等工事及び修繕事業において、工程を見直したこと等による減
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	121,784	50,785	△ 70,999	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高（令和8年度期首）	151,605	242,613	91,008	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　債務返済計画と実績の対比

【阪神高速道路に係る地域路線網】

〔高速道路機構〕

［単位：百万円（消費税込み）］

	計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
未償還残高（令和7年度期首）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	3,010,452	2,950,942	△ 59,510	
債務残高（令和7年度期首）	2,285,553	2,226,043	△ 59,510	
有利子借入金	2,285,553	2,226,043	△ 59,510	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	724,899	724,899	0	
追加事業の工事に係る債務	△ 53,099	△ 52,993	106	
債務残高（令和7年度期首）	△ 53,099	△ 52,993	106	
有利子借入金	△ 53,099	△ 52,993	106	
特定更新等工事に係る債務	166,925	121,845	△ 45,080	
債務残高（令和7年度期首）	166,925	121,845	△ 45,080	
有利子借入金	166,925	121,845	△ 45,080	
会社からの引受け債務				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	39,402	24,709	△ 14,693	
有利子借入金	39,402	24,709	△ 14,693	
社会資本借入金	0	0	0	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等の減
無利子借入金	0	0	0	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	40,934	34,197	△ 6,737	
有利子借入金	40,934	34,197	△ 6,737	
特定更新等工事に係る債務	40,934	34,197	△ 6,737	・工程を見直したこと等による更新費等の減
その他の債務	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 3,721	△ 3,109	612	
債務返済開始前の支払利息相当額	1,646	1,230	△ 416	
収入	148,690	155,255	6,565	
貸付料	148,207	154,660	6,453	
追加事業を除く	140,825	146,956	6,131	
追加事業	7,382	7,703	321	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
占用料等※	441	553	112	
出資金等※	42	42	0	
支出	36,610	33,798	△ 2,812	
管理費等※	10,177	12,225	2,048	
追加事業を除く	9,505	11,518	2,013	
追加事業	671	707	36	
支払利息	26,391	21,531	△ 4,860	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減 ・計画よりも低金利の資金調達による支払利息の減
追加事業を除く	27,073	22,105	△ 4,968	
追加事業	△ 683	△ 574	109	
無利子貸付金	42	42	0	
収支差	112,081	121,457	9,376	
追加事業を除く	104,688	113,887	9,199	
追加事業	7,394	7,571	177	
未償還残高（令和8年度期首）注2）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	2,945,209	2,861,806	△ 83,403	
債務残高（令和8年度期首）	2,220,268	2,136,865	△ 83,403	
有利子借入金	2,220,268	2,136,865	△ 83,403	
社会資本借入金	0	0	0	・引受け債務の減等
出資金	724,941	724,941	0	
追加事業の工事に係る債務	△ 60,493	△ 60,563	△ 70	
債務残高（令和8年度期首）	△ 60,493	△ 60,563	△ 70	
有利子借入金	△ 60,493	△ 60,563	△ 70	
特定更新等工事に係る債務	205,783	154,163	△ 51,619	
債務残高（令和8年度期首）	205,783	154,163	△ 51,619	
有利子借入金	205,783	154,163	△ 51,619	・引受け債務の減等
未償還残高の総額	3,090,499	2,955,406	△ 135,093	
債務残高（令和8年度期首）	2,365,558	2,230,465	△ 135,093	
有利子借入金	2,365,558	2,230,465	△ 135,093	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	724,941	724,941	0	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）令和7年度期首未償還残高には出資金の期中変動分を考慮している。
注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、
「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【阪神高速道路に係る地域路線網】
〔阪神高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	203,121	211,605	8,484	・通行台数の増加等による料金収入の増 ・補修の促進等による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	54,914	56,782	1,868	
	貸付料支払い	148,207	154,660	6,453	
	追加事業を除く	140,825	146,956	6,131	
	追加事業	7,382	7,703	321	
新たな資産形成に係る部分	収入	122,551	37,542	△ 85,009	
	有利子借入金	122,509	37,500	△ 85,009	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	42	42	0	
	支出	122,550	68,305	△ 54,245	
	新設・改築費等	30,087	14,388	△ 15,699	工事に伴う詳細調査や周辺影響、関係者協議の検討の結果、発注時期、工事時期を見直したことによる減
	修繕費等	39,402	28,104	△ 11,298	
	更新費等	53,061	25,810	△ 27,251	
	災害復旧費	0	3	3	
	債務残高（令和7年度期首）	93,970	149,365	55,395	
	機構への引き渡し債務	80,336	58,906	△ 21,430	
	有利子借入金	80,336	58,906	△ 21,430	
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	39,402	24,709	△ 14,693	・特定更新等工事及び修繕事業において工程を見直したことによる減
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	40,934	34,197	△ 6,737	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高（令和8年度期首）	136,185	128,000	△ 8,185	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　債務返済計画と実績の対比

【一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））】

〔高速道路機構〕　　［単位：百万円（消費税込み）］

	計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
未償還残高（令和7年度期首）	3,882	2,057	△ 1,825	
債務残高（令和7年度期首）	3,882	2,057	△ 1,825	
有利子借入金	3,882	2,057	△ 1,825	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	256	9	△ 247	
有利子借入金	256	9	△ 247	・工程を見直したこと等による修繕費等の減
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	464	509	45	
貸付料	464	509	45	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
占用料等※	0	0	0	
出資金等※	0	0	0	
支出	62	60	△ 2	
管理費等※	19	46	27	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減 ・計画よりも低金利の資金調達による支払利息の減
支払利息	43	14	△ 29	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	402	449	47	
未償還残高（令和8年度期首）	3,736	1,617	△ 2,119	
債務残高（令和8年度期首）	3,736	1,617	△ 2,119	
有利子借入金	3,736	1,617	△ 2,119	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、
「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））】
〔中日本高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	815	892	77	・交通量の増加等に伴う料金収入、管理コストの増加 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	351	573	222	
	貸付料支払い	464	509	45	
新たな資産形成に係る部分	収入	667	10	△ 657	
	有利子借入金	667	10	△ 657	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	667	10	△ 657	
	新設・改築費等	0	0	0	・工程を見直したこと等による修繕費等の減
	修繕費等	667	10	△ 657	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高（令和7年度期首）	476	16	△ 460	
	機構への引き渡し債務	256	9	△ 247	
	有利子借入金	256	9	△ 247	・過年度の修繕事業における有利子借入金の引き渡しを今年度に繰り越したこと等による増
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高（令和8年度期首）	887	16	△ 871	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　債務返済計画と実績の対比

【一般国道201号（八木山バイパス）（その2）】

〔高速道路機構〕　　［単位：百万円（消費税込み）］

	計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
未償還残高（令和7年度期首）	7,680	7,254	△ 426	
債務残高（令和7年度期首）	7,680	7,254	△ 426	
有利子借入金	7,680	7,254	△ 426	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	495	317	△ 178	
有利子借入金	495	317	△ 178	
社会資本借入金	0	0	0	・工程を見直したこと等による修繕費等の減
無利子借入金	0	0	0	
収入	1,118	1,497	379	
貸付料	1,118	1,497	379	
占用料等※	0	0	0	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
出資金等※	0	0	0	
支出	124	159	35	
管理費等※	56	109	53	
支払利息	68	51	△ 17	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	994	1,338	344	
未償還残高（令和8年度期首）	7,181	6,233	△ 948	
債務残高（令和8年度期首）	7,181	6,233	△ 948	
有利子借入金	7,181	6,233	△ 948	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、
「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道201号（八木山バイパス）（その2）】
〔西日本高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	1,788	2,220	432	・交通量の増加等に伴う料金収入の増加 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	670	581	△ 89	
	貸付料支払い	1,118	1,497	379	
新たな資産形成に係る部分	収入	560	432	△ 128	
	有利子借入金	560	432	△ 128	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	560	432	△ 128	
	新設・改築費等	166	288	122	・計画以上の進捗に伴う新設・改築費等の増 ・工程を見直したこと等による修繕費等の減
	修繕費等	394	143	△ 251	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高（令和7年度期首）	2	39	37	
	機構への引き渡し債務	495	317	△ 178	
	有利子借入金	495	317	△ 178	・工程を見直したこと等による修繕費等の減
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高（令和8年度期首）	67	153	86	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和8年度（2026年度）期首の債務残高の計画と実績の対比

［単位：兆円］

	計画	実績	差額	差異の理由
東日本 高速道路㈱	6.9	6.5	0.4	債務引受額の減　等
中日本 高速道路㈱	5.8	5.4	0.5	債務引受額の減　等
西日本 高速道路㈱	6.1	5.1	1.0	債務引受額の減　等
本州四国連絡 高速道路㈱	0.9	0.9	0.1	債務引受額の減　等
合計	19.8	17.8	2.0	

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況

債務残高及び債務返済状況 注1)　　［単位：兆円］

				計 画 (A)	実 績 (B)	差 額 (B)－(A)
会 社	R7期首			5.7	5.7	0.1
	新たな資産形成			3.6	2.0	△ 1.5
	引き渡し債務	特定更新等工事に係る債務		1.5	0.6	△ 0.9
		その他の債務		2.2	0.9	△ 1.3
	債務残高 注2)			5.5	6.3	0.8
機 構	特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	R7期首		22.6	22.6	△ 0.1
		引受け債務 注2)		2.2	0.9	△ 1.3
		債務返済	基礎収支（貸付料－支払利息）	1.9	2.0	0.1
			その他収支	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1
			債務返済 計	1.9	1.9	△ 0.0
		債務残高		22.9	21.5	△ 1.3
	特定更新等工事に係る債務	R7期首		1.6	1.6	△ 0.0
		引受け債務		1.5	0.6	△ 0.9
		債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額		△ 0.1	△ 0.1	0.1
		債務返済開始前の支払利息相当額		0.0	0.0	△ 0.0
		債務残高		3.0	2.1	△ 0.9
機構 計	債務残高			25.9	23.6	△ 2.2
合 計	債務残高			31.4	29.9	△ 1.5

出資金

R7期首	5.6	5.6	0.0
R7増加分	0.0	0.0	0.0
出資金累計額	5.6	5.6	0.0

未償還残高

債務残高（会社＋機構）＋出資金	37.0	35.5	△ 1.5

注1）債務返済計画ベースの数値である。

注2）機構が国等からの出資金及び補助金を財源として高速道路会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務は除いている。

注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）

［単位：億円］

	全国路線網	地域路線網		一の路線	損益計算書計上額
		首都高速道路	阪神高速道路		
経常費用					
道路資産貸付業務費	9,583.2	1,510.2	973.6	5.8	12,073.1
貸付原価	9,583.2	1,510.2	973.6	5.8	12,073.1
貸付道路資産減価償却費	8,445.9	1,437.1	838.7	5.6	10,727.4
固定資産除却損	1,115.3	64.8	132.3	0.2	1,312.8
その他	21.9	8.2	2.6	0.0	32.8
経営努力助成業務費	5.6	－	－	－	5.6
経営努力助成金	5.6	－	－	－	5.6
一般管理費	8.9	1.1	8.4	0.1	18.8
人件費	8.8	0.9	0.7	0.0	10.4
経費	0.1	0.2	7.7	0.1	8.3
財務費用	1,742.8	342.0	243.7	0.6	2,329.2
支払利息	1,726.9	338.0	242.7	0.6	2,308.3
債券利息	1,274.1	328.7	234.5	0.5	1,838.0
債券発行差額償却費	24.5	5.4	4.0	0.0	34.1
支払利息	428.2	3.8	4.1	0.0	436.1
債券発行費	13.6	3.4	0.8	0.0	17.9
その他の財務費用	2.2	0.4	0.1	0.0	2.8
債券償還手数料	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	2.1	0.4	0.1	0.0	2.6
道路資産取得関連費用	539.5	37.9	17.6	0.0	595.2
道路建設人件費償却費	155.9	21.2	8.8	0.0	186.1
道路建設経費償却費	310.7	16.6	7.5	0.0	335.0
道路建設金利償却費	72.8	0.0	1.2	0.0	74.0
雑損	10.1	0.8	0.5	0.0	11.5
経常費用　合計	**11,890.4**	**1,892.2**	**1,244.0**	**6.7**	**15,033.4**
経常収益					
道路資産貸付料収入	17,216.6	1,832.1	1,405.9	18.2	20,473.1
占用料収入	10.3	12.8	5.0	0.0	28.1
連結料収入	22.5	0.0	0.0	－	22.6
その他収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等収益	77.7	－	－	－	77.7
寄附金収益	0.6	－	－	－	0.6
資産見返負債戻入	63.4	14.5	3.3	0.0	81.2
資産見返補助金等戻入	31.6	0.1	－	－	31.7
資産見返寄附金戻入	31.8	14.3	3.3	0.0	49.5
財務収益	13.2	3.9	1.5	0.0	18.8
受取利息	13.2	3.9	1.5	0.0	18.8
雑益	3.6	0.0	0.0	0.0	3.7
経常収益　合計	**17,408.4**	**1,863.5**	**1,415.9**	**18.2**	**20,706.1**
経常利益又は経常損失（△）	**5,517.9**	**△ 28.6**	**171.8**	**11.5**	**5,672.6**
臨時損失	0.3	－	－	－	0.3
固定資産売却損【臨時】	0.3	－	－	－	0.3
固定資産譲渡損【臨時】	－	－	－	－	－
臨時利益	6.9	251.6	139.9	－	398.5
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】	－	251.1	139.4	－	390.5
固定資産売却益【臨時】	0.0	－	－	－	0.0
その他の臨時利益【臨時】	6.9	0.5	0.5	－	7.9
当期純利益又は当期純損失（△）	**5,524.5**	**222.9**	**311.7**	**11.5**	**6,070.8**
当期総利益又は当期総損失（△）	**5,524.5**	**222.9**	**311.7**	**11.5**	**6,070.8**

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度機構のセグメント情報
（高速道路勘定・損益計算書）（一の路線）（試算値）

［単位：億円］

	一の路線	
	一般国道158号 （中部縦貫自動車道（安房峠道路））	一般国道201号 （八木山バイパス）
経常費用		
道路資産貸付業務費	1.9	3.8
貸付原価	1.9	3.8
貸付道路資産減価償却費	1.9	3.6
固定資産除却損	0.0	0.2
その他	0.0	0.0
経営努力助成業務費	－	－
経営努力助成金	－	－
一般管理費	0.0	0.1
人件費	0.0	0.0
経費	0.0	0.1
財務費用	0.1	0.4
支払利息	0.1	0.4
債券利息	0.1	0.4
債券発行差額償却費	0.0	0.0
支払利息	0.0	0.0
債券発行費	0.0	0.0
その他の財務費用	0.0	0.0
債券償還手数料	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
道路資産取得関連費用	0.0	0.0
道路建設人件費償却費	0.0	0.0
道路建設経費償却費	0.0	0.0
道路建設金利償却費	0.0	－
雑損	0.0	0.0
経常費用　合計	**2.1**	**4.5**
経常収益		
道路資産貸付料収入	4.6	13.6
占用料収入	0.0	0.0
連結料収入	－	－
その他収入	－	0.0
補助金等収益	－	－
寄附金収益	－	－
資産見返負債戻入	0.0	0.0
資産見返補助金等戻入	－	－
資産見返寄附金戻入	0.0	0.0
財務収益	0.0	0.0
受取利息	0.0	0.0
雑益	0.0	0.0
経常収益　合計	**4.6**	**13.6**
経常利益又は経常損失（△）	**2.4**	**9.0**
臨時損失	－	－
固定資産売却損【臨時】	－	－
固定資産譲渡損【臨時】	－	－
臨時利益	－	－
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】	－	－
固定資産売却益【臨時】	－	－
その他の臨時利益【臨時】	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	**2.4**	**9.0**
当期総利益又は当期総損失（△）	**2.4**	**9.0**

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）

［単位：億円］

	全国路線網	地域路線網		一の路線	貸借対照表計上額
		首都高速道路	阪神高速道路		
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金預金	923.1	98.2	75.3	0.9	1,097.7
有価証券	－	－	－	－	－
道路資産貸付料等未収入金	2,144.2	167.9	188.0	5.5	2,505.8
未収入金	139.3	11.3	8.5	0.1	159.3
短期貸付金	104.2	－	－	－	104.2
貯蔵品	25.6	0.0	0.3	0.0	25.9
前払金	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未収収益	1.2	0.1	0.1	0.0	1.4
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	－
流動資産 合計	**3,339.1**	**277.6**	**272.4**	**6.6**	**3,895.8**
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	5,707.0	1,080.2	511.1	8.4	7,306.9
減価償却累計額	△ 2,500.0	△ 438.5	△ 161.5	△ 2.6	△ 3,102.8
構築物	370,165.4	63,081.2	33,052.5	68.0	466,367.3
減価償却累計額	△ 133,294.6	△ 24,201.4	△ 14,601.8	△ 12.9	△ 172,110.8
機械装置	19,322.4	2,958.1	1,638.1	53.1	23,971.9
減価償却累計額	△ 11,284.4	△ 2,227.2	△ 866.4	△ 19.9	△ 14,398.1
車両運搬具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	85.1	0.0	0.0	0.4	85.7
減価償却累計額	△ 62.7	0.0	0.0	△ 0.4	△ 63.3
土地	76,422.4	11,417.6	7,376.8	－	95,216.9
建設仮勘定	1,620.9	－	38.5	－	1,659.5
有形固定資産 合計	**326,181.6**	**51,670.2**	**26,987.4**	**94.1**	**404,933.4**
2 無形固定資産					
借地権	89.2	2,306.2	389.2	－	2,784.7
ソフトウェア	5.5	0.1	0.1	0.0	5.9
その他	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7
無形固定資産 合計	**101.5**	**2,306.4**	**389.3**	**0.0**	**2,797.4**
3 投資その他の資産					
長期性預金	－	－	－	－	－
長期貸付金	39.6	72.4	3.5	－	115.6
敷金保証金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資有価証券	－	－	－	－	－
投資その他の資産 合計	**39.8**	**72.4**	**3.5**	**0.0**	**115.8**
固定資産 合計	**326,323.0**	**54,049.1**	**27,380.3**	**94.1**	**407,846.7**
資産 合計	**329,662.1**	**54,326.8**	**27,652.8**	**100.8**	**411,742.6**
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
預り補助金等	51.8	－	－	－	51.8
預り寄附金	2.7	－	－	－	2.7
1年以内償還予定機構債	18,745.1	2,364.1	1,871.5	9.9	22,990.7
債券発行差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以内返済予定長期借入金	1,619.2	321.1	170.0	0.7	2,111.1
未払金	1,301.6	57.7	486.5	8.1	1,854.1
未払費用	443.8	101.3	57.4	0.1	602.7
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.5	0.0	0.0	0.0	0.7
賞与引当金	0.5	0.0	0.0	0.0	0.7
流動負債 合計	**22,165.2**	**2,844.4**	**2,585.6**	**19.0**	**27,614.2**
Ⅱ 固定負債					
資産見返負債	1,433.4	207.4	146.1	0.0	1,787.0
資産見返補助金等	762.6	4.0	－	－	766.6
資産見返寄附金	670.7	203.4	146.1	0.0	1,020.4
長期預り補助金等	40.1	63.0	－	－	103.1
長期預り寄附金	76.3	－	－	－	76.3
機構債	101,129.0	32,524.0	19,946.2	44.6	153,644.0
債券発行差額	△ 311.9	△ 69.3	△ 52.2	△ 0.1	△ 433.7
長期借入金	57,320.0	561.0	217.4	1.6	58,100.2
長期未払金	900.0	－	－	－	900.0
長期未払費用	211.6	148.4	95.1	0.0	455.3
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定負債 合計	**160,798.8**	**33,434.6**	**20,352.7**	**46.2**	**214,632.4**
Ⅲ 法令に基づく引当金等					
高速道路利便増進事業引当金	－	2,032.5	1,593.2	－	3,625.8
法令に基づく引当金等 合計	**－**	**2,032.5**	**1,593.2**	**－**	**3,625.8**
負債 合計	**182,964.0**	**38,311.6**	**24,531.6**	**65.2**	**245,872.5**
純資産の部					
Ⅰ 資本金					
政府出資金	31,358.8	5,892.7	3,624.7	－	40,876.2
地方公共団体出資金	5,798.0	5,892.7	3,624.7	－	15,315.4
資本金 合計	**37,156.8**	**11,785.4**	**7,249.4**	**－**	**56,191.7**
Ⅱ 資本剰余金					
資本剰余金	27.7	－	－	－	27.7
施行法第15条による積立金	12,566.8	2,996.9	△ 7,441.2	353.3	8,475.7
資本剰余金 合計	**12,594.5**	**2,996.9**	**△ 7,441.2**	**353.3**	**8,503.5**
Ⅲ利益剰余金					
積立金	91,422.0	1,009.8	3,001.3	△ 329.2	95,103.9
当期未処分利益	5,524.5	222.9	311.7	11.5	6,070.8
利益剰余金 合計	**96,946.6**	**1,232.8**	**3,313.1**	**△ 317.7**	**101,174.8**
純資産 合計	**146,698.1**	**16,015.1**	**3,121.2**	**35.5**	**165,870.0**
負債純資産 合計	**329,662.1**	**54,326.8**	**27,652.8**	**100.8**	**411,742.6**

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
注）一の路線には、債務返済を終えた一の路線にかかる勘定残高も含まれる。

令和7年度機構のセグメント情報
（高速道路勘定・貸借対照表）（一の路線）（試算値）

［単位：億円］

	一の路線	
	一般国道158号 （中部縦貫自動車道（安房峠道路））	一般国道201号 （八木山バイパス）
資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金預金	0.2	0.7
有価証券	－	－
道路資産貸付料等未収入金	0.8	4.7
未収入金	0.0	0.0
短期貸付金	－	－
貯蔵品	0.0	0.0
前払金	0.0	0.0
前払費用	0.0	0.0
未収収益	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
流動資産　合計	**1.1**	**5.5**
Ⅱ　固定資産		
1　有形固定資産		
建物	3.3	5.0
減価償却累計額	△ 2.4	△ 0.2
構築物	32.7	35.2
減価償却累計額	△ 11.5	△ 1.3
機械装置	25.7	27.4
減価償却累計額	△ 17.5	△ 2.3
車両運搬具	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0
工具器具備品	0.4	0.0
減価償却累計額	△ 0.4	0.0
土地	－	－
建設仮勘定	－	－
有形固定資産　合計	**30.2**	**63.8**
2　無形固定資産		
借地権	－	－
ソフトウェア	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
無形固定資産　合計	**0.0**	**0.0**
3　投資その他の資産		
長期性預金	－	－
長期貸付金	－	－
敷金保証金	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
長期前払費用	0.0	0.0
投資有価証券	－	－
投資その他の資産　合計	**0.0**	**0.0**
固定資産　合計	**30.2**	**63.8**
資産　合計	**31.4**	**69.4**
負債の部		
Ⅰ　流動負債		
預り補助金等	－	－
預り寄附金	－	－
1年以内償還予定機構債	2.1	7.7
債券発行差額	0.0	0.0
1年以内返済予定長期借入金	0.1	0.6
未払金	2.5	5.5
未払費用	0.0	0.1
前受金	－	－
預り金	0.0	0.0
引当金	0.0	0.0
賞与引当金	0.0	0.0
流動負債　合計	**4.9**	**14.0**
Ⅱ　固定負債		
資産見返負債	0.0	0.0
資産見返補助金等	－	－
資産見返寄附金	0.0	0.0
長期預り補助金等	－	－
長期預り寄附金	－	－
機構債	10.8	△ 69.1
債券発行差額	0.0	△ 0.1
長期借入金	0.3	1.2
長期未払金	－	－
長期未払費用	0.0	0.0
引当金	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0
固定負債　合計	**11.2**	**△ 67.9**
Ⅲ　法令に基づく引当金等		
高速道路利便増進事業引当金	－	－
法令に基づく引当金等　合計	**－**	**－**
負債　合計	**16.1**	**△ 53.8**
純資産の部		
Ⅰ　資本金		
政府出資金	－	－
地方公共団体出資金	－	－
資本金　合計	**－**	**－**
Ⅱ　資本剰余金		
資本剰余金	－	－
施行法第15条による積立金	△ 8.9	117.4
資本剰余金　合計	**△ 8.9**	**117.4**
Ⅲ利益剰余金		
積立金	21.7	△ 3.1
当期未処分利益	2.4	9.0
利益剰余金　合計	**24.1**	**5.8**
純資産　合計	**15.2**	**123.3**
負債純資産　合計	**31.4**	**69.4**

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）（試算値）
（全国路線網の会社所管分内訳）

［単位：億円］

	東日本高速道路㈱ 所管分	中日本高速道路㈱ 所管分	西日本高速道路㈱ 所管分	本州四国連絡 高速道路㈱所管分	合計
経常費用					
道路資産貸付業務費	3,000.5	2,939.1	3,255.1	388.4	9,583.2
貸付原価	3,000.5	2,939.1	3,255.1	388.4	9,583.2
貸付道路資産減価償却費	2,812.3	2,561.5	2,699.2	372.7	8,445.9
固定資産除却損	182.8	365.9	551.2	15.3	1,115.3
その他	5.3	11.6	4.6	0.3	21.9
経営努力助成業務費	1.7	3.7	－	0.1	5.6
経営努力助成金	1.7	3.7	－	0.1	5.6
一般管理費	14.3	△ 11.8	5.1	1.2	8.9
人件費	3.0	2.5	2.9	0.2	8.8
経費	11.2	△ 14.3	2.2	1.0	0.1
財務費用	658.4	506.2	492.6	85.5	1,742.8
支払利息	652.6	501.4	488.0	84.7	1,726.9
債券利息	472.0	375.0	364.7	62.2	1,274.1
債券発行差額償却費	8.9	7.3	7.0	1.2	24.5
支払利息	171.6	119.0	116.2	21.2	428.2
債券発行費	4.9	4.0	3.8	0.6	13.6
その他の財務費用	0.7	0.6	0.7	0.0	2.2
債券償還手数料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.7	0.6	0.6	0.0	2.1
道路資産取得関連費用	151.8	201.0	181.9	4.6	539.5
道路建設人件費償却費	48.4	54.2	51.3	1.9	155.9
道路建設経費償却費	85.5	123.3	99.2	2.6	310.7
道路建設金利償却費	17.8	23.4	31.3	0.0	72.8
雑損	2.6	3.0	4.2	0.1	10.1
経常費用　合計	**3,829.5**	**3,641.3**	**3,939.2**	**480.3**	**11,890.4**
経常収益					
道路資産貸付料収入	5,978.6	5,009.7	5,726.4	501.8	17,216.6
占用料収入	4.3	2.4	2.8	0.6	10.3
連結料収入	6.4	9.7	5.9	0.4	22.5
その他収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等収益	24.1	28.1	25.4	0.0	77.7
寄附金収益	0.1	0.5	－	－	0.6
資産見返負債戻入	18.4	15.2	29.1	0.6	63.4
資産見返補助金等戻入	10.2	3.2	18.0	0.0	31.6
資産見返寄附金戻入	8.2	11.9	11.0	0.5	31.8
財務収益	4.8	3.9	3.7	0.6	13.2
受取利息	4.8	3.9	3.7	0.6	13.2
雑益	0.1	2.7	0.8	0.0	3.6
経常収益　合計	**6,037.1**	**5,072.6**	**5,794.4**	**504.2**	**17,408.4**
経常利益又は経常損失（△）	**2,207.5**	**1,431.3**	**1,855.1**	**23.9**	**5,517.9**
臨時損失	0.3	0.0	0.0	－	0.3
固定資産売却損【臨時】	0.3	0.0	0.0	－	0.3
固定資産譲渡損【臨時】	－	－	－	－	－
臨時利益	2.4	3.8	0.7	－	6.9
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】	－	－	－	－	－
固定資産売却益【臨時】	0.0	0.0	0.0	－	0.0
その他の臨時利益【臨時】	2.3	3.8	0.7	－	6.9
当期純利益又は当期純損失（△）	**2,209.6**	**1,435.1**	**1,855.8**	**23.9**	**5,524.5**
当期総利益又は当期総損失（△）	**2,209.6**	**1,435.1**	**1,855.8**	**23.9**	**5,524.5**

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）（試算値）
（全国路線網の会社所管分内訳）

［単位：億円］

	東日本高速道路㈱ 所管分	中日本高速道路㈱ 所管分	西日本高速道路㈱ 所管分	本州四国連絡高速道路㈱所管分	合計
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金預金	320.5	268.6	307.0	26.9	923.1
有価証券	－	－	－	－	－
道路資産貸付料等未収入金	739.4	610.6	716.3	77.8	2,144.2
未収入金	47.7	43.4	41.8	6.2	139.3
短期貸付金	28.0	35.0	18.9	22.2	104.2
貯蔵品	1.3	2.2	22.0	0.0	25.6
前払金	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未収収益	0.4	0.3	0.4	0.0	1.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産 合計	**1,137.5**	**961.6**	**1,106.5**	**133.3**	**3,339.1**
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	2,151.9	1,627.6	1,792.4	134.9	5,707.0
減価償却累計額	△ 953.6	△ 704.8	△ 770.8	△ 70.6	△ 2,500.0
構築物	121,808.5	105,783.0	117,333.6	25,240.2	370,165.4
減価償却累計額	△ 47,345.5	△ 35,948.3	△ 42,818.5	△ 7,182.1	△ 133,294.6
機械装置	5,846.5	6,572.2	6,360.1	543.5	19,322.4
減価償却累計額	△ 3,439.9	△ 3,850.2	△ 3,672.7	△ 321.4	△ 11,284.4
車両運搬具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	40.5	39.7	4.5	0.3	85.1
減価償却累計額	△ 31.9	△ 26.6	△ 3.9	△ 0.2	△ 62.7
土地	22,688.3	25,912.6	25,593.4	2,227.9	76,422.4
建設仮勘定	1,129.3	431.0	60.6	－	1,620.9
有形固定資産 合計	**101,894.1**	**99,836.2**	**103,878.6**	**20,572.5**	**326,181.6**
2 無形固定資産					
借地権	31.9	17.8	23.9	15.4	89.2
ソフトウェア	1.3	3.5	0.5	0.0	5.5
その他	1.2	2.5	2.5	0.3	6.7
無形固定資産 合計	**34.5**	**23.9**	**27.1**	**15.9**	**101.5**
3 投資その他の資産					
長期性預金	－	－	－	－	－
長期貸付金	9.7	9.1	20.7	－	39.6
敷金保証金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資有価証券	－	－	－	－	－
投資その他の資産 合計	**9.8**	**9.2**	**20.7**	**0.0**	**39.8**
固定資産 合計	**101,938.5**	**99,869.3**	**103,926.6**	**20,588.5**	**326,323.0**
資産 合計	**103,076.1**	**100,831.0**	**105,033.1**	**20,721.8**	**329,662.1**
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
預り補助金等	28.0	4.8	18.9	－	51.8
預り寄附金	－	2.7	－	－	2.7
1年以内償還予定機構債	6,875.9	5,570.2	5,391.2	907.8	18,745.1
債券発行差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以内返済予定長期借入金	593.9	481.1	465.6	78.4	1,619.2
未払金	1,068.4	△ 486.7	614.3	105.5	1,301.6
未払費用	168.4	129.7	124.1	21.5	443.8
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.2	0.1	0.1	0.0	0.5
賞与引当金	0.2	0.1	0.1	0.0	0.5
流動負債 合計	**8,735.0**	**5,702.1**	**6,614.6**	**1,113.3**	**22,165.2**
Ⅱ 固定負債					
資産見返負債	471.3	394.5	539.4	28.0	1,433.4
資産見返補助金等	315.2	84.0	343.0	20.2	762.6
資産見返寄附金	156.1	310.5	196.3	7.8	670.7
長期預り補助金等	10.2	9.1	20.7	－	40.1
長期預り寄附金	27.3	22.8	26.1	－	76.3
機構債	37,095.1	30,051.0	29,085.2	4,897.6	101,129.0
債券発行差額	△ 114.4	△ 92.6	△ 89.7	△ 15.1	△ 311.9
長期借入金	21,025.5	17,032.9	16,485.5	2,775.9	57,320.0
長期未払金	900.0	－	－	－	900.0
長期未払費用	77.6	63.1	60.4	10.4	211.6
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定負債 合計	**59,492.8**	**47,481.0**	**46,127.7**	**7,697.1**	**160,798.8**
Ⅲ 法令に基づく引当金等					
高速道路利便増進事業引当金	－	－	－	－	－
法令に基づく引当金等 合計	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
負債 合計	**68,227.8**	**53,183.2**	**52,742.3**	**8,810.4**	**182,964.0**
貸借差額調整勘定	505.5	△ 5,852.3	3,288.8	2,057.8	－
純資産の部					
Ⅰ 資本金					
政府出資金	7,668.0	5,104.5	7,002.0	11,584.1	31,358.8
地方公共団体出資金	－	－	－	5,798.0	5,798.0
資本金 合計	**7,668.0**	**5,104.5**	**7,002.0**	**17,382.2**	**37,156.8**
Ⅱ 資本剰余金					
資本剰余金	12.0	7.4	7.9	0.2	27.7
施行法第15条による積立金	△ 6,270.5	16,583.3	8,858.0	△ 6,604.0	12,566.8
資本剰余金 合計	**△ 6,258.5**	**16,590.8**	**8,866.0**	**△ 6,603.8**	**12,594.5**
Ⅲ利益剰余金					
積立金	30,723.4	30,369.5	31,277.9	△ 948.8	91,422.0
当期未処分利益	2,209.6	1,435.1	1,855.8	23.9	5,524.5
利益剰余金 合計	**32,933.1**	**31,804.6**	**33,133.7**	**△ 924.9**	**96,946.6**
純資産 合計	**34,342.6**	**53,500.1**	**49,001.8**	**9,853.4**	**146,698.1**
負債純資産 合計	**103,076.1**	**100,831.0**	**105,033.1**	**20,721.8**	**329,662.1**

注1）政府出資金は、各高速道路会社の貸付料で返済する債務を試算した際に、高速道路機構設立時における各高速道路会社の政府出資金と有利子債務の割合を同一と仮定して算出した試算値である。
注2）負債について各会社から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を各会社ごとに試算した令和8年度期首の債務額を基に区分したことによる所要の調整を「貸借差額調整勘定」として表現している。
注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　会社連結損益計算書一覧

[単位：億円（消費税抜き）]

東日本高速道路㈱

1 営業収益		
営業収益		12,845
2 営業費用		
道路資産賃借料	5,978	
高速道路等事業管理費及び売上原価	6,274	
販売費及び一般管理費	586	12,840
営業利益		5
1 営業外収益		
受取利息	16	
持分法による投資利益	10	
土地物件貸付料	6	
違約金及び損害賠償金収入	10	
その他	10	55
2 営業外費用		
支払利息	0	
損害賠償金	0	
控除対象外消費税	0	
その他	0	1
経常利益		59
1 特別利益		
固定資産売却益	0	
受取保険金	0	
その他	0	0
2 特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	4	
その他	1	7
税金等調整前当期純利益		53
法人税、住民税及び事業税	7	
法人税等調整額	△ 20	△ 13
当期純利益		66
非支配株主に帰属する当期純利益		―
親会社株主に帰属する当期純利益		66

中日本高速道路㈱

1 営業収益		
営業収益		12,416
2 営業費用		
道路資産賃借料	5,014	
高速道路等事業管理費及び売上原価	6,873	
販売費及び一般管理費	525	12,414
営業利益		1
1 営業外収益		
受取利息	3	
土地物件貸付料	1	
負ののれん償却額	3	
持分法による投資利益	5	
原因者負担収入	2	
固定資産受贈益	2	
その他	3	22
2 営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	0	
その他	0	0
経常利益		23
1 特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	0	0
2 特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	3	4
税金等調整前当期純利益		19
法人税、住民税及び事業税	18	
法人税等調整額	3	21
当期純利益		△ 2
非支配株主に帰属する当期純利益		0
親会社株主に帰属する当期純利益		△ 2

西日本高速道路㈱

1 営業収益		
営業収益		12,833
2 営業費用		
道路資産賃借料	5,740	
高速道路等事業管理費及び売上原価	6,580	
販売費及び一般管理費	504	12,824
営業利益		8
1 営業外収益		
受取利息	34	
受取配当金	0	
負ののれん償却額	4	
持分法による投資利益	4	
土地物件貸付料	9	
固定資産受贈益	8	
その他	11	74
2 営業外費用		
支払利息	0	
棚卸資産処分損	0	
訴訟関連費用	0	
その他	0	2
経常利益		80
1 特別利益		
固定資産売却益	2	
その他	0	2
2 特別損失		
固定資産売却損	2	
固定資産除却損	0	
減損損失	3	
その他	0	6
税金等調整前当期純利益		76
法人税、住民税及び事業税	19	
法人税等調整額	△ 10	9
当期純利益		66
非支配株主に帰属する当期純利益		0
親会社株主に帰属する当期純利益		66

本州四国連絡高速道路㈱

1 営業収益		
営業収益		961
2 営業費用		
道路資産賃借料	501	
高速道路等事業管理費及び売上原価	429	
販売費及び一般管理費	31	962
営業損失		1
1 営業外収益		
受取利息	1	
有価証券利息	0	
土地物件貸付料	0	
負ののれん償却額	1	
雑収入	1	5
2 営業外費用		
雑損失	1	1
経常利益		3
1.特別利益		
		－
2 特別損失		
固定資産除却費	0	0
税金等調整前当期純利益		3
法人税、住民税及び事業税		0
法人税等調整額		0
当期純利益		1
親会社株主に帰属する当期純利益		1

首都高速道路㈱

1 営業収益		
営業収益		3,572
2 営業費用		
道路資産賃借料	1,832	
高速道路等事業管理費及び売上原価	1,622	
販売費及び一般管理費	116	3,571
営業利益		0
1 営業外収益		
受取利息	3	
原因者負担収入	1	
その他	2	7
2 営業外費用		
支払利息	0	
その他	0	1
経常利益		6
1.特別利益		
		－
2 特別損失		
臨時損失	0	0
税金等調整前当期純利益		6
法人税、住民税及び事業税		14
法人税等調整額		7
当期純利益		△ 15
非支配株主に帰属する当期純損失		△0
親会社株主に帰属する当期純利益		△ 14

阪神高速道路㈱

1 営業収益		
営業収益		2,570
2 営業費用		
道路資産賃借料	1,405	
高速道路等事業管理費及び売上原価	1,069	
販売費及び一般管理費	78	2,553
営業利益		17
1 営業外収益		
受取利息	1	
土地物件貸付料	0	
原因者負担収入	0	
業務受託料	0	
その他	0	3
2 営業外費用		
寄付金	0	
控除対象外消費税	0	
その他	0	0
経常利益		20
1 特別利益		
固定資産売却益	0	0
2 特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却費	0	
棚卸資産処分損	0	
事務所移転費用	0	
減損損失	0	1
税金等調整前当期純利益		18
法人税、住民税及び事業税	7	
法人税等調整額	△ 2	4
当期純利益		14
親会社株主に帰属する当期純利益		14

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　会社連結貸借対照表一覧

[単位：億円（消費税抜き）]

東日本高速道路㈱	
Ⅰ　流動資産	20,353
現金及び預金	655
高速道路事業営業未収入金	1,003
未収入金	131
有価証券	1,149
仕掛道路資産	15,254
その他の棚卸資産	66
受託業務前払金	215
仮払消費税	1,269
その他	609
貸倒引当金	△ 0
Ⅱ　固定資産	4,209
有形固定資産	3,019
建物	498
構築物	535
機械及び装置	795
車両運搬具	84
工具、器具及び備品	110
土地	832
リース資産	37
建設仮勘定	125
無形固定資産	508
投資その他の資産	680
投資有価証券	411
長期前払費用	30
退職給付に係る資産	70
繰延税金資産	108
その他	59
貸倒引当金	△ 0
Ⅲ　繰延資産	21
道路建設関係社債発行費	21
資　産　合　計	24,584
Ⅰ　流動負債	2,769
高速道路事業営業未払金	1,523
１年内返済予定の長期借入金	100
リース債務	12
未払金	570
未払法人税等	14
預り金	26
前受金	5
賞与引当金	84
その他	431
Ⅱ　固定負債	18,902
道路建設関係社債	14,099
道路建設関係長期借入金	3,883
長期借入金	350
リース債務	28
受入保証金	106
その他の引当金	1
退職給付に係る負債	422
負ののれん	5
その他	6
負　債　合　計	21,672
Ⅰ　株主資本	2,713
資本金	525
資本剰余金	587
利益剰余金	1,600
Ⅱ　その他の包括利益累計額	198
その他有価証券評価差額金	3
為替換算調整勘定	△ 0
退職給付に係る調整累計額	195
純　資　産　合　計	2,912
負　債・純　資　産　合　計	24,584

中日本高速道路㈱	
Ⅰ　流動資産	24,004
現金及び預金	2,683
高速道路事業営業未収入金	907
未収入金及び契約資産	769
仕掛道路資産	18,474
棚卸資産	43
その他	1,125
貸倒引当金	△ 0
Ⅱ　固定資産	3,303
有形固定資産	2,953
建物	433
構築物	433
機械及び装置	542
車両運搬具	96
工具、器具及び備品	60
土地	1,197
リース資産	34
建設仮勘定	153
無形固定資産	97
投資その他の資産	252
投資有価証券	100
繰延税金資産	21
退職給付に係る資産	63
その他	67
貸倒引当金	△ 0
Ⅲ　繰延資産	26
道路建設関係社債発行費	26
資　産　合　計	27,334
Ⅰ　流動負債	2,894
高速道路事業営業未払金	973
１年以内返済予定長期借入金	725
１年以内償還予定社債	65
未払金	514
未払法人税等	14
契約負債	401
賞与引当金	56
仕掛道路損失引当金	16
その他	125
Ⅱ　固定負債	21,495
道路建設関係社債	19,525
道路建設関係長期借入金	910
長期借入金	400
役員退職慰労引当金	1
退職給付に係る負債	330
その他	326
負　債　合　計	24,389
Ⅰ　株主資本	2,754
資本金	650
資本剰余金	730
利益剰余金	1,373
Ⅱ　その他の包括利益累計額	187
その他有価証券評価差額金	4
為替換算調整勘定	0
退職給付に係る調整累計額	181
Ⅲ　非支配株主持分	3
純　資　産　合　計	2,944
負　債・純　資　産　合　計	27,334

西日本高速道路㈱	
Ⅰ　流動資産	23,955
現金及び預金	1,927
高速道路事業営業未収入金	1,432
短期貸付金	1
有価証券	960
仕掛道路資産	18,497
その他	1,136
貸倒引当金	△0
Ⅱ　固定資産	3,469
有形固定資産	2,780
建物及び構築物	902
機械装置及び運搬具	707
土地	835
その他	335
無形固定資産	297
投資その他の資産	391
長期前払費用	65
退職給付に係る資産	71
その他	255
貸倒引当金	△ 1
Ⅲ　繰延資産	20
資　産　合　計	27,444
Ⅰ　流動負債	4,534
高速道路事業営業未払金	2,933
１年以内償還予定社債	950
未払法人税等	15
ETCマイレージサービス契約負債	95
受託業務契約負債	37
その他の契約負債	2
賞与引当金	49
その他	449
Ⅱ　固定負債	20,094
道路建設関係社債	16,090
道路建設関係長期借入金	3,304
役員退職慰労引当金	3
退職給付に係る負債	308
その他	387
負　債　合　計	24,628
Ⅰ　株主資本	2,594
資本金	475
資本剰余金	554
利益剰余金	1,564
Ⅱ　その他の包括利益累計額	219
その他有価証券評価差額金	3
為替換算調整勘定	0
退職給付に係る調整累計額	214
Ⅲ　非支配株主持分	2
純　資　産　合　計	2,815
負　債・純　資　産　合　計	27,444

本州四国連絡高速道路㈱	
Ⅰ　流動資産	666
現金及び預金	329
未収入金	136
有価証券	21
棚卸資産	170
その他	7
貸倒引当金	△0
Ⅱ　固定資産	231
有形固定資産	212
建物及び構築物	78
機械及び運搬具	36
土地	87
リース資産	2
その他	8
無形固定資産	7
投資その他の資産	11
投資有価証券	3
長期未収入金	0
繰延税金資産	0
その他	6
貸倒引当金	△0
資　産　合　計	897
Ⅰ　流動負債	145
未払金	117
リース債務	0
未払法人税等	1
受託業務契約負債	8
契約負債	5
賞与引当金	6
その他	4
Ⅱ　固定負債	445
長期借入金	398
リース債務	1
長期未払金	0
退職給付に係る負債	40
役員退職慰労引当金	0
負ののれん	0
その他	4
負　債　合　計	590
Ⅰ　株主資本	280
資本金	40
資本剰余金	40
利益剰余金	200
Ⅱ　その他の包括利益累計額	26
退職給付に係る調整累計額	26
純　資　産　合　計	306
負　債・純　資　産　合　計	897

首都高速道路㈱	
Ⅰ　流動資産	3,590
現金及び預金	203
高速道路事業営業未収入金	330
有価証券	990
仕掛道路資産	1,927
貯蔵品	9
その他の棚卸資産	7
受託業務前払金	6
前払金	59
その他	17
貸倒引当金	△ 3
Ⅱ　固定資産	677
有形固定資産	569
建物	120
構築物	126
機械及び装置	160
車両運搬具	16
工具、器具及び備品	25
土地	78
リース資産	2
建設仮勘定	40
無形固定資産	30
投資その他の資産	77
投資有価証券	5
退職給付に係る資産	20
繰延税金資産	10
敷金	19
その他	21
貸倒引当金	△0
資　産　合　計	4,268
Ⅰ　流動負債	583
高速道路事業営業未払金	309
短期借入金	17
１年以内返済予定長期借入金	50
リース債務	1
未払金	138
未払法人税等	15
預り金	2
受託業務契約負債	13
契約負債	3
賞与引当金	18
その他	13
Ⅱ　固定負債	2,862
道路建設関係社債	1,450
道路建設関係長期借入金	1,042
その他の長期借入金	145
リース債務	2
役員退職慰労引当金	1
退職給付に係る負債	172
その他	48
負　債　合　計	3,446
Ⅰ　株主資本	717
資本金	135
資本剰余金	135
利益剰余金	447
Ⅱ　その他の包括利益累計額	89
退職給付に係る調整累計額	89
Ⅲ　非支配株主持分	14
純　資　産　合　計	821
負　債・純　資　産　合　計	4,268

阪神高速道路㈱	
Ⅰ　流動資産	2,125
現金及び預金	128
高速道路事業営業未収入金	315
未収入金	15
未収還付法人税等	1
未収消費税等	23
契約資産	20
有価証券	250
仕掛道路資産	1,333
原材料及び貯蔵品	4
受託業務前払金	15
その他	16
貸倒引当金	△0
Ⅱ　固定資産	544
有形固定資産	474
建物及び構築物	178
機械装置及び運搬具	147
土地	64
リース資産	33
建設仮勘定	37
その他	12
無形固定資産	26
ソフトウエア	26
リース資産	0
その他	0
投資その他の資産	43
投資有価証券	1
繰延税金資産	25
その他	16
貸倒引当金	△0
資　産　合　計	2,669
Ⅰ　流動負債	378
高速道路事業営業未払金	288
未払金	28
リース債務	6
未払法人税等	4
未払消費税等	5
受託業務契約負債	5
契約負債	1
賞与引当金	25
その他	12
Ⅱ　固定負債	1,601
道路建設関係社債	750
道路建設関係長期借入金	668
リース債務	30
繰延税金負債	1
役員退職慰労引当金	1
退職給付に係る負債	137
その他	12
負　債　合　計	1,979
Ⅰ　株主資本	671
資本金	100
資本剰余金	105
利益剰余金	465
Ⅱ　その他の包括利益累計額	18
退職給付に係る調整累計額	18
純　資　産　合　計	689
負　債・純　資　産　合　計	2,669

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　機構と会社の資産と債務の状況

＜高速道路機構＞

［単位：億円（消費税抜き）］

項目		高速道路機構	全国路線網					地域路線網		一の路線	
				内訳（試算値）				首都高速道路	阪神高速道路		
			東日本高速道路㈱ 中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱ 本州四国連絡高速道路㈱	東日本 高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱	本州四国連絡 高速道路㈱	首都 高速道路㈱	阪神 高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱
資産	道路資産	406,069	324,660	100,799	99,428	103,844	20,588	53,976	27,338	30	64
資産	建設仮勘定	1,660	1,621	1,129	431	61	0	0	39	0	0
合計		**407,728**	**326,281**	**101,928**	**99,860**	**103,905**	**20,588**	**53,976**	**27,377**	**30**	**64**
債務	借入金	60,211	58,939	21,620	17,514	16,951	2,854	882	387	1	2
債務	債券	176,201	119,550	43,854	35,522	34,383	5,790	34,819	21,766	13	54
債務	長期未払金	1,436	1,436	1,436	0	0	0	0	0	0	0
合計		**237,848**	**179,925**	**66,909**	**53,036**	**51,335**	**8,645**	**35,701**	**22,153**	**14**	**56**

＜高速道路会社＞

［単位：億円（消費税抜き）］

項目		高速道路機構	全国路線網					地域路線網		一の路線	
				内訳				首都高速道路	阪神高速道路		
			東日本高速道路㈱ 中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱ 本州四国連絡高速道路㈱	東日本 高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱	本州四国連絡 高速道路㈱	首都 高速道路㈱	阪神 高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱
資産	仕掛道路資産	―	52,556	15,315	18,494	18,584	163	1,924	1,264	0	1
債務	借入金	―	9,121	3,883	1,536	3,304	398	1,042	669	0	0
債務	債券	―	50,728	14,099	19,591	17,038	－	1,450	750	0	1
合計		―	**59,849**	**17,982**	**21,127**	**20,342**	**398**	**2,492**	**1,419**	**0**	**1**

注1）本表は、高速道路に係る道路資産に関する機構と会社の資産・債務の状況（決算値ベース）を示しており、料金の徴収施設等会社固有の資産に関するものは含まない。
　　なお、各項目の「（機構分）」については、機構の金額を各セグメントにも内訳として記載している。
注2）「借入金（会社分）」及び「債券（会社分）」は、協定に基づき会社が機構へ引渡すこととなるが、債務引受限度額を超過した場合、その超過分については機構へ引き渡されない。
注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

機構と会社の債務の状況の推移

[単位:億円]

項目	高速道路機構	高速道路会社							合計
		東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	西日本高速道路㈱	本州四国連絡高速道路㈱	首都高速道路㈱	阪神高速道路㈱	高速道路会社計	
機構発足時	382,179	1,263	2,694	882	4	2,145	693	7,680	389,859
平成17年度	372,858	1,957	3,715	1,170	17	2,536	851	10,246	383,104
平成18年度	361,125	2,850	5,935	2,272	18	3,534	1,299	15,908	377,033
平成19年度	352,236	3,221	7,875	2,498	20	2,932	1,543	18,089	370,325
平成20年度	313,801	3,942	9,279	3,429	38	3,676	1,642	22,006	335,807
平成21年度	312,870	4,142	11,019	3,101	37	2,587	2,041	22,927	335,797
平成22年度	306,799	4,043	12,580	3,194	33	2,878	1,742	24,470	331,269
平成23年度	303,244	3,344	15,462	3,497	36	3,701	1,644	27,684	330,928
平成24年度	307,982	3,745	7,059	4,497	52	3,359	2,103	20,815	328,797
平成25年度	299,828	4,046	9,625	4,548	47	4,447	1,085	23,798	323,626
平成26年度	293,925	4,198	9,972	4,408	47	3,480	1,333	23,438	317,363
平成27年度	288,153	6,414	6,037	6,454	47	4,057	1,294	24,303	312,456
平成28年度	278,704	9,099	9,190	8,973	51	2,319	1,108	30,740	309,443
平成29年度	275,163	12,362	10,206	5,388	65	2,453	1,238	31,712	306,875
平成30年度	292,116	5,668	7,040	7,173	98	2,775	1,759	24,513	316,630
令和元年度	296,112	6,806	10,234	7,768	122	1,781	800	27,511	323,622
令和2年度	291,395	7,310	13,085	10,491	302	1,731	1,056	33,975	325,370
令和3年度	282,714	9,023	15,850	9,921	348	1,987	959	38,088	320,802
令和4年度	261,267	10,373	12,746	13,435	290	1,996	1,302	40,142	301,409
令和5年度	251,204	12,472	17,721	17,639	217	2,840	1,193	52,082	303,286
令和6年度	244,224	15,021	19,214	19,696	348	2,342	1,713	58,334	302,558
令和7年度	237,848	17,982	21,128	20,343	398	2,492	1,419	63,762	301,610

注1）本表は、高速道路に係る道路資産に関する機構と会社の債務の状況（決算値ベース）を示したものである。
注2）全国路線網・地域路線網・一の路線すべての合計である。
注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　営業中高速道路の路線別資産額

1-1 【東日本高速道路㈱】

［単位：億円］

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	10,585.6	234.1	8.8	10,810.9	223.3	4,211.1	6,599.8	14,028.4
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札樽自動車道	268	S46-H30	100	2,327.2	25.0	0.4	2,351.9	51.3	881.1	1,470.7	3,124.0
		後志自動車道				976.5	0.5	0.0	976.9	23.3	169.1	807.7	976.9
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道				4,564.8	76.4	5.0	4,636.2	83.6	1,620.9	3,015.2	4,987.4
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	3,362.7	15.8	0.3	3,378.3	62.6	1,285.8	2,092.4	4,273.5
		東北自動車道				14,783.6	426.3	30.2	15,179.7	356.6	5,914.5	9,265.1	23,092.4
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	1,990.8	111.6	8.4	2,094.0	45.0	817.4	1,276.6	2,811.8
		青森自動車道				490.6	5.4	0.5	495.6	6.8	168.6	327.0	516.0
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	310.4	3.1	1.9	311.6	4.5	110.4	201.1	329.8
		秋田自動車道				2,848.8	30.5	5.2	2,874.1	57.7	1,075.9	1,798.2	3,554.5
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	3,801.0	80.2	21.3	3,859.8	70.1	1,405.2	2,454.5	4,625.9
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	6,242.8	70.8	11.1	6,302.4	122.1	2,392.4	3,910.0	7,661.2
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	2,995.5	47.6	6.8	3,036.2	58.8	1,077.5	1,958.7	3,288.5
		秋田自動車道				440.2	5.0	1.5	443.7	7.3	169.8	273.9	474.8
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	H14-H31	100	1,875.5	4.9	1.6	1,878.9	37.5	458.9	1,419.9	1,928.6
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	10,874.2	311.3	14.9	11,170.6	201.0	3,608.0	7,562.5	15,616.8
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	9,194.4	189.2	13.4	9,370.2	169.9	3,197.2	6,172.9	11,000.0
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	1,841.9	27.5	0.6	1,868.8	35.3	756.4	1,112.3	2,332.9
		常磐自動車道				10,829.8	146.0	18.0	10,957.7	225.7	3,609.7	7,348.0	14,001.6
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	2,100.6	7.4	0.1	2,108.0	35.6	621.7	1,486.2	2,366.2
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	112	S46-	78	8,633.4	1.0	0.1	8,634.3	135.1	1,225.0	7,409.3	8,634.3
		東関東自動車道				4,244.1	71.4	2.1	4,313.3	78.2	1,464.4	2,848.8	6,129.3
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	5,717.6	10.7	2.2	5,726.1	77.1	1,661.8	4,064.3	5,964.3
	高速自動車国道中央自動車道長野線（安曇野市から千曲市まで（安曇野ICを含まない。））	長野自動車道	43	H4	100	1,899.6	63.2	1.9	1,960.9	37.0	700.5	1,260.3	2,461.8
	高速自動車国道北陸自動車道（新潟市から富山県下新川郡朝日町まで（朝日ICを含まない。））	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	8,048.5	119.1	24.8	8,142.9	158.0	3,068.6	5,074.2	11,185.1
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	64.0	0.0	0.0	64.1	1.4	32.5	31.5	110.1

令和7年度　営業中高速道路の路線別資産額

1-1 【東日本高速道路㈱】

［単位：億円］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道以外	一般国道1号（横浜新道）、一般国道16号（横浜新道）	横浜新道	11.3	S34-49	100	1,344.6	7.0	0.3	1,351.3	12.2	300.6	1,050.7	1,732.8
	一般国道6号（東水戸道路）	東水戸道路	10.2	H8-11	100	70.0	2.0	0.3	71.6	1.3	39.3	32.3	99.4
	一般国道6号（仙台東部道路）	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	922.1	14.2	0.8	935.4	18.7	302.9	632.4	1,085.2
	一般国道6号（仙台南部道路）	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	233.9	2.6	0.3	236.2	5.2	45.7	190.5	236.2
	一般国道7号（秋田外環状道路）	秋田自動車道	9.5	H9	100	46.4	7.3	0.7	52.9	1.6	20.4	32.5	74.6
	一般国道7号（雫丘能代道路）	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	45.8	6.6	1.4	51.0	1.6	27.7	23.2	57.8
	一般国道13号（米沢南陽道路）	東北中央自動車道	8.8	H9	100	89.3	1.4	0.0	90.8	3.9	39.9	50.8	105.8
	一般国道13号（湯沢横手道路）	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	47.5	2.5	0.2	49.8	2.0	27.4	22.3	94.8
	一般国道14号（京葉道路）、一般国道16号（京葉道路）	京葉道路	36.7	S35-55	100	3,370.3	11.3	0.3	3,381.3	43.9	896.8	2,484.4	4,431.2
	一般国道16号（横浜横須賀道路）	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	3,931.8	43.2	1.7	3,973.3	37.7	735.5	3,237.7	4,774.0
	一般国道45号（三陸縦貫自動車道(仙塩道路)）	三陸自動車道（仙塩道路）	7.8	H8	100	113.8	17.6	0.4	131.0	3.9	49.5	81.5	149.4
	一般国道45号（百石道路）	百石道路	6.1	H6	100	34.3	13.9	0.2	48.1	0.8	10.6	37.4	59.4
	一般国道47号（仙台北部道路）	仙台北部道路	13.5	H14-25	100	113.7	4.6	1.2	117.0	2.7	58.6	58.3	124.3
	一般国道126号（千葉東金道路）	千葉東金道路・圏央道	32.2	S53-H9	100	746.0	11.0	1.6	755.4	12.9	259.6	495.8	1,015.8
	一般国道127号（富津館山道路）	富津館山道路	19.2	H10-16	100	85.6	1.2	0.2	86.6	1.9	61.5	25.0	113.1
	一般国道233号（深川・留萌自動車道（深川沼田道路））	深川留萌自動車道	4.4	H10	100	15.6	0.1	0.0	15.8	0.4	9.3	6.4	23.8
	一般国道235号（日高自動車道（苫東道路））	日高自動車道	4.0	H9	100	10.4	35.0	0.0	45.5	0.8	6.1	39.3	49.0
	一般国道409号（東京湾横断・木更津東金道路）	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	10,523.7	33.0	0.3	10,556.4	140.5	4,961.9	5,594.5	12,684.7
		東京湾アクアライン連絡道				716.6	1.5	0.0	718.2	15.8	292.9	425.2	847.6
	一般国道468号（東京湾横断・木更津東金道路）	圏央道（東金JCT～木更津JCT）	50.0	H18-25	100	523.9	4.1	0.2	527.9	12.7	208.9	318.9	530.9
	一般国道466号（第三京浜道路）	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	1,893.1	39.2	1.5	1,930.8	24.8	426.8	1,504.0	2,754.8
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）（横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで（あきる野ICを含む。））	圏央道（あきる野～大栄JCT）	150.6	H7-	85	4,030.8	493.2	13.4	4,510.6	99.9	1,298.6	3,211.9	4,711.4
総　計			3,942	—	—	149,955.5	2,839.1	208.4	152,586.2	2,812.3	51,787.6	100,798.6	191,234.7

注1）「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2）「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。（機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額）
　　なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3）「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　営業中高速道路の路線別資産額

1-2 【中日本高速道路㈱】

［単位：億円］

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	7,811.4	151.6	8.0	7,955.0	88.6	1,862.7	6,092.2	10,411.7
	高速自動車国道中央自動車道西宮線（大月市から東近江市まで（八日市ICを含む。））	中央自動車道	360	S39-57	100	8,374.2	298.8	17.3	8,655.7	171.9	2,928.3	5,727.4	12,534.5
		名神高速道路				2,951.4	137.3	14.7	3,074.0	83.7	1,135.8	1,938.1	4,861.3
	高速自動車国道中央自動車道長野線（岡谷市から安曇野市まで（安曇野ICを含む。））	長野自動車道	33	S60-63	100	1,213.0	78.5	4.6	1,287.0	23.0	418.3	868.6	1,724.6
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	21,718.7	1,176.2	107.9	22,787.1	335.3	6,027.6	16,759.5	31,588.7
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	11,447.3	180.5	18.7	11,609.1	213.5	3,819.5	7,789.5	12,801.0
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道（豊田東JCT～東海）	260	H9-	91	40,368.1	126.4	9.7	40,484.8	713.0	9,677.7	30,807.1	40,814.8
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	H13-30	100	2,778.7	4.6	1.2	2,782.0	55.3	584.0	2,198.0	2,805.6
	高速自動車国道北陸自動車道（富山県下新川郡朝日町から米原市まで（朝日ICを含む。））	北陸自動車道	282	S47-58	100	8,589.0	228.6	27.7	8,789.9	210.3	3,239.8	5,550.0	12,974.3
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	81	S50-R3	100	3,382.8	3.8	5.7	3,381.0	76.6	918.4	2,462.5	4,002.9
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	S45-H22	100	7,461.6	352.3	43.2	7,770.7	142.4	3,065.1	4,705.6	9,924.3
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで（甲賀土山ICを含まない。））	伊勢湾岸自動車道（飛島～四日市JCT）・新名神高速道路	64	H11-30	100	8,395.7	50.9	8.5	8,438.2	154.5	2,340.7	6,097.5	8,704.3
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	1,230.9	2.7	0.4	1,233.1	20.3	396.5	836.6	1,233.2
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線（小浜市から敦賀市まで（小浜ICを含まない。））	舞鶴若狭自動車道	39	H26	100	1,627.0	0.6	0.5	1,627.2	30.5	413.1	1,214.0	1,628.5
高速自動車国道以外	一般国道1号（新湘南バイパス）	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	692.4	22.0	1.1	713.3	15.7	219.1	494.1	882.1
	一般国道1号（西湘バイパス）	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	1,022.5	15.9	0.2	1,038.2	23.3	390.9	647.2	1,533.7
	一般国道138号（東富士五湖道路）	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	359.7	3.0	0.2	362.6	8.0	127.8	234.8	500.7
	一般国道271号（小田原厚木道路）	小田原厚木道路	31.7	S43	100	1,040.1	17.0	0.3	1,056.8	15.7	357.3	699.5	1,679.2
	一般国道302号（伊勢湾岸道路）	伊勢湾岸自動車道（東海～飛島）	6.1	S59-H9	100	2,488.5	61.8	4.8	2,545.5	61.6	1,213.1	1,332.4	3,118.0
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）（茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで（あきる野ICを含まない。））	圏央道（茅ヶ崎JCT～寒川北、海老名～あきる野）	44.0	H19-26	100	1,775.4	3.5	2.7	1,776.1	46.5	688.7	1,087.4	1,782.2
	一般国道475号（東海環状自動車道）（豊田市から四日市市まで）	東海環状自動車道	131.7	H16－	88	1,606.0	1,004.6	6.3	2,604.3	70.9	718.6	1,885.6	2,621.0
計（全国路線網）			2,179	—	—	136,335.5	3,921.5	284.4	139,972.5	2,561.5	40,544.0	99,428.4	168,127.6

1-2 【中日本高速道路㈱】

	道路名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
	一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））	中部縦貫自動車道（安房峠道路）	5.6	H9	100	62.2	0.0	0.0	62.3	1.9	32.0	30.2	80.8
総　計			2,184	—	—	136,397.7	3,921.5	284.4	140,034.8	2,563.5	40,576.0	99,458.7	168,208.5

注1）「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2）「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。（機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額）

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3）「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

［単位：億円］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線（東近江市から西宮市まで（八日市ICを含まない。））	名神高速道路	105	S38-H15	100	9,349.9	153.8	5.5	9,498.3	116.8	2,473.6	7,024.6	12,288.9
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	1,708.2	22.5	0.5	1,730.3	26.5	496.2	1,234.0	2,420.9
		近畿自動車道				3,926.2	70.2	8.3	3,988.1	63.9	1,418.9	2,569.1	5,498.5
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（甲賀市から神戸市まで（甲賀土山ICを含む。））	新名神高速道路	72	H19-	67	9,409.5	12.7	4.2	9,417.9	174.1	1,942.6	7,475.3	9,419.8
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	6,110.4	50.7	4.2	6,156.9	109.9	1,985.6	4,171.2	7,598.1
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線（三木市から小浜市まで（小浜ICを含む。））	舞鶴若狭自動車道	123	S61-H23	100	3,979.2	24.7	3.7	4,000.2	72.2	1,360.3	2,639.9	4,793.3
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	14,704.9	976.5	121.1	15,560.3	291.6	4,821.9	10,738.3	22,465.0
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	19,929.4	244.4	20.0	20,153.9	375.1	7,120.9	13,033.0	25,726.1
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	25	H14-R3	100	1,105.2	51.5	0.6	1,156.0	23.0	241.0	915.0	1,181.6
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	1,792.4	8.9	3.4	1,797.9	33.5	565.0	1,232.9	2,031.1
		米子自動車道				2,329.6	20.8	1.9	2,348.5	45.3	859.7	1,488.7	2,888.4
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道	26	H12-14	100	406.6	1.1	0.2	407.5	7.3	144.4	263.0	425.0
		山陰自動車道				1,118.9	8.8	1.2	1,126.5	18.4	367.6	758.9	1,165.0
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100								
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	659.7	49.4	2.2	707.0	14.7	277.9	429.0	1,002.6
		浜田自動車道				941.1	7.9	0.4	948.6	18.5	369.1	579.5	1,284.6
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	4,162.6	55.6	3.3	4,215.0	69.8	1,206.9	3,008.0	4,712.9
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道				5,379.6	455.2	4.6	5,830.2	100.5	1,945.7	3,884.4	6,854.8
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・徳島自動車道	228	S62-R3	100	5,104.9	109.5	6.6	5,207.9	97.0	1,703.0	3,504.8	6,032.3
		高知自動車道				4,896.8	234.2	6.4	5,124.6	93.0	1,777.1	3,347.4	5,933.9
		徳島南部自動車道				883.3	0.0	0.0	883.4	15.0	61.5	821.8	883.4
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	11,197.2	214.5	21.9	11,389.8	219.4	4,048.2	7,341.5	16,040.4
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	1,323.5	5.2	0.7	1,328.0	28.6	589.2	738.8	2,188.4
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	4,609.7	29.6	2.5	4,636.9	86.2	1,565.3	3,071.6	6,074.7
		大分自動車道				5,300.4	18.8	2.9	5,316.3	99.2	1,842.7	3,473.6	6,547.4
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	6,778.6	176.0	8.3	6,946.3	110.6	2,079.4	4,866.9	7,193.2
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	689.7	0.8	0.0	690.5	10.9	205.2	485.2	820.8
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	911.0	12.2	0.3	922.8	12.7	387.6	535.2	1,627.9
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	2,040.5	82.5	6.7	2,116.4	32.1	570.8	1,545.5	2,949.3
高速自動車国道以外	一般国道1号（京滋バイパス）、一般国道478号（京滋バイパス）	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	1,879.3	50.2	6.3	1,923.2	31.2	684.8	1,238.4	2,354.2
	一般国道1号（第二京阪道路・油小路線）	第二京阪道路・油小路線	35.7	H14-21	100	3,222.0	4.6	0.9	3,225.7	54.5	1,035.0	2,190.6	3,254.9
	一般国道2号（第二神明道路）	第二神明道路	29.9	S44-	83	1,796.4	5.5	0.4	1,801.5	21.4	468.8	1,332.6	2,334.3
	一般国道2号（広島岩国道路）	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	873.4	6.3	1.5	878.3	10.9	222.1	656.2	1,106.5
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（八代日奈久道路））	南九州自動車道（八代日奈久道路）	12.0	H10-13	100	37.5	3.6	0.2	40.9	0.9	23.0	17.8	55.9
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（市来～鹿児島西））	南九州自動車道（鹿児島道路）	21.3	H9-14	100	106.3	1.2	0.0	107.6	2.5	37.4	70.1	128.1
	一般国道9号（安来道路）	山陰道（安来道路）	19.1	H9-12	100	65.9	0.9	0.3	66.4	1.5	40.6	25.8	90.2
	一般国道9号（江津道路）	山陰道（江津道路）	14.5	H15	100	38.8	3.9	0.2	42.4	0.8	20.8	21.6	45.8
	一般国道10号（椎田道路）	椎田道路	10.3	H2	100	232.0	0.0	0.6	231.5	4.5	90.9	140.5	287.8

令和7年度　営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

［単位：億円］

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道以外	一般国道10号（宇佐別府道路）	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	335.8	36.9	0.8	371.8	7.9	89.5	282.3	447.0
	一般国道10号（日出バイパス）	日出バイパス	9.0	H13	100	28.9	1.2	0.1	30.0	0.5	20.0	10.0	38.1
	一般国道10号（延岡南道路）	延岡南道路	4.4	H元-R2	100	102.8	7.1	0.2	109.7	2.5	41.1	68.6	136.5
	一般国道10号（隼人道路）	隼人道路	7.3	H3	100	153.6	198.5	1.2	350.9	7.6	57.6	293.3	384.4
	一般国道24号（京奈和自動車道（京奈道路））	京奈和自動車道（京奈道路）	17.0	S63-H12	100	680.3	0.6	0.1	680.8	11.0	203.0	477.7	826.7
	一般国道26号（堺泉北道路）	堺泉北道路	4.7	H2	100	65.2	0.0	0.0	65.3	2.2	14.9	50.3	65.3
	一般国道31号（広島呉道路）	広島呉道路	15.8	S49-H8	100	693.6	1.1	0.2	694.5	8.6	195.5	499.0	953.5
	一般国道34号（長崎バイパス）	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	436.9	0.7	0.0	437.6	6.9	135.5	302.0	610.3
	一般国道42号（湯浅御坊道路）	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	1,325.7	183.4	0.7	1,508.4	31.6	180.5	1,327.9	1,542.3
	一般国道163号（第二阪奈道路）	第二阪奈道路	13.4	H9	100	920.6	2.3	0.0	922.8	22.4	150.5	772.2	922.8
	一般国道165号（南阪奈道路）	南阪奈道路	16.9	H15	100	655.2	0.8	0.2	655.9	13.8	177.5	478.3	665.7
	一般国道196号（今治・小松自動車道（今治小松道路））	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	37.4	5.2	0.0	42.7	1.1	24.8	17.8	54.2
	一般国道478号（京都縦貫自動車道）	京都縦貫自動車道	93.7	S62-R5	100	1,585.3	27.3	3.6	1,609.0	43.9	508.6	1,100.3	1,817.0
	一般国道481号（関西国際空港連絡橋）	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	451.2	0.0	0.0	451.2	12.3	192.8	258.4	451.2
	一般国道497号（西九州自動車道（武雄佐世保道路））	西九州自動車道（武雄佐世保道路）	22.0	S62-H元	100	467.9	3.6	0.8	470.8	9.6	196.8	274.0	664.4
	一般国道497号（西九州自動車道（佐世保道路））	西九州自動車道（佐世保道路）	16.9	H10-R6	100	798.6	1.8	5.8	794.6	20.3	35.5	759.1	798.0
計（全国路線網）			3,608	—	—	147,742.5	3,647.3	268.0	151,121.8	2,699.2	47,277.3	103,844.4	188,085.9

1-3 【西日本高速道路㈱】

	道路名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
	一般国道201号（八木山バイパス）	八木山バイパス	13.3	S59	100	65.7	2.8	0.7	67.8	3.6	3.9	63.8	67.8
総　計			3,621	—	—	147,808.3	3,650.1	268.7	151,189.6	2,702.9	47,281.3	103,908.3	188,153.7

注1）「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。
注2）「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。（機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額）
　なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。
注3）「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。
注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
注5）八木山BPの資産額は「一般国道201号（八木山バイパス）に関する協定（その2）」に基づき機構が引き受けた資産の金額である。

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

［単位：億円］

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道以外	一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	14,274.4	40.9	9.5	14,305.8	187.7	3,829.2	10,476.6	16,498.3
	一般国道30号（本州四国連絡道路（児島・坂出ルート））	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	6,838.4	100.9	2.5	6,936.8	101.3	1,991.5	4,945.3	8,773.5
	一般国道317号（本州四国連絡道路（尾道・今治ルート））	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	6,877.2	50.7	7.5	6,920.4	83.7	1,753.9	5,166.4	7,909.3
総　計			172.9	—	—	27,990.2	192.6	19.6	28,163.2	372.7	7,574.7	20,588.4	33,181.2

注1）「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。
注2）「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。（機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額）
　なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。
注3）「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。
注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　営業中高速道路の路線別資産額

1-5 【首都高速道路㈱】

[単位：億円]

路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	327.2	S37-	97	80,337.6	582.9	77.0	80,843.6	1,437.1	26,867.1	53,976.4	98,405.6

注1）「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。
注2）「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。（機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額）
　なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。
注3）「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。
注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6 【阪神高速道路㈱】

[単位：億円]

路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	258.2	S39-	91	42,622.7	397.0	51.8	42,967.8	838.7	15,629.8	27,338.0	54,176.2

注1）「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。
注2）「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。（機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額）
　なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。
注3）「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。
注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　高速道路の収支率（試算値）

［単位：億円（消費税抜き）］

		料金収入（A）	費用			収支率（D）／（A）×100
			管理費（B）	金利（C）	計　（D）＝（B）＋（C）	
全国路線網		24,318.7	7,335.0	1,717.3	9,052.4	37.2%
	東日本高速道路㈱所管分	8,547.7	2,651.6	645.5	3,297.1	38.5%
	中日本高速道路㈱所管分	7,056.5	2,116.3	499.3	2,615.6	37.0%
	西日本高速道路㈱所管分	8,011.7	2,362.6	487.7	2,850.4	35.5%
	本州四国連絡高速道路㈱所管分	702.6	204.5	84.7	289.2	41.1%
地域路線網	首都高速道路	2,756.6	944.7	338.0	1,282.8	46.5%
	阪神高速道路（阪神圏）	1,923.5	515.3	242.3	757.6	39.3%
一の路線	一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））	8.1	5.3	0.1	5.5	68.0%
	一般国道201号（八木山バイパス）	20.1	5.1	0.4	5.6	27.8%
計		29,027.2	8,805.6	2,298.4	11,104.1	—

注1）「料金収入」は高速道路会社の料金収入、「管理費」は高速道路会社の管理費、
　「金利」は高速道路機構の支払金利（建設仮勘定分を除く）である。

注2）全国路線網の西日本高速道路㈱所管分の料金収入（A）、管理費（B）には関門トンネル分を含まない。

注3）全国路線網の東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、本州四国連絡高速道路㈱所管分の管理費（B）には機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）の耐震対策等に係る費用を含まない。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　路線別営業収支差（会社情報の総括）

1-1【東日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	交通量（千台/日）	料金収入（A）	管理費（B）	営業収支差（A）－（B）
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	122	442.7	266.6	176.0
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札樽自動車道・後志自動車道	268	S46-H30	100	67	211.4	126.7	84.6
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道							
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道・東北自動車道	698	S47-H5	100	431	1,942.2	521.7	1,420.4
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道・青森自動車道	97	S61-H15	100	13	45.7	38.2	7.5
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道・秋田自動車道	134	H3-14	100	16	71.8	49.7	22.1
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	21	68.3	51.9	16.3
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	19	148.2	79.3	68.9
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道・秋田自動車道	76	H13-21	100	31	54.9	49.9	4.9
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	H14-H31	100	14	32.8	21.5	11.2
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	218	918.8	252.6	666.2
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	63	398.7	138.1	260.6
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道・常磐自動車道	313	S56-H26	100	261	937.8	203.6	734.1
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	85	137.5	32.6	104.8
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道・東関東自動車道	112	S46-	78	277	566.5	111.3	455.2
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	78	300.6	68.3	232.3
	高速自動車国道中央自動車道長野線（安曇野市から千曲市まで（安曇野ICを含まない。））	長野自動車道	43	H4	100	8	84.9	31.4	53.5
	高速自動車国道北陸自動車道（新潟市から富山県下新川郡朝日町まで（朝日ICを含まない。））	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	52	321.1	154.3	166.8
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	7	5.6	2.2	3.4
高速自動車国道以外	一般国道1号（横浜新道）、一般国道16号（横浜新道）	横浜新道	11.3	S34-49	100	116	119.9	25.5	94.3
	一般国道6号（東水戸道路）	東水戸道路	10.2	H8-11	100	15	14.8	7.0	7.8
	一般国道6号（仙台東部道路）	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	67	88.4	26.8	61.5
	一般国道6号（仙台南部道路）	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	28	29.7	9.8	19.9
	一般国道7号（秋田外環状道路）	秋田自動車道	9.5	H9	100	6	6.6	4.5	2.0
	一般国道7号(琴丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	4	6.1	5.6	0.4
	一般国道13号（米沢南陽道路）	東北中央自動車道	8.8	H9	100	8	8.0	4.9	3.0
	一般国道13号（湯沢横手道路）	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	6	6.9	6.1	0.7
	一般国道14号（京葉道路）、一般国道16号（京葉道路）	京葉道路	36.7	S35-55	100	301	249.6	59.5	190.1
	一般国道16号（横浜横須賀道路）	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	108	188.2	45.0	143.2
	一般国道45号（三陸縦貫自動車道(仙塩道路)）	三陸自動車道(仙塩道路)	7.8	H8	100	49	28.6	8.3	20.2
	一般国道45号（百石道路）	百石道路	6.1	H6	100	8	3.6	5.2	△ 1.5
	一般国道47号（仙台北部道路）	仙台北部道路	13.5	H14-H25	100	21	28.1	7.2	20.9
	一般国道126号（千葉東金道路）	千葉東金道路・圏央道	32.2	S53-H9	100	70	72.3	20.4	51.8
	一般国道127号（富津館山道路）	富津館山道路	19.2	H10-16	100	15	22.4	8.4	13.9
	一般国道233号（深川・留萌自動車道（深川沼田道路））	深川留萌自動車道	4.4	H10	100	2	0.9	0.7	0.2
	一般国道235号（日高自動車道（苫東道路））	日高自動車道	4.0	H9	100	6	3.0	1.2	1.8
	一般国道409号（東京湾横断・木更津東金道路）	東京湾アクアライン・東京湾アクアライン連絡道	22.2	H7-9	100	117	232.6	70.6	161.9
	一般国道468号（東京湾横断・木更津東金道路）	圏央道	50.0	H18-25	100				
	一般国道466号（第三京浜道路）	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	130	99.8	26.9	72.9
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）（横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで（あきる野ICを含む。））	圏央道	150.6	H7-	85	193	646.8	106.1	540.6
総　計			3,942	—	—	3,054	8,547.7	2,651.6	5,896.1

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2）「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4）管理費（B）は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）の耐震対策等に係る費用を除いたものである。

注5）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　路線別営業収支差（会社情報の総括）

1-2【中日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	交通量（千台/日）	料金収入（A）	管理費（B）	営業収支差（A）－（B）
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	148	412.1	124.7	287.3
	高速自動車国道中央自動車道西宮線（大月市から東近江市まで（八日市ICを含む。））	中央自動車道・名神高速道路	360	S39-57	100	173	985.2	351.7	633.4
	高速自動車国道中央自動車道長野線（岡谷市から安曇野市まで（安曇野ICを含む。））	長野自動車道	33	S60-63	100	37	93.6	27.2	66.3
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	429	1,694.5	427.8	1,266.7
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	57	231.3	143.2	88.1
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道（豊田東JCT～東海）	260	H9-	91	220	1,122.5	232.4	890.0
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	H13-H30	100	12	29.2	18.3	10.8
	高速自動車国道北陸自動車道（富山県下新川郡朝日町から米原市まで（朝日ICを含む。））	北陸自動車道	282	S47-58	100	100	533.6	305.5	228.0
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	81	S50-R3	100	34	134.5	41.2	93.3
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	S45-H22	100	281	561.4	167.4	394.0
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで（甲賀土山ICを含まない。））	伊勢湾岸自動車道（飛島～四日市JCT）・新名神高速道路	64	H11-H30	100	74	311.8	49.8	262.0
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	5	21.9	7.6	14.2
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狭自動車道	39	H26	100	2	20.8	16.5	4.3
高速自動車国道以外	一般国道1号（新湘南バイパス）	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	58	35.2	8.3	26.9
	一般国道1号（西湘バイパス）	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	42	29.7	12.0	17.7
	一般国道138号（東富士五湖道路）	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	16	40.5	14.0	26.4
	一般国道271号（小田原厚木道路）	小田原厚木道路	31.7	S43	100	69	70.8	25.4	45.3
	一般国道302号（伊勢湾岸道路）	伊勢湾岸自動車道	6.1	S59-H9	100	109	255.5	30.9	224.5
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）（茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで（あきる野ICを含まない。））	圏央道	44.0	H19-26	100	132	304.4	51.0	253.4
	一般国道475号（東海環状自動車道）（豊田市から四日市市まで）	東海環状自動車道	131.7	H16-	88	78	167.0	60.3	106.6
計（全国路線網）			2,179	—	—	2,076	7,056.5	2,116.3	4,940.2
一の路線	一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））	中部縦貫自動車道（安房峠道路）	5.6	H9	100	3	8.1	5.3	2.7
総　計			2,184	—	—	2,080	7,064.7	2,121.7	4,942.9

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。
注2）「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。
注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。
注4）管理費（B）は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）の耐震対策等に係る費用を除いたものである。
注5）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　路線別営業収支差（会社情報の総括）

1-3 【西日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	交通量（千台/日）	料金収入（A）	管理費（B）	営業収支差（A）－（B）
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線（東近江市から西宮市まで（八日市ICを含まない。））	名神高速道路	105	S38-H15	100	171	699.3	146.3	553.0
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道・近畿自動車道	56	S43-62	100	331	446.6	81.4	365.2
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（甲賀市から神戸市まで（甲賀土山ICを含む。））	新名神高速道路	72	H19-	67	45	254.6	57.8	196.7
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	208	397.4	92.3	305.1
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線（三木市から小浜市まで（小浜ICを含む。））	舞鶴若狭自動車道	123	S61-H23	100	23	111.2	57.1	54.0
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	136	656.7	337.3	319.3
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	246	1,281.3	382.1	899.1
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	25	H14-R3	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道・米子自動車道	107	H元-8	100	9	73.2	42.9	30.2
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道・山陰自動車道	26	H12-14	100	16	36.4	22.7	13.7
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道・浜田自動車道	71	S59-H3	100	28	35.6	14.9	20.6
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	61	294.0	101.3	192.6
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道							
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・高知自動車道・徳島自動車道・徳島南部自動車道	228	S62-R3	100	93	329.6	128.2	201.4
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	263	1,091.7	260.1	831.6
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	21	85.3	17.2	68.0
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道・大分自動車道	257	S57-H15	100	121	477.6	139.0	338.6
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	69	176.4	63.3	113.1
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	10	11.5	3.0	8.4
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	20	26.4	6.3	20.1
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	109	166.3	49.0	117.3
高速自動車国道以外	一般国道1号（京滋バイパス）、一般国道478号（京滋バイパス）	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	94	188.9	35.2	153.7
	一般国道1号（第二京阪道路・油小路線）	第二京阪道路・油小路線	35.7	H14-H21	100	236	364.1	66.0	298.1
	一般国道2号（第二神明道路）	第二神明道路	29.9	S44-	83	181	134.9	45.3	89.6
	一般国道2号（広島岩国道路）	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	48	58.8	14.5	44.3
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（八代日奈久道路））	南九州自動車道（八代日奈久道路）	12.0	H10-13	100	6	7.1	3.0	4.1
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（市来～鹿児島西））	南九州自動車道（鹿児島道路）	21.3	H9-14	100	27	22.7	5.4	17.3
	一般国道9号（安来道路）	山陰道（安来道路）	19.1	H9-12	100	14	24.9	11.6	13.2
	一般国道9号（江津道路）	山陰道（江津道路）	14.5	H15	100	3	4.1	3.9	0.2
	一般国道10号（椎田道路）	椎田道路	10.3	H2	100	16	19.4	3.9	15.4
	一般国道10号（宇佐別府道路）	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	14	28.1	7.8	20.3
	一般国道10号（日出バイパス）	日出バイパス	9.0	H13	100	5	4.6	1.1	3.4
	一般国道10号（延岡南道路）	延岡南道路	4.4	H元-R2	100	12	9.4	2.7	6.7
	一般国道10号（隼人道路）	隼人道路	7.3	H3	100	21	14.9	3.1	11.7
	一般国道24号（京奈和自動車道（京奈道路））	京奈和自動車道（京奈道路）	17.0	S63-H12	100	46	42.3	10.5	31.8
	一般国道26号（堺泉北道路）	堺泉北道路	4.7	H2	100	42	10.0	4.6	5.4
	一般国道31号（広島呉道路）	広島呉道路	15.8	S49-H8	100	36	31.9	10.1	21.7
	一般国道34号（長崎バイパス）	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	37	24.3	7.8	16.5
	一般国道42号（湯浅御坊道路）	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	26	41.2	9.6	31.5
	一般国道163号（第二阪奈道路）	第二阪奈道路	13.4	H9	100	36	67.0	13.4	53.6
	一般国道165号（南阪奈道路）	南阪奈道路	16.9	H15	100	58	37.8	11.7	26.0
	一般国道196号（今治・小松自動車道（今治小松道路））	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	8	7.7	4.6	3.1
	一般国道478号（京都縦貫自動車道）	京都縦貫自動車道	93.7	S62-R5	100	86	139.6	63.3	76.2
	一般国道481号（関西国際空港連絡橋）	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	12	33.0	4.5	28.5
	一般国道497号（西九州自動車道（武雄佐世保道路））	西九州自動車道（武雄佐世保道路）	22.0	S62-H元	100	22	26.0	6.5	19.5
	一般国道497号（西九州自動車道（佐世保道路））	西九州自動車道（佐世保道路）	16.9	H10-R6	100	24	15.7	8.4	7.2
計（全国路線網）			3,608	—	—	3,089	8,011.7	2,362.6	5,649.1
一の路線	一般国道201号（八木山バイパス）	八木山バイパス	13.3	S59	100	21	20.1	5.1	15.0
総　計			3,621	—	—	3,110	8,031.9	2,367.7	5,664.1

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2）「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4）料金収入（A）、管理費（B）には関門トンネル分を含まない。

注5）管理費（B）は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）の耐震対策等に係る費用を除いたものである。

注6）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　路線別営業収支差（会社情報の総括）

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)－(B)
高速自動車国道以外	一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	28	381.5	88.9	292.6
	一般国道30号（本州四国連絡道路（児島・坂出ルート））	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	24	200.8	59.6	141.2
	一般国道317号（本州四国連絡道路（尾道・今治ルート））	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	8	120.2	55.9	64.2
総　計			172.9	－	－	61	702.6	204.5	498.1

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。
注2）本州四国連絡高速道路㈱の交通量は県境断面交通量である。
注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。
注4）管理費（B）は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）の耐震対策等に係る費用を除いたものである。
注5）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-5 【首都高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)－(B)
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	327.2	S37-	97	1,054	2,756.6	944.7	1,811.8

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。
注2）「交通量」は、首都高速道路1回の利用を「1台」として集計している。
注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。
注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
注5）管理費（B）は剰余金活用事業に係る費用を除いたものである。

1-6 【阪神高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)－(B)
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	258.2	S39-	91	753	1,923.5	515.3	1,408.2

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。
注2）「交通量」は、阪神高速道路1回の利用を「1台」として集計している。
注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。
注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-1 【東日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	176.0	19.2	6,599.8	44.1
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札樽自動車道	268	S46-H30	100	84.6	9.2	1,470.7	9.8
		後志自動車道						807.7	5.3
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道						3,015.2	20.1
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	1,420.4	155.5	2,092.4	13.9
		東北自動車道						9,265.1	61.9
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	7.5	0.8	1,276.6	8.5
		青森自動車道						327.0	2.1
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	22.1	2.4	201.1	1.3
		秋田自動車道						1,798.2	12.0
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	16.3	1.7	2,454.5	16.4
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	68.9	7.5	3,910.0	26.1
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	4.9	0.5	1,958.7	13.0
		秋田自動車道						273.9	1.8
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	H14-H31	100	11.2	1.2	1,419.9	9.4
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	666.2	72.9	7,562.5	50.5
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	260.6	28.5	6,172.9	41.2
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	734.1	80.3	1,112.3	7.4
		常磐自動車道						7,348.0	49.1
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	104.8	11.4	1,486.2	9.9
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	112	S46-	78	455.2	49.8	7,409.3	49.5
		東関東自動車道						2,848.8	19.0
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	232.3	25.4	4,064.3	27.1
	高速自動車国道中央自動車道長野線（安曇野市から千曲市まで（安曇野ICを含まない。））	長野自動車道	43	H4	100	53.5	5.8	1,260.3	8.4
	高速自動車国道北陸自動車道（新潟市から富山県下新川郡朝日町まで（朝日ICを含まない。））	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	166.8	18.2	5,074.2	33.9
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	3.4	0.3	31.5	0.2

令和7年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-1 【東日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道以外	一般国道1号（横浜新道）、一般国道16号（横浜新道）	横浜新道	11.3	S34-49	100	94.3	10.3	1,050.7	7.0
	一般国道6号（東水戸道路）	東水戸道路	10.2	H8-11	100	7.8	0.8	32.3	0.2
	一般国道6号（仙台東部道路）	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	61.5	6.7	632.4	4.2
	一般国道6号（仙台南部道路）	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	19.9	2.1	190.5	1.2
	一般国道7号（秋田外環状道路）	秋田自動車道	9.5	H9	100	2.0	0.2	32.5	0.2
	一般国道7号(琴丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	0.4	0.0	23.2	0.1
	一般国道13号（米沢南陽道路）	東北中央自動車道	8.8	H9	100	3.0	0.3	50.8	0.3
	一般国道13号（湯沢横手道路）	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	0.7	0.0	22.3	0.1
	一般国道14号（京葉道路）、一般国道16号（京葉道路）	京葉道路	36.7	S35-55	100	190.1	20.8	2,484.4	16.6
	一般国道16号（横浜横須賀道路）	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	143.2	15.6	3,237.7	21.6
	一般国道45号（三陸縦貫自動車道(仙塩道路)）	三陸自動車道（仙塩道路）	7.8	H8	100	20.2	2.2	81.5	0.5
	一般国道45号（百石道路）	百石道路	6.1	H6	100	△ 1.5	△ 0.1	37.4	0.2
	一般国道47号（仙台北部道路）	仙台北部道路	13.5	H14-25	100	20.9	2.2	58.3	0.3
	一般国道126号（千葉東金道路）	千葉東金道路・圏央道	32.2	S53-H9	100	51.8	5.6	495.8	3.3
	一般国道127号（富津館山道路）	富津館山道路	19.2	H10-16	100	13.9	1.5	25.0	0.1
	一般国道233号（深川・留萌自動車道（深川沼田道路））	深川留萌自動車道	4.4	H10	100	0.2	0.0	6.4	0.0
	一般国道235号（日高自動車道（苫東道路））	日高自動車道	4.0	H9	100	1.8	0.2	39.3	0.2
	一般国道409号（東京湾横断・木更津東金道路）	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	161.9	17.7	5,594.5	9.2
		東京湾アクアライン連絡道						425.2	2.8
	一般国道468号（東京湾横断・木更津東金道路）	圏央道（東金JCT～木更津JCT）	50.0	H18-25	100			318.9	2.1
	一般国道466号（第三京浜道路）	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	72.9	7.9	1,504.0	10.0
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）（横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで（あきる野ICを含む。））	圏央道（あきる野～大栄JCT）	150.6	H7-	85	540.6	59.1	3,211.9	21.4
総　計			3,942	—	—	5,896.1	645.5	100,798.6	645.5

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注2）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-2 【中日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	287.3	29.0	6,092.2	30.5
	高速自動車国道中央自動車道西宮線（大月市から東近江市まで（八日市ICを含む。））	中央自動車道	360	S39-57	100	633.4	64.0	5,727.4	28.7
		名神高速道路						1,938.1	9.7
	高速自動車国道中央自動車道長野線（岡谷市から安曇野市まで（安曇野ICを含む。））	長野自動車道	33	S60-63	100	66.3	6.7	868.6	4.3
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	1,266.7	127.9	16,759.5	84.1
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	88.1	8.9	7,789.5	39.1
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道（豊田東JCT～東海）	260	H9-	91	890.0	89.9	30,807.1	154.7
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	H13-30	100	10.8	1.1	2,198.0	11.0
	高速自動車国道北陸自動車道（富山県下新川郡朝日町から米原市まで（朝日ICを含む。））	北陸自動車道	282	S47-58	100	228.0	23.0	5,550.0	27.8
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	81	S50-R3	100	93.3	9.4	2,462.5	12.3
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道・名古屋第二環状自動車道	98	S45-H22	100	394.0	39.8	4,705.6	23.6
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで（甲賀土山ICを含まない。））	伊勢湾岸自動車道（飛島～四日市JCT）・新名神高速道路	64	H11-H30	100	262.0	26.4	6,097.5	30.6
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	14.2	1.4	836.6	4.2
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線（小浜市から敦賀市まで（小浜ICを含まない。））	舞鶴若狭自動車道	39	H26	100	4.3	0.4	1,214.0	6.0
高速自動車国道以外	一般国道1号（新湘南バイパス）	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	26.9	2.7	494.1	2.4
	一般国道1号（西湘バイパス）	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	17.7	1.7	647.2	3.2
	一般国道138号（東富士五湖道路）	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	26.4	2.6	234.8	1.1
	一般国道271号（小田原厚木道路）	小田原厚木道路	31.7	S43	100	45.3	4.5	699.5	3.5
	一般国道302号（伊勢湾岸道路）	伊勢湾岸自動車道（東海～飛島）	6.1	S59-H9	100	224.5	22.6	1,332.4	6.6
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）（茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで（あきる野ICを含まない。））	圏央道（茅ヶ崎JCT～寒川北、海老名北～あきる野）	44.0	H19-26	100	253.4	25.6	1,087.4	5.4
	一般国道475号（東海環状自動車道）（豊田市から四日市市まで）	東海環状自動車道	131.7	H16-	88	106.6	10.7	1,885.6	9.4
計（全国路線網）			2,179	—	—	4,940.2	499.1	99,428.4	499.3

1-2 【中日本高速道路㈱】

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
一線の路	一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））	中部縦貫自動車道（安房峠道路）	5.6	H9	100	2.7	0.2	30.2	0.1
総　計			2,184	—	—	4,942.9	499.4	99,458.7	499.4

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注2）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-3 【西日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線（東近江市から西宮市まで（八日市ICを含まない。））	名神高速道路	105	S38-H15	100	553.0	47.6	7,024.6	32.9
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	365.2	31.4	1,234.0	5.7
		近畿自動車道						2,569.1	12.0
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（甲賀市から神戸市まで（甲賀土山ICを含む。））	新名神高速道路	72	H19-	67	196.7	16.9	7,475.3	35.1
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	305.1	26.3	4,171.2	19.5
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線（三木市から小浜市まで（小浜ICを含む。））	舞鶴若狭自動車道	123	S61-H23	100	54.0	4.6	2,639.9	12.4
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	319.3	27.5	10,738.3	50.4
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	899.1	77.5	13,033.0	61.2
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	25	H14-R3	100			915.0	4.2
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	30.2	2.6	1,232.9	5.7
		米子自動車道						1,488.7	6.9
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道	26	H12-14	100	13.7	1.1	263.0	1.2
		山陰自動車道						758.9	3.5
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	20.6	1.7	429.0	2.0
		浜田自動車道						579.5	2.7
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	192.6	16.6	3,008.0	14.1
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道						3,884.4	18.2
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・徳島自動車道	228	S62-R3	100	201.4	17.3	3,504.8	16.4
		高知自動車道						3,347.4	15.7
		徳島南部自動車道						821.8	3.8
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	831.6	71.6	7,341.5	34.4
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	68.0	5.8	738.8	3.4
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	338.6	29.1	3,071.6	14.4
		大分自動車道						3,473.6	16.3
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	113.1	9.7	4,866.9	22.8
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	8.4	0.7	485.2	2.2
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	20.1	1.7	535.2	2.5
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	117.3	10.1	1,545.5	7.2

令和7年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-3 【西日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道以外	一般国道1号（京滋バイパス）、一般国道478号（京滋バイパス）	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	153.7	13.2	1,238.4	5.8
	一般国道1号（第二京阪道路・油小路線）	第二京阪道路・油小路線	35.7	H14-21	100	298.1	25.7	2,190.6	10.2
	一般国道2号（第二神明道路）	第二神明道路	29.9	S44-	83	89.6	7.7	1,332.6	6.2
	一般国道2号（広島岩国道路）	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	44.3	3.8	656.2	3.0
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（八代日奈久道路））	南九州自動車道（八代日奈久道路）	12.0	H10-13	100	4.1	0.3	17.8	0.0
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（市来～鹿児島西））	南九州自動車道（鹿児島道路）	21.3	H9-14	100	17.3	1.4	70.1	0.3
	一般国道9号（安来道路）	山陰道（安来道路）	19.1	H9-12	100	13.2	1.1	25.8	0.1
	一般国道9号（江津道路）	山陰道（江津道路）	14.5	H15	100	0.2	0.0	21.6	0.1
	一般国道10号（椎田道路）	椎田道路	10.3	H2	100	15.4	1.3	140.5	0.6
	一般国道10号（宇佐別府道路）	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	20.3	1.7	282.3	1.3
	一般国道10号（日出バイパス）	日出バイパス	9.0	H13	100	3.4	0.3	10.0	0.0
	一般国道10号（延岡南道路）	延岡南道路	4.4	H元-R2	100	6.7	0.5	68.6	0.3
	一般国道10号（隼人道路）	隼人道路	7.3	H3	100	11.7	1.0	293.3	1.3
	一般国道24号（京奈和自動車道（京奈道路））	京奈和自動車道（京奈道路）	17.0	S63-H12	100	31.8	2.7	477.7	2.2
	一般国道26号（堺泉北道路）	堺泉北道路	4.7	H2	100	5.4	0.4	50.3	0.2
	一般国道31号（広島呉道路）	広島呉道路	15.8	S49-H8	100	21.7	1.8	499.0	2.3
	一般国道34号（長崎バイパス）	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	16.5	1.4	302.0	1.4
	一般国道42号（湯浅御坊道路）	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	31.5	2.7	1,327.9	6.2
	一般国道163号（第二阪奈道路）	第二阪奈道路	13.4	H9	100	53.6	4.6	772.2	3.6
	一般国道165号（南阪奈道路）	南阪奈道路	16.9	H15	100	26.0	2.2	478.3	2.2
	一般国道196号（今治・小松自動車道（今治小松道路））	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	3.1	0.2	17.8	0.0
	一般国道478号（京都縦貫自動車道）	京都縦貫自動車道	93.7	S62-R5	100	76.2	6.5	1,100.3	5.1
	一般国道481号（関西国際空港連絡橋）	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	28.5	2.4	258.4	1.2
	一般国道497号（西九州自動車道（武雄佐世保道路））	西九州自動車道（武雄佐世保道路）	22.0	S62-H元	100	19.5	1.6	274.0	1.2
	一般国道497号（西九州自動車道（佐世保道路））	西九州自動車道（佐世保道路）	16.9	H10-R6	100	7.2	0.6	759.1	3.5
計（全国路線網）			3,608	—	—	5,649.1	486.9	103,844.4	487.7

1-3 【西日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
路線の一	一般国道201号（八木山バイパス）	八木山バイパス	13.3	S59	100	15.0	1.2	63.8	0.4
総計			3,621	—	—	5,664.1	488.2	103,908.3	488.2

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。
注2）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。
注3）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。
注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
注5）八木山BPの資産額は「一般国道201号（八木山バイパス）に関する協定（その2）」に基づき機構が引き受けた資産の金額である。

令和7年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道以外	一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	292.6	49.7	10,476.6	43.1
	一般国道30号（本州四国連絡道路（児島・坂出ルート））	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	141.2	24.0	4,945.3	20.3
	一般国道317号（本州四国連絡道路（尾道・今治ルート））	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	64.2	10.9	5,166.4	21.2
総　計			172.9	—	—	498.1	84.7	20,588.4	84.7

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注2）路線ごとの「金利」は、本四高速道路の負担金利額をそれぞれ営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注3）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注4）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注5）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-5 【首都高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	327.2	S37-	97	1,811.8	338.0	53,976.4	338.0

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注2）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6 【阪神高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	258.2	S39-	91	1,408.2	242.3	27,338.0	242.3

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注2）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和7年度　建設コストの計画と実績

債務引受限度額と会社から引き受けた債務との対比を下記に示します。
令和7年度に完了した事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、工事数量の確定（精算）等によるものです。
令和7年度に完了しなかった事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、新設・改築事業では附帯工事等の工事が令和8年度以降に残ったこと、修繕事業や特定更新等工事では工程の見直し等で機構への帰属を令和8年度以降としたこと、災害復旧事業では過去の実績をもとに料金徴収期間満了までに必要となる額が債務引受限度額として計上されていることによるものです。

［単位：百万円（消費税込み）］

	道路名（区間名）	債務引受限度額（計画）（A）	債務引受額（実績）			（D）-（A）	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			令和6年度まで（B）	令和7年度（C）	計（D）＝（B）＋（C）		
東日本高速道路㈱	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道） 久喜白岡JCT～五霞IC新設事業	26,667	25,982	449	26,431	△ 235	・差額は、残事業の数量確定による減。
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道） 五霞IC～つくば中央IC新設事業	46,462	43,583	2,131	45,714	△ 747	・差額は、坂東PA（外回り）事業に要する費用。 ・令和7年度の債務引受額は、坂東PA（外回り）等の事業に要した費用。
	関越自動車道新潟線 中央JCT～大泉JCT新設事業	1,425,632	37,206	35,510	72,716	△ 1,352,915	・差額は、本線事業に要する費用。 ・令和7年度の債務引受額は、機構資産の新設に要した費用。
	常磐自動車道 いわき小名浜IC新設事業	2,095	0	1,881	1,881	△ 213	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和7年度の債務引受額は、いわき小名浜ICの供用に要した費用。
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道） 久喜白岡JCT～大栄JCT改築事業	416,216	46,395	46,880	93,275	△ 322,940	・差額は、本線事業に要する費用。 ・令和7年度の債務引受額は、つくば中央IC～つくばJCT、つくば牛久IC～牛久阿見IC、阿見東IC～稲敷ICの供用に要した費用。
	常磐自動車道 三郷料金所スマートIC新設事業	1,503	1,302	89	1,392	△ 110	・差額は、残事業の数量確定等による減。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 令和7年度修繕事業	281,565	―	201,097	201,097	△ 80,467	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 災害復旧事業	180,436	128,396	8,673	137,069	△ 43,366	・差額は、令和8年度以降の災害対応に要する費用。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 令和7年度特定更新等工事	385,212	―	78,585	78,585	△ 306,626	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1）令和7年度に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、灰色着色行は、令和7年度に完了している新設・改築事業である。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
注3）修繕事業に関する債務引受限度額（計画）は、令和7年度までの債務引受限度額（計画）の累計から、令和6年度までの債務引受額（実績）を控除している額である。
注4）特定更新等工事に関する債務引受限度額（計画）は、令和7年度までの債務引受限度額（計画）の累計から、令和6年度までの債務引受額（実績）を控除している額である。

	道路名（区間名）	債務引受限度額（計画）（A）	債務引受額（実績） 令和6年度まで（B）	令和7年度（C）	計（D）＝（B）＋（C）	（D）-（A）	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
中日本高速道路㈱	一般国道475号（東海環状自動車道） 関広見IC～大野神戸IC新設事業	141,666	15,454	113,517	128,972	△ 12,693	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・R7年度の債務引受額は、山県IC～本巣IC、本巣IC～大野神戸ICの供用に要した費用。
	中央自動車道富士吉田線 東京都三鷹市北野から東京都世田谷区大蔵まで 新設事業	1,027,736	0	23,018	23,018	△ 1,004,717	・差額は、本線事業に要する費用。 ・R7年度の債務引受額は、機構資産の新設に要した費用。
	中央自動車道西宮線 神坂スマートIC改築事業	2,942	0	2,647	2,647	△ 294	・差額は、工事数量の確定等による減。
	中央自動車道西宮線 多賀スマートIC改築事業	4,134	991	3,031	4,022	△ 111	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・R7年度の債務引受額は、多賀スマートIC（上り線）の供用に要した費用。
	中央自動車道西宮線 諏訪湖IC改築事業	3,279	0	3,113	3,113	△ 165	・差額は、工事数量の確定等による減。
	東海北陸自動車道 城端スマートIC改築事業	1,105	972	109	1,081	△ 23	・差額は、工事数量の確定等による減。
	中央自動車道富士吉田線等 令和7年度修繕事業	403,186	―	114,611	114,611	△ 288,575	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道富士吉田線等 災害復旧事業	99,837	52,444	1,519	53,964	△ 45,873	・差額は、令和8年度以降の災害対応に要する費用。
	中央自動車道富士吉田線等 令和7年度特定更新等工事	413,613	―	243,572	243,572	△ 170,040	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路）） 令和7年度修繕事業	1,739	―	9	9	△ 1,729	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
西日本高速道路㈱	中国横断自動車道姫路鳥取線 播磨新宮IC～宍粟IC新設事業	82,109	74,336	6,013	80,349	△ 1,759	・差額は、工事数量の確定等による減。
	近畿自動車道松原那智勝浦線 御坊IC～南紀田辺IC改築事業	127,083	45,316	303	45,619	△ 81,463	・差額は、印南IC～南紀田辺ICの整備に要する費用。 ・令和7年度の債務引受額は、印南SA改良等の一部箇所の整備に要した費用。
	一般国道42号湯浅御坊道路 御坊IC～有田IC改築事業	115,069	99,611	15,206	114,818	△ 250	・差額は、工事数量の確定等による減。
	山陰自動車道鳥取益田線 出雲IC改築事業	1,947	1,823	69	1,893	△ 53	・差額は、工事数量の確定等による減。
	一般国道10号隼人道路 隼人東IC～加治木IC改築事業	32,201	3,604	23,012	26,617	△ 5,583	・差額は、残事業に要する費用。
	一般国道201号（八木山バイパス） 篠栗IC～筑穂IC改築事業	8,255	7,978	173	8,151	△ 103	・差額は、工事数量の確定等による減。
	中央自動車道西宮線等 令和7年度修繕事業	643,793	―	242,008	242,008	△ 401,784	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道西宮線等 災害復旧事業	136,749	96,166	2,134	98,301	△ 38,448	・差額は、令和7年度以降の災害対応に要する費用。
	中央自動車道西宮線等 令和7年度特定更新等工事	549,696	0	175,166	175,166	△ 374,529	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道201号（八木山バイパス） 令和7年度修繕事業	394	―	143	143	△ 250	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
本州四国連絡高速道路㈱	一般国道30号（本州四国連絡道路（児島・坂出ルート）） 坂出北IC改築事業	5,526	―	5,374	5,374	△ 151	・差額は、台帳整備等の残事業に要する費用。 ・令和7年度の債務引受額は、坂出北スマートICの供用に要した費用。
	一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等 令和7年度修繕事業	60,769	―	14,182	14,182	△ 46,586	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等 令和7年度特定更新等工事	9,271	―	2,160	2,160	△ 7,110	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等 災害復旧事業	15,332	2,013	695	2,708	△ 12,623	・差額は、令和8年度以降の災害対応に要する費用。
首都高速道路㈱	都道首都高速1号線等 （東品川桟橋・鮫洲埋立部）特定更新等工事	179,359	73,687	45,926	119,614	△ 59,744	・差額は、更新上り線への切り替え・大井JCT再接続等に要する費用 ・令和7年度の債務引受額は、更新下り線の供用に要した費用
	都道首都高速1号線等 令和7年度修繕事業	86,281	―	22,492	22,492	△ 63,788	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	都道首都高速1号線等 令和7年度特定更新等工事	61,821	―	4,858	4,858	△ 56,962	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
阪神高速道路㈱	大阪府道高速大阪池田線等 （喜連瓜破付近）特定更新等工事	28,633	0	25,008	25,008	△ 3,624	・差額は、工事数量の確定等による減
	大阪府道高速大阪池田線等 令和7年度修繕事業	89,018	―	24,708	24,708	△ 64,309	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	大阪府道高速大阪池田線等 令和7年度特定更新等工事	90,284	―	9,189	9,189	△ 81,094	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1）令和7年度に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、灰色着色行は、令和7年度に完了している新設・改築事業である。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
注3）修繕事業に関する債務引受限度額（計画）は、令和7年度までの債務引受限度額（計画）の累計から、令和6年度までの債務引受額（実績）を控除している額である。
注4）特定更新等工事に関する債務引受限度額（計画）は、令和7年度までの債務引受限度額（計画）の累計から、令和6年度までの債務引受額（実績）を控除している額である。

令和7年度　管理コストの計画と実績（会社情報の総括）

【管理コスト】

［単位：億円（消費税抜き）］

	実績（A）	計画（B）	（A）-（B）	（A）／（B）	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	2,651	2,495	156	106.3%	2,614	管理業務費の増　等
中日本高速道路㈱	2,121	1,995	126	106.3%	2,035	維持修繕費の増　等
西日本高速道路㈱	2,368	2,215	153	106.9%	2,259	維持修繕費の増　等
本州四国連絡高速道路㈱	204	197	7	103.6%	201	維持修繕費の増　等
首都高速道路㈱	944	909	35	103.9%	880	管理業務費の増　等
阪神高速道路㈱	515	491	24	104.9%	488	維持修繕費の増　等

注1）実績（A）及び計画（B）は、下記参考のうち、「①維持修繕費」、「②管理業務費」、「③一般管理費等」を合計したものである。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

＜参　考＞

【①維持修繕費】

［単位：億円（消費税抜き）］

	実績（A）	計画（B）	（A）-（B）	（A）／（B）	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	1,295	1,219	76	106.2%	1,287	大雪の影響等による雪氷対策費の増　等
中日本高速道路㈱	1,220	995	225	122.6%	1,170	点検結果等に基づく補修費の増　等
西日本高速道路㈱	1,225	1,066	159	114.9%	1,164	点検結果等に基づく補修費の増　等
本州四国連絡高速道路㈱	80	75	5	106.7%	80	点検結果等に基づく補修費の増　等
首都高速道路㈱	454	441	13	102.9%	450	災害等対応のための体制強化による緊急対応費用の増　等
阪神高速道路㈱	246	217	29	113.4%	228	点検結果等に基づく補修費の増　等

【②管理業務費】

［単位：億円（消費税抜き）］

	実績（A）	計画（B）	（A）-（B）	（A）／（B）	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	725	638	87	113.6%	711	クレジットカード手数料の増　等
中日本高速道路㈱	485	447	38	108.5%	460	クレジットカード手数料の増　等
西日本高速道路㈱	658	576	82	114.2%	622	クレジットカード手数料の増　等
本州四国連絡高速道路㈱	50	46	4	108.7%	50	緊急対応に備えた巡回体制強化による管理委託費の増　等
首都高速道路㈱	261	238	23	109.7%	255	緊急対応に備えた巡回体制強化による管理委託費の増　等
阪神高速道路㈱	145	127	18	114.2%	140	緊急対応に備えた巡回体制強化による管理委託費の増　等

【③一般管理費等】

［単位：億円（消費税抜き）］

	実績（A）	計画（B）	（A）-（B）	（A）／（B）	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	631	637	△ 6	99.1%	616	事務費の減　等
中日本高速道路㈱	416	553	△ 137	75.2%	403	減価償却費の減　等
西日本高速道路㈱	485	574	△ 89	84.5%	473	事務費の減　等
本州四国連絡高速道路㈱	73	76	△ 3	96.1%	69	減価償却費の減　等
首都高速道路㈱	229	231	△ 2	99.1%	174	事務費の減　等
阪神高速道路㈱	123	147	△ 24	83.7%	119	減価償却費の減　等

アウトカム指標を活用して高速道路の状況を利用者へより分かり易くお知らせする

１．アウトカム指標の目的

・機構と各高速道路会社（以下「会社」という。）が連携し、会社の「高速道路の安全性及び利便性の向上」に資するため、また、「高速道路の状況をお客様に分かりやすく示す」ための指標として各会社共通の客観的指標(アウトカム指標)を３４指標設けています。

・指標分類毎に目標値を設定し、高速道路事業に計画的に取り組むことで、より一層の「高速道路サービスの向上」に努めていきます。

２．令和７年度実績値の概況

高速道路の年間利用台数は各種企画割引の取組等により、増加傾向となっており、これに伴い渋滞損失時間や人等の立入事案件数、逆走事故件数が増加する状況が見られます。一方、死傷事故率については、頻発箇所における対策やSA・PA、SNS等での啓発活動等により減少に転じています。また、快適走行路面率では、路面に発生した凹凸やひび割れなどの損傷を計画的に補修した結果、継続して高い水準を確保しています。

３．機構による統一的な中期目標の設定について

機構では第６期中期計画（R8～R11）において、高速道路資産の適切な保有や機能強化、償還計画の確実性向上等を図るため、高速道路サービスとして達成すべき水準等を機構が統一的な考え方により中期目標値（機構の第６期中期計画最終年度の目標値）として設定しました。会社が高速道路事業に計画的に取り組むことで、より一層の「高速道路サービスの向上」に努めていきます。

◆各会社のアウトカム指標（令和5年度～令和7年度実績値 ）

柱	No	主指標(目標値設定)	従指標(実績のみ把握)	備考
Ⅰ－1. 安全・安心の確保（交通安全対策）				
	【死傷事故をへらす】			
	1	**死傷事故率**		
	【人の立入をへらす】			
	2	人等の立入事案件数		
	【逆走事故をなくす】			
	3	**逆走事故件数**		
	4		逆走事案件数	
Ⅰ－2. 安全・安心の確保（構造物保全）				
	【構造物を安全に安心して使い続ける】			
	5	**橋梁修繕着手率・修繕完了率**		算出中※
	6		橋梁の点検率	算出中※
	7	**トンネル修繕着手率・修繕完了率**		算出中※
	8		トンネルの点検率	算出中※
	9	**道路附属物等修繕着手率・修繕完了率**		算出中※
	10		道路附属物等の点検率	算出中※
	【構造物に悪影響を及ぼす違反をなくす】			
	11	(車限令)取締実施回数		
	12		(車限令)引込み台数	
	13		(車限令)措置命令件数	
	14		(車限令)即時告発件数	
	【地震に強い道路をつくる】			
	15	**橋梁の耐震補強完了率**		算出中※
Ⅱ. 快適な走行サービスの提供				
	【渋滞をへらす】			
	16	**渋滞損失時間**		
	17		通行止時間（事故・工事・災害に伴う交通規制時間）	
	18		ピンポイント渋滞対策実施箇所	
	【路上工事の渋滞を最小化する】			
	19	路上工事による渋滞損失時間		
	20		交通規制時間（路上工事に伴う交通規制時間）	
	【走りやすい道路を維持する】			
	21	**快適走行路面率**		
Ⅲ. 地域との連携				
	【観光振興に貢献する】			
	22	(企画割引)販売件数		
	23		(企画割引)実施件数	
	24	(企画割引)販売件数（観光施設とのセット販売）		
	【地域に施設を開放する】			
	25	SA・PAの地元利用日数		
	【道路空間を地域に開放する】			
	26	占用件数		
	27		道路占用による収入	
	【資産を有効活用する】			
	28	入札占用件数		
Ⅳ. コスト縮減				
	【新技術の活用などによるコスト縮減を続ける】			
	29	インセンティブ助成認定件数		
	30		インセンティブ助成交付件数	
	31		インセンティブ助成交付額	
Ⅴ. 総合的な取組の推進				
	【サービスの向上に努める】			
	32	総合顧客満足度		
	【利用者を増やす】			
	33	年間利用台数		
	【ETC2.0の普及を促進する】			
	34	ETC2.0利用率		

※指標「各構造物の修繕着手率・修繕完了率」、「橋梁の耐震補強完了率」の令和7年度実績値については、
　データ取得等の制限により「算出中」としているが、今後順次公表予定

※太字は、機構と各会社の共通目標「(Ⅰ)安全・安心の確保、(Ⅱ)快適なサービスの提供」の下に定めた主要な指標分類

※主指標とは、目的達成に向けた各会社の取り組みの現状や効果を明確に把握出来る様に、目標値を設定し管理する指標

※従指標とは、実績値の把握により主指標を補完する指標

◆主要8指標における令和5年度～令和7年度実績値の一覧

（Ⅰ）安全・安心の確保に関する指標（1/2）

（Ⅰ）安全・安心の確保							
指標分類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神
■死傷事故率 [単位：件／億台キロ] 自動車走行車両1億台キロあたり（1万台の自動車が1万キロ走行した場合に相当）の死傷事故件数（暦年計上）	令和5年度実績	3.4件/億台キロ	4.7件/億台キロ	4.0件/億台キロ	2.7件/億台キロ	8.8件/億台キロ	14.0件/億台キロ
	令和6年度実績	3.7件/億台キロ	4.2件/億台キロ	4.0件/億台キロ	4.0件/億台キロ	7.7件/億台キロ	12.8件/億台キロ
	令和7年度実績	3.5件/億台キロ	4.2件/億台キロ	3.7件/億台キロ	2.1件/億台キロ	7.7件/億台キロ	12.0件/億台キロ
■逆走事故件数 [単位：件] 逆走による年間事故発生件数（暦年計上）	令和5年度実績	5件	6件	10件	0件	0件	4件
	令和6年度実績	19件	5件	13件	0件	1件	1件
	令和7年度実績	20件	17件	11件	1件	3件	1件
橋梁 ■修繕着手率・修繕完了率（点検1巡目） [単位：%] （上段）⇒修繕着手率 平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断された橋梁のうち、当該年度までに修繕（設計を含む）に着手した橋梁数の割合 （下段）⇒修繕完了率 平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断された橋梁のうち、当該年度までに補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」を完了した橋梁数の割合	令和5年度実績	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		63.5%	100%	90.7%	100%	100%	100%
	令和6年度実績	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		68.2%	100%	93.1%	100%	100%	100%
	令和7年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
橋梁 ■修繕着手率・修繕完了率（点検2巡目） [単位：%] （上段）⇒修繕着手率 令和元年度から令和5年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断された橋梁のうち、当該年度までに修繕（設計を含む）に着手した橋梁数の割合 （下段）⇒修繕完了率 令和元年度から令和5年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断された橋梁のうち、当該年度までに補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」を完了した橋梁数の割合	令和5年度実績	73.0%	28.2%	60.6%	100%	89.7%	62.5%
		24.8%	23.4%	29.4%	100%	70.4%	36.1%
	令和6年度実績	71.4%	46.3%	67.8%	100%	95.0%	69.1%
		27.8%	42.0%	42.0%	50.0%	68.8%	43.6%
	令和7年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
橋梁 ■修繕着手率・修繕完了率（点検3巡目）※3 [単位：%] （上段）⇒修繕着手率 令和6年度に判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断された橋梁のうち、当該年度までに修繕（設計を含む）に着手した橋梁数の割合 （下段）⇒修繕完了率 令和6年度に判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断された橋梁のうち、当該年度までに補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」を完了した橋梁数の割合	令和6年度実績	―	―	―	―	―	―
		―	―	―	―	―	―
	令和7年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
トンネル ■修繕着手率・修繕完了率（点検1巡目） [単位：%] （上段）⇒修繕着手率 平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断されたトンネルのうち、当該年度までに修繕（設計を含む）に着手したトンネル数の割合 （下段）⇒修繕完了率 平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断されたトンネルのうち、当該年度までに補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」を完了したトンネル数の割合	令和5年度実績	100%	100%	100%	―	100%	―
		84.5%	100%	99.2%	―	100%	―
	令和6年度実績	100%	100%	100%	―	100%	―
		86.5%	100%	99.5%	―	100%	―
	令和7年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
トンネル ■修繕着手率・修繕完了率（点検2巡目） [単位：%] （上段）⇒修繕着手率 令和元年度から令和5年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断されたトンネルのうち、当該年度までに修繕（設計を含む）に着手したトンネル数の割合 （下段）⇒修繕完了率 令和元年度から令和5年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断されたトンネルのうち、当該年度までに補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」を完了したトンネル数の割合	令和5年度実績	77.4%	26.2%	72.9%	―	100%	50.0%
		51.6%	26.2%	41.9%	―	100%	0%
	令和6年度実績	70.6%	31.0%	69.0%	―	100%	85.7%
		53.8%	27.5%	57.1%	―	100%	42.9%
	令和7年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
トンネル ■修繕着手率・修繕完了率（点検3巡目）※3 [単位：%] （上段）⇒修繕着手率 令和6年度に判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断されたトンネルのうち、当該年度までに修繕（設計を含む）に着手したトンネル数の割合 （下段）⇒修繕完了率 令和6年度に判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断されたトンネルのうち、当該年度までに補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」を完了したトンネル数の割合	令和6年度実績	―	―	―	―	―	―
		―	―	―	―	―	―
	令和7年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1

◆主要8指標における令和5年度～令和7年度実績値の一覧

（Ⅰ）安全・安心の確保に関する指標（2/2）

道路附属物等	**■修繕着手率・修繕完了率**（点検1巡目） [単位：%] （上段）⇒修繕着手率 平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断された道路附属物等のうち、当該年度までに修繕（設計を含む）に着手した道路附属物等数の割合 （下段）⇒修繕完了率 平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断された道路附属物等のうち、当該年度までに補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」を完了した道路附属物等数の割合	令和5年度実績	100%	100%	100%	100%	100%	100%
			92.6%	100%	99.4%	100%	100%	100%
		令和6年度実績	100%	100%	100%	100%	100%	100%
			93.4%	100%	99.4%	100%	100%	100%
		令和7年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
			算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
	■修繕着手率・修繕完了率（点検2巡目） [単位：%] （上段）⇒修繕着手率 令和元年度から令和5年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断された道路附属物等のうち、当該年度までに修繕（設計を含む）に着手した道路附属物等数の割合 （下段）⇒修繕完了率 令和元年度から令和5年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断された道路附属物等のうち、当該年度までに補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」を完了した道路附属物等数の割合	令和5年度実績	69.5%	46.9%	76.9%	―	88.9%	45.8%
			57.3%	46.9%	61.5%	―	77.8%	33.3%
		令和6年度実績	58.4%	69.2%	74.2%	―	100%	48.3%
			47.2%	65.3%	58.1%	―	100%	37.9%
		令和7年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
			算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
	■修繕着手率・修繕完了率（点検3巡目）※3 [単位：%] （上段）⇒修繕着手率 令和6年度に判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断された道路附属物等のうち、当該年度までに修繕（設計を含む）に着手した道路附属物等数の割合 （下段）⇒修繕完了率 令和6年度に判定区分Ⅲ、Ⅳ※2と診断された道路附属物等のうち、当該年度までに補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」を完了した道路附属物等数の割合	令和6年度実績	―	―	―	―	―	―
			―	―	―	―	―	―
		令和7年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
			算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
■橋梁の耐震補強完了率 [単位：%] 15m以上の橋梁数に占める既設道路橋の耐震性能2を有する橋梁数の割合※4		令和5年度実績	78.6%	92.8%	69.0%	74.7%	100%	97.7%
		令和6年度実績	79.1%	94.0%	70.5%	75.0%	100%	98.1%
		令和7年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1

（Ⅱ）快適なサービスの提供に関する指標

（Ⅱ）快適なサービスの提供							
指　標　分　類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神
■渋滞損失時間 [単位：万台・時] 渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間	令和5年度実績	943万台・時	1,531万台・時	683万台・時	6万台・時	2,609万台・時	1,019万台・時
	令和6年度実績	1,143万台・時	1,728万台・時	751万台・時	5万台・時	2,880万台・時	1,050万台・時
	令和7年度実績	1,154万台・時	1,804万台・時	625万台・時	5万台・時	2,993万台・時	997万台・時
■快適走行路面率 [単位：%] 快適に走行できる舗装路面の車線延長比率	令和5年度実績	95%	96%	97%	96%	97%	95%
	令和6年度実績	95%	97%	98%	96%	97%	97%
	令和7年度実績	96%	96%	97%	96%	97%	97%

※1　指標「各構造物の修繕着手率・修繕完了率」、「橋梁の耐震補強完了率」の令和7年度実績値についてはデータ取得等の制限により「算出中」としているが、今後順次公表予定

※2　判定区分とは、健全性の診断における次の区分のことをいう。

区分Ⅰ：健　　全（構造物の機能に支障が生じていない状態）

区分Ⅱ：予防保全段階（構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態）

区分Ⅲ：早期措置段階（構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態）

区分Ⅳ：緊急措置段階（構造物の機能に支障が生じている、または、生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態

※3　点検3巡目1年目（令和6年度）の点検結果に対する令和7年度の実績値を設定しているため、令和6年度実績値は「―」としている。

※4　兵庫県南部地震と同程度の地震においても軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復が可能な耐震対策が完了した橋梁の割合。

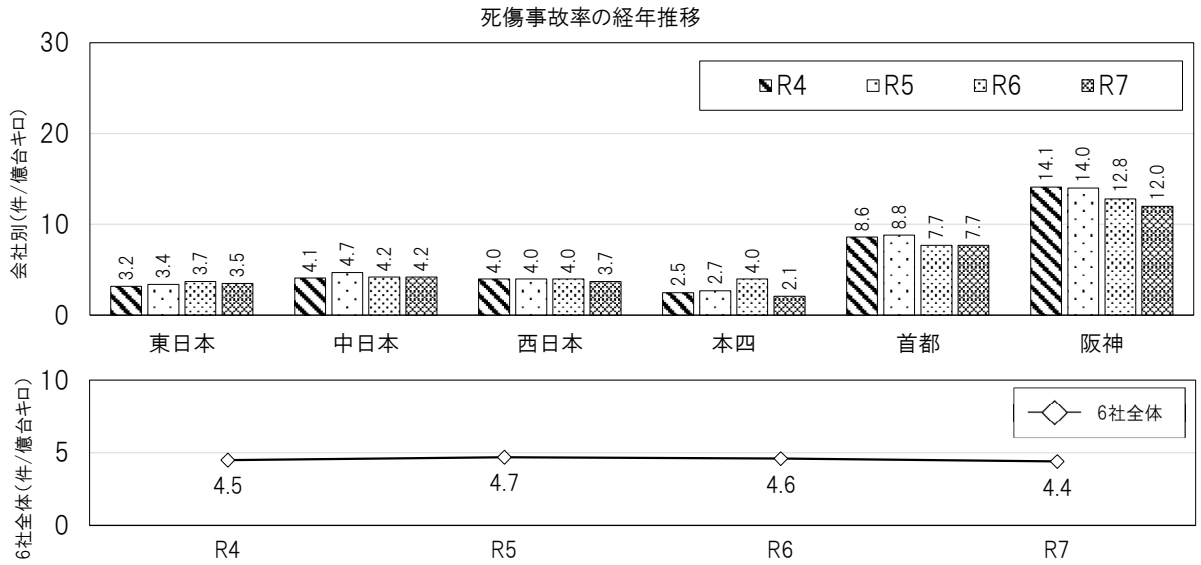
目　的	ー　死傷事故をへらす　ー		
本指標が達成すべき具体目標	死傷事故率を断続的に減少させる。	各指標の定義	■死傷事故率 自動車走行車両1億台キロあたり(1万台の自動車が1万キロ走行した場合に相当)の死傷事故件数※1

①第5期中期計画期間(令和4年度-令和7年度)の会社別の実績推移

	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	会社コメント
高速道路(東日本)	3.2 件/億台キロ	3.4 件/億台キロ	3.7 件/億台キロ	3.5 件/億台キロ	2.8 件/億台キロ	重大事故につながる暫定二車線区間での正面衝突事故防止を目的として、土工部・中小橋部ではワイヤロープの設置を完成させ、視認性向上による接触防止対策等を行った。長大橋梁部ではセンターバイプ、センターブロックの正面衝突事故防止対策としての有効性、適用性の検証のため試行設置を推進した。
高速道路(中日本)	4.1 件/億台キロ	4.7 件/億台キロ	4.2 件/億台キロ	4.2 件/億台キロ	4.6 件/億台キロ	令和7年度は、事故多発地点における対策や、交通安全啓発活動、みちラジ、ETC2.0を活用した注意喚起情報提供を継続して実施し、目標を達成した。 引き続き、これまで実施した事故多発地点における対策の効果検証を行い、有識者の意見を踏まえた効果的な事故対策や、わき見運転に対する運転者への啓蒙を実施するとともに、渋滞対策を推進することで、渋滞渦中や渋滞後尾における交通事故を削減する。
高速道路(西日本)	4.0 件/億台キロ	4.0 件/億台キロ	4.0 件/億台キロ	3.7 件/億台キロ	3.6 件/億台キロ	令和7年については、事故多発箇所を中心に実施した追突及び車両接触事故対策や暫定二車線区間における対向車線逸脱防止対策などの各種対策の推進を図り、わずかに目標に届かなかった。引き続き、積極的な安全対策の推進に努めていく。
高速道路(本州四国連絡)	2.5 件/億台キロ	2.7 件/億台キロ	4.0 件/億台キロ	2.1 件/億台キロ	3.6 件/億台キロ	令和6年度に死傷事故が増加したことを受け、令和7年度は発生割合の高い土日祝や、発生件数が増加した二輪車を重点対象として、ラジオ放送やサービスエリアでの交通安全啓発活動を実施した。引き続き、死傷事故抑止に努めていく。
高速道路(首都)	8.6 件/億台キロ	8.8 件/億台キロ	7.7 件/億台キロ	7.7 件/億台キロ	8.6 件/億台キロ	令和7年度は利用台数が増加したが、事故多発区間の対策や交通安全啓発活動等の取組みにより、死傷事故率は昨年同水準となり、中期目標を達成した。引き続き、事故多発箇所を中心とした安全対策に努めていく。
高速道路(阪神)	14.1 件/億台キロ	14.0 件/億台キロ	12.8 件/億台キロ	12.0 件/億台キロ	10.0 件/億台キロ	これまでの交通安全対策の取り組みより得られた課題を踏まえ策定した「交通安全対策 基本計画(2024-2028)」に基づき、本線部における路面表示の設置や、カーブ区間における滑り止め対策等の交通安全対策を推進した結果、追突事故が減少したこと等により、死傷事故率は減少したが、目標には未達であった。 引き続き、効果・実績のある施策の確実な推進に加え、さらなる実効性向上や度上げに向けた取り組みや、お客さまとのコミュニケーションの充実を推進する。

②6社全体値の実績値推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	機構コメント
6社全体値	4.5 件/億台キロ	4.7 件/億台キロ	4.6 件/億台キロ	4.4 件/億台キロ	令和7年度は交通量が増加するなか、分合流部における色別の標識・路面標示や暫定二車線区間での正面衝突事故防止対策等完了に伴う死傷事故件数の減少が確認され、死傷事故率は減少する結果となった。 引き続き、会社による事故多発箇所や暫定二車線区間での対策、休憩施設における交通安全啓発活動などの各種対策の実施を推進しつつ、分合流部における車線運用の見直し、曲線部におけるすべり止め対策等の効果的な対策の他社展開を行うことで死傷事故率の減少を促進していく。



※1　数値は、1/1～12/31間の年間値。

◇Ⅰ－1. 安全･安心の確保(交通安全対策)

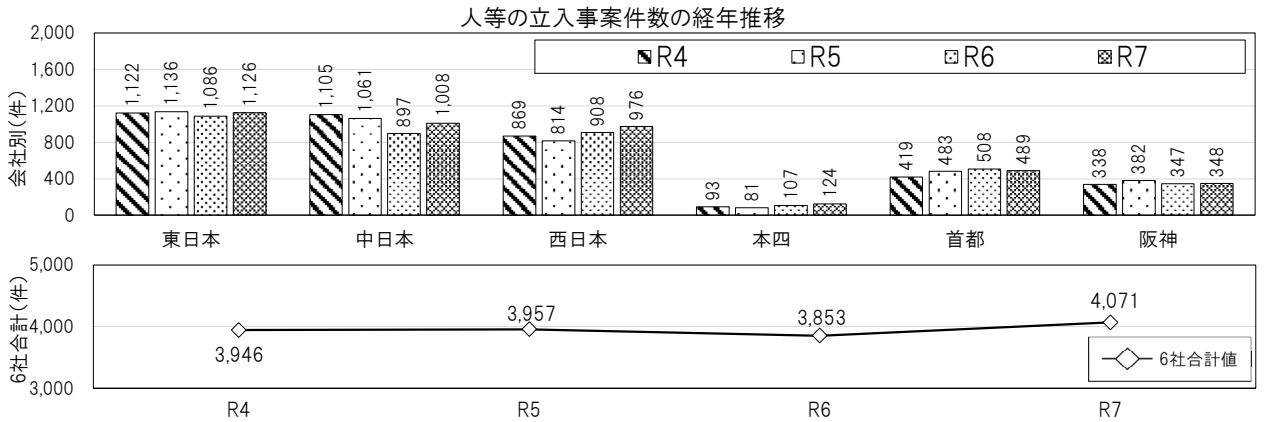
目　的	― 人の立入をへらす ―			
本指標が達成すべき具体目標	人等の立入事案を断続的に減少させる。	各指標の定義	主指標	■人等の立入事案件数 歩行者、自転車、原動機付自転車等が高速道路に立入り、保護した事案の件数

①第5期中期計画期間(令和4年度-令和7年度)の会社別の実績推移

	■人等の立入事案件数					
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	会社コメント
東日本高速道路㈱	1,122 件	1,136 件	1,086 件	1,126 件	976 件	ICの入口部など人の立入が発生しやすい場所での、進入禁止看板･路面標示･歩行者進入禁止ポールなどの対策に加え、特に首都圏を主としたナビアプリ利用による原動機付自転車等の誤進入対策として、Xでの配信やチラシ配布、動画サイトやホームページ等での注意喚起を行った。立入事案件数は、外国人におけるナビアプリ誘導による立入も一定数存在することから、多言語対応した注意喚起も実施した。
中日本高速道路㈱	1,105 件	1,061 件	897 件	1,008 件	897 件	R7年度は、SA･PA内での安全啓発や注意喚起、ナビアプリの経路案内改善に継続して取り組んだ。これに加え、誤進入が多いIC付近で、自治体と連携した外国人へのチラシ配布や、誤進入を回避するためのマップ、原付の誤進入防止に特化した動画制作を行った。しかし、道間違い、原付による誤進入に対する根本的な改善には至らず、目標を達成することはできなかった。引き続き、立入等の発生が多いICごとに、道間違いによって立入した者の状況の深堀(属性、免許保有年数、過失の内容(行先、どこを見て走っていたか、進入禁止の認識、看板の見え方など))を行い、対策を検討･実施していく
西日本高速道路㈱	869 件	814 件	908 件	976 件	700 件	令和7年度については、これまでと同様に、高速道路入口部における立入禁止看板等を実施した。引き続き事案分析や対策効果の検証を行い、立入が多い施設において重点的に対策を進める。なお、歩行者と原付を比較すると、依然として、原付による立入の方が多いため、原付の多発箇所を中心に対策を推進していく。併せてナビアプリによる誤進入が多いことから、ナビアプリ業者への協議等の実施についても取り組む。
本州四国連絡高速道路㈱	93 件	81 件	107 件	124 件	85 件	高速BSや料金所出入口の看板等更新に加え、公共機関や観光施設での誤進入防止啓発活動を実施した。また、令和7年度は、通報があった際の早期発見･保護を強化した結果、令和6年度と比較し認知件数は同程度であったが、保護件数が増加した。外国人の立入が増加傾向であることから、引き続き誤進入対策に努めていく。
首都高速道路㈱	419 件	483 件	508 件	489 件	470 件	令和7年度は、発生件数の過半数を占める原付や、近年増加傾向にあった外国人対策として、ナビ設定や誤進入の啓発活動等の取組みにより、原付立入件数の減少および外国人の立入抑止に効果は見られたが、歩行者の立入が増加し、目標を達成できなかった。引き続き、立入多発箇所を中心に要因分析を行い、現地対策及び啓発活動等の対策を行い、更なる立入件数の減少に努める。
阪神高速道路㈱	338 件	382 件	347 件	348 件	280 件	原付による立入は増加したものの、自転車･歩行者による立入は減少し、総件数としては令和6年度に比べほぼ横ばいとなり、目標には未達であった。 これまでの交通安全対策の取り組みより得られた課題を踏まえ策定した「交通安全対策 基本計画(2024-2028)」に基づき、ハード対策として路面シールやセブラ帯の設置、ソフト対策として注意喚起のチラシを作成･配布してきたが、人等の立入が多発している区間に対してさらなる対策を実施するとともに、類似した箇所への展開を図る。

②6社合計値の実績値推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	機構コメント
6社合計値	3,946 件	3,957 件	3,853 件	4,071 件	令和7年度は立入事案頻発箇所における注意喚起対策やSA･PA内、会社HP、SNS等での啓発活動に加え、増加傾向にある外国人旅行者に対して多言語表記による看板設置等に取り組んだ。また、ナビアプリ誘導による誤侵入も一定割合存在することから、ナビアプリの誤使用の改善についてアプリ業者に改善を求めるなどに取り組んだが、立入事案件数は増加する結果となった。 引き続き、会社による会社による立入多発箇所での対策を推進しつつ、外国人旅行者に対する多言語表記による啓発や、ナビアプリ改善などの各種対策の実施による立入事案件数の減少を促進していく。



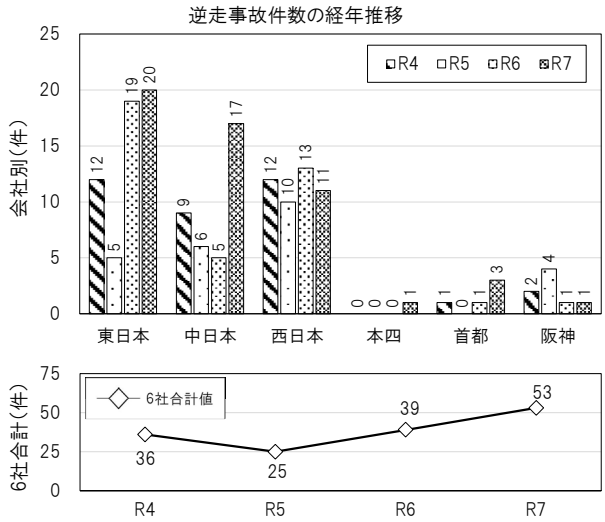
目　的	― 逆走事故をなくす ―			
本指標が達成すべき具体目標	逆走事故を断続的に減少させ、0件を目指す。	各指標の定義	主指標	■逆走事故件数 逆走による年間事故発生件数※1
			従指標	■逆走事案件数 交通事故または車両確保に至った逆走事案の年間件数※1

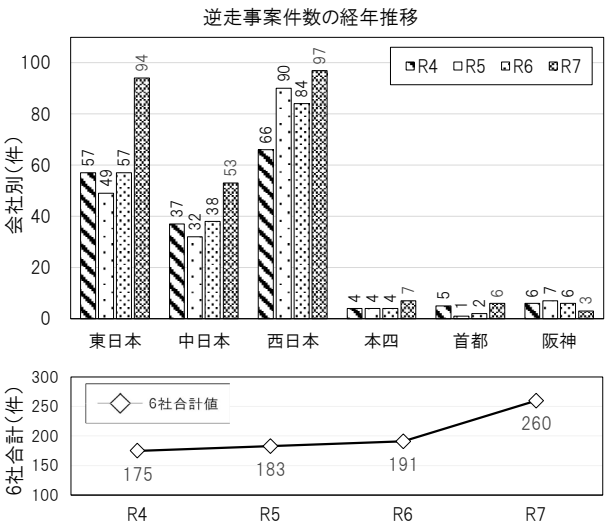
①第5期中期計画期間(令和4年度-令和7年度)の会社別の実績推移

	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	会社コメント
高速道路(東日本)	■逆走事故件数					(C)分合流部等での全国統一的な各種逆走対策の実施及び「無くそう逆走」をキーワードとした啓発活動を継続的に実施。また、重大事故や繰り返し逆走が発生している箇所での逆走対策公募技術テーマⅠの試行拡大や、繰り返し逆走が発生している箇所におけるピンポイントの啓発活動を実施したものの、R7年は事案件数・事故件数が増加。重大事故の発生や逆走啓発広報により、逆走事案に関する関心が高まったと考えられ、R7年の逆走事案の通報件数も大幅に増加。これが確保件数の増に繋がったものと推察。 次期中計では、個別に対策を強化する必要がある全65箇所の重点対策箇所(重大事故発生箇所、複数回発生箇所、平面交差構造)のおいて重点対策実施計画に沿った対策を進める。また、新たな公募技術を活用した逆走車検知・警告について、検証を経て展開を進めていく。
	12 件	5 件	19 件	20 件	3 件	
	■逆走事案件数					
	57 件	49 件	57 件	94 件		
高速道路(中日本)	■逆走事故件数					令和7年は、国の「高速道路での逆走対策に関する有識者委員会」で示された重点対策箇所における対策の開始、新たな公募テーマⅣ･Ⅴ(逆走車両をカメラ検知して注意喚起する技術)のメーカーでの技術検証に着手したものの、逆走事故件数、逆走事案件数ともに増加し、目標達成とはならなかった。 引き続き、重点対策箇所における視覚的対策の強化と物理的対策の実施や、高速道路6会社協働で作成した新たな逆走啓発動画を活用した広報･啓発活動など、引き続き対策を展開していく。
	9 件	6 件	5 件	17 件	4 件	
	■逆走事案件数					
	37 件	32 件	38 件	53 件		
高速道路(西日本)	■逆走事故件数					令和7年度については、これまでの対策の効果検証や見直しなどを継続的に実施した。また、自動車側と協力し進めていく公募技術テーマⅣ･Ⅴの公募を開始した。料金所前後や一般道接続部での件数が増加傾向にあり、逆走事案件数の減少に向け、重点対策箇所として公表した箇所の対策を早期に進めていく。
	12 件	10 件	13 件	11 件	0 件	
	■逆走事案件数					
	66 件	90 件	84 件	97 件		
高速道路(本州四国連絡)	■逆走事故件数					令和7年度の逆走事案は7件発生、そのうち逆走事故は物損1件が発生し、目標値を達成出来なかった。 重点対策箇所における実施計画の公表をし、対象全箇所(管内3箇所)で対策を令和7年度に完了した。 引き続き、これまでに実施した対策の効果を検証しつつ、逆走事故件数ゼロを目指す。
	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件	
	■逆走事案件数					
	4 件	4 件	4 件	7 件		
高速道路(首都)	■逆走事故件数					逆走事故が3件発生し、目標達成に至らなかった。 引き続き現地状況や逆走案件の原因分析を行い、対策項目の改良と見直しを実施すると共に、ソフト対策としてチラシやホームページ、SNS等を活用した注意喚起を実施していく。
	1 件	0 件	1 件	3 件	0 件	
	■逆走事案件数					
	5 件	1 件	2 件	6 件		
高速道路(阪神)	■逆走事故件数					令和6年に比べ逆走事案件数は半減したものの、逆走事故件数は目標には未達であった。 これまでの交通安全対策の取り組みより得られた課題を踏まえ策定した「交通安全対策 基本計画(2024-2028)」に基づき、新たにオープンした中島PAにおいて「進入禁止」看板や路面表示の設置等を行うなど対策を実施した。引き続き、逆走の発生件数が突出した上位箇所に対して個別対策を検討･実施するとともに、SNS等を用いた広報により逆走に対する啓発を行う。
	2 件	4 件	1 件	1 件	0 件	
	■逆走事案件数					
	6 件	7 件	6 件	3 件		

②6社合計値の実績値推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	機構コメント
6社合計値	■逆走事故件数				令和7年度は逆走事案発生箇所における対策やメディアでの啓発活動に取り組んだものの、主に高齢者や誤進入に伴うUターン等による逆走によって事故件数は増加する結果となった。 引き続き、会社による逆走事案発生箇所を中心に公募技術を活用した対策の展開を推進すると共に、啓発広報により逆走事故に関する関心･認知が高まったことで通報回数が増加し、逆走車の確保件数が増加したと考えられることから、SNS等を活用した事故を未然に防ぐより効果的な啓発広報を促進していく。
	36 件	25 件	39 件	53 件	
	■逆走事案件数				
	175 件	183 件	191 件	260 件	





※1　数値は、1/1～12/31間の年間値。

◇Ⅰ－2. 安全･安心の確保(構造物保全)

目　的	― 構造物に悪影響を及ぼす違反をなくす ―

本指標が達成すべき具体目標	車限令違反車両を断続的に減少させる。	各指標の定義	主指標	■車限令取締実施回数 車限令違反車両取締を実施した回数
			従指標	■引込み台数 引込みを行った台数
				■措置命令件数 措置命令を行った台数
				■即時告発件数 即時告発を行った台数

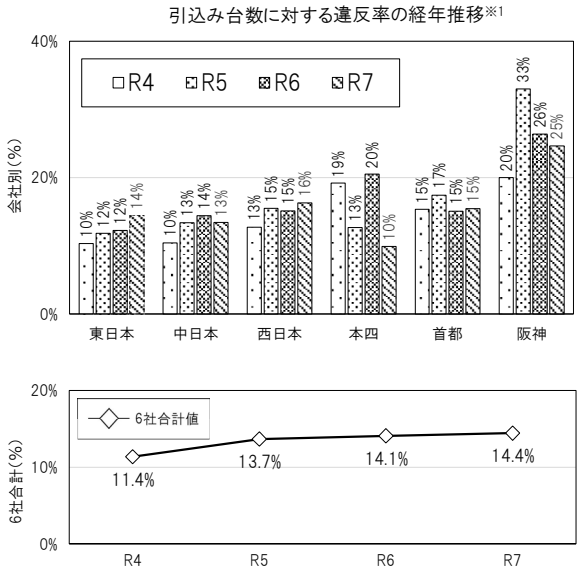
①第5期中期計画期間(令和4年度-令和7年度)の会社別の実績推移

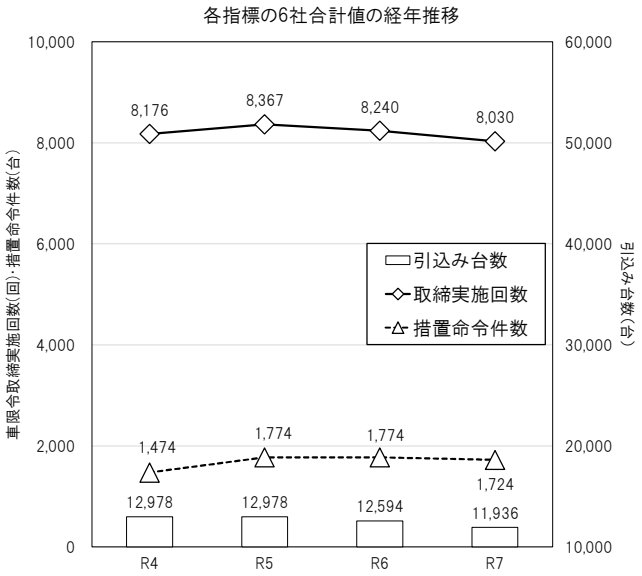
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	会社コメント
東日本高速道路㈱	■車限令取締実施回数					令和7年度実績については、昨年度と同程度の取締実施回数を維持する中で、引込車両の見極め手法の高度化により、悪質な違反車両を重点的に捕捉することで、措置命令件数が増加した。これは効率的かつ的確な取締りが実現していることを示すものである。引き続き、重量超過等の違反抑止に向け、各種施策の効果検証を行いつつ違反状況を注視し、より効果的な取締りに取り組んでいく。
	1,477 回	1,659 回	1,688 回	1,687 回	1,600 回	
	■引込み台数					
	3,616 台	4,399 台	4,679 台	4,117 台		
	■措置命令件数					
	373 台	520 台	574 台	595 台		
	■即時告発件数					
	1 台	0 台	1 台	2 台		
中日本高速道路㈱	■車限令取締実施回数					令和7年度の車限令取締実施について、目標の取締り回数も目標値達成、措置命令件数･引込み台数に関しても例年どおり推移しており、効率的な取締りができている。 引き続き、効率的･効果的な取締りを実施していく。
	1,186 回	1,208 回	1,202 回	1,205 回	1,200 回	
	■引込み台数					
	5,942 台	5,280 台	4,767 台	5,066 台		
	■措置命令件数					
	620 台	705 台	686 台	681 台		
	■即時告発件数					
	1 台	2 台	1 台	2 台		
西日本高速道路㈱	■車限令取締実施回数					車限令取締実施回数、引込み台数、措置命令件数は減少しているが、違反車両の取締実績等のデータから動向を分析し、悪質違反者をターゲットとして効率よく取締を実施した結果、引き込み台数に対する違反率は前年比から若干向上している。 今後もより効率的な取締を行い、構造物に悪影響を与える違反車両の撲滅を推進していく。
	1,565 回	1,426 回	1,212 回	1,173 回	1,300 回	
	■引込み台数					
	2,386 台	2,182 台	2,009 台	1,652 台		
	■措置命令件数					
	304 台	338 台	304 台	269 台		
	■即時告発件数					
	0 台	0 台	2 台	0 台		
本州四国連絡高速道路㈱	■車限令取締実施回数					関係機関との合同取締等を積極的に実施した結果、目標値を達成することができた。引き続き、これまでの軸重違反データ等を活用して違反車両の取締日を設定する等、効率的･効果的に取り組んでいく。
	153 回	159 回	155 回	154 回	150 回	
	■引込み台数					
	219 台	300 台	249 台※2	293 台		
	■措置命令件数					
	42 台	38 台	51 台	29 台		
	■即時告発件数					
	0 台	0 台	0 台	0 台		

	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	会社コメント
首都高速道路㈱	■車限令取締実施回数					国、交通管理者と連携した合同取締りなど効果的な取締りを推進した結果、目標を達成した。 今後も国、交通管理者と連携した合同取締りを実施するとともに、軸重計データの活用により違反者動向を踏まえ、より効率的かつ効果的な取締りを重点的に実施していく。
	1,277 回	1,308 回	1,376 回	1,222 回	1,200 回	
	■引込み台数					
	600 台	620 台	670 台	532 台		
	■措置命令件数					
	92 台	108 台	101 台	82 台		
	■即時告発件数					
	0 台	0 台	0 台	0 台		
阪神高速道路㈱	■車限令取締実施回数					令和7年度実績については、違反車両の傾向等を分析のうえ、本線料金所での取締りや同一方向連続取締り、軸重計データを活用した取締り等を実施したところ、取締り実施回数としては前年度と同水準ながら、取締り実施1回あたりの措置命令件数が増加し、より効果的な取締りを実現した。 引き続き、違反車両の傾向を注視し効率的かつ効果的な取締りを実施する。
	2,518 回	2,607 回	2,607 回	2,589 回	2,600 回	
	■引込み台数					
	215 台	197 台	220 台	276 台		
	■措置命令件数					
	43 台	65 台	58 台	68 台		
	■即時告発件数					
	0 台	0 台	0 台	0 台		

②6社合計値の実績値推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	機構コメント
6社合計値	■車限令取締実施回数				令和7年度は取締体制の再編や悪天候、大規模イベント開催期間中の取締中止等の影響によって取締実施回数は減少する結果となった。一方、警察機関等との合同取締り等の効率的な取締りによって取締実施回数は減少したものの措置命令件数は同等水準となった。 令和8年度からは「自動軸重計による基準超過車両の割合」に指標を改め、会社による取締実績等のデータを活用した違反傾向の分析や分析結果に基づく違反車両の多いICでの取締強化など、より効率的・効果的な取締りの実施による車限令違反車両の減少を促進していく。
	8,176 回	8,367 回	8,240 回	8,030 回	
	■引込み台数				
	12,978 台	12,978 台	12,594 台※2	11,936 台	
	■措置命令件数				
	1,474 台	1,774 台	1,774 台	1,724 台	
	■即時告発件数				
	2 台	2 台	4 台	4 台	





※1　各社、効率的な取締のために実践している様々な工夫(取締エリアや時間帯の厳選など)の違いや取締可能なエリアの制約状況の差などによる要因を理由に差が生じている。
※2　精査の結果、過年度実績値に誤りが見られたため訂正。

◇Ⅱ. 快適な走行サービスの提供

目　的	― 渋滞をへらす ―

本指標が達成すべき具体目標	渋滞損失時間を断続的にへらす。	各指標の定義		
			主指標	■渋滞損失時間
				渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間※1
			従指標	■ピンポイント渋滞対策実施箇所
				1段目は新規着手箇所数、2段目の()内は対策実施箇所数、3段目の<>内は完了箇所数(平成27年度以降の累計値)
				■通行止め時間
				1段目は災害・悪天候、2段目は事故・その他、3段目は工事に伴う単位営業延長(上下線別)あたり平均通行止め時間※2

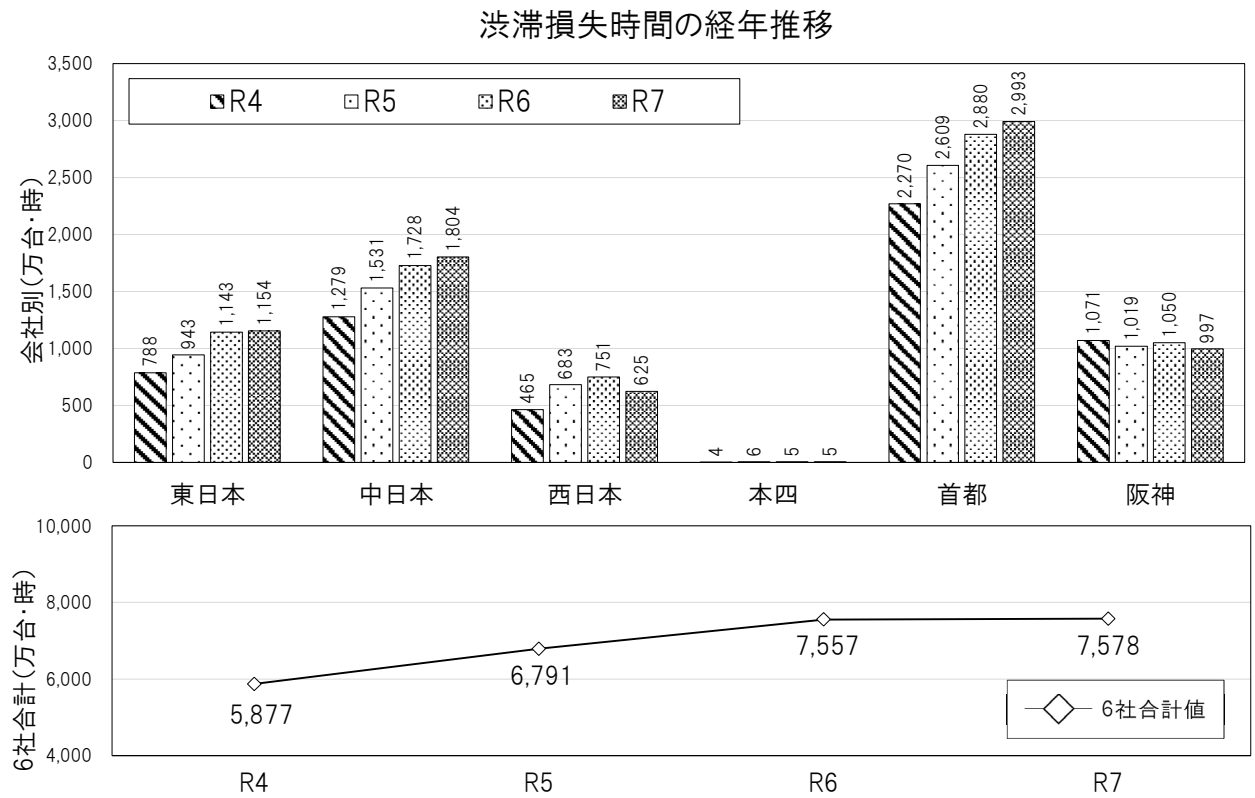
①第5期中期計画期間(令和4年度-令和7年度)の会社別の実績推移

	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	会社コメント
高速道路(株)東日本	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間】 令和7年は、令和6年と比べ更に交通量が増加したことに伴い渋滞も増加し、目標達成とはならなかった。 令和7年度以降は、引き続き交通量の増加や交通容量の経年低下などにより更なる渋滞増加が見込まれる。これに対し、各種渋滞対策の推進や渋滞予測広報による分散利用の促進を図る。 【通行止め時間】 令和7年度は、令和6年度と比較して雪等の災害に伴い「災害・悪天候」や「事故・その他」は増加した。一方で、「工事」は減少した。
	788 万台・時	943 万台・時	1,143 万台・時	1,154 万台・時	936 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	0 箇所	1 箇所	1 箇所	0 箇所		
	4 箇所	5 箇所	6 箇所	6 箇所		
	3 箇所	3 箇所	3 箇所	3 箇所		
	■通行止め時間					
	災害悪天候 12 時間	災害悪天候 13 時間	災害悪天候 9 時間	災害悪天候 13 時間		
	事故その他 5 時間	事故その他 7 時間	事故その他 6 時間	事故その他 8 時間		
	工事 46 時間	工事 48 時間	工事 46 時間	工事 40 時間		
高速道路(株)中日本	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間・ピンポイント渋滞対策】 令和7年度は、名神一宮地区(下り線)の付加車線事業を完成させ、当該箇所の渋滞損失時間が減少した。一方、当社管内全体では、昨年度に続き東名・圏央道などの大都市圏を中心とした交通需要の増に伴う渋滞の発生により、目標達成とはならなかった。 引き続き、ネットワーク整備、ピンポイント渋滞対策等のハード対策を推進するとともに、LED標識による渋滞案内や利用時間分散のためのTDMの実施等のソフト対策を実施していく。また、工事においては、規制時間帯の厳選や分散利用の情報提供の強化を実施していく。 【通行止め時間】 令和7年度は、令和6年度と比較して災害・悪天候(降雨含む)の通行止め時間が減少し、工事の通行止め時間は微増となった。
	1,279 万台・時	1,531 万台・時	1,728 万台・時	1,804 万台・時	1,640 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	0 箇所	0 箇所	0 箇所	1 箇所		
	8 箇所	8 箇所	7 箇所	7 箇所		
	6 箇所	6 箇所	7 箇所	8 箇所		
	■通行止め時間					
	災害悪天候 16 時間	災害悪天候 16 時間	災害悪天候 14 時間	災害悪天候 10 時間		
	事故その他 3 時間	事故その他 3 時間	事故その他 4 時間	事故その他 4 時間		
	工事 20 時間	工事 17 時間	工事 18 時間	工事 21 時間		
高速道路(株)西日本	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間】 令和7年の交通集中による渋滞損失時間については、令和4年6月1日より実施されていた阪神高速14号松原線の喜連瓜破～三宅JCT間(上下線)における長期間の終日通行止めが令和6年12月7日に終了したことに伴い、う回路線となっていた近畿道の渋滞がR6年と比較して大幅に減少したため、コロナ禍の影響を受けていない平成31年(令和元年)と同程度となった。※R5、R6年が特異値であった。 【通行止め時間】 令和7年度は、「災害・悪天候」・「事故・その他」はやや減少し、「工事」による通行止めはほぼ横ばいとなった。
	465 万台・時	683 万台・時	751 万台・時	625 万台・時	661 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	1 箇所	0 箇所	0 箇所	0 箇所		
	1 箇所	0 箇所	0 箇所	0 箇所		
	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所		
	■通行止め時間					
	災害悪天候 38 時間	災害悪天候 12 時間	災害悪天候 23 時間	災害悪天候 19 時間		
	事故その他 3 時間	事故その他 8 時間	事故その他 3 時間	事故その他 2 時間		
	工事 59 時間	工事 51 時間	工事 53 時間	工事 57 時間		
高速道路(株)本州四国連絡	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間】 交通量が増加傾向であり、混雑期の交通集中による渋滞が増大したため、目標値を下回った。なお、令和7年度はポスター掲示などの広報を行ったことや、事故による渋滞損失時間が減少したことにより、令和6年度と比較すると渋滞損失時間は微減した。 令和8年度も、令和7年度と同等の交通量が見込まれるが、引き続き広報活動による周知とともに、交通運用の高度化に取り組むことにより、効率的かつ効果的な渋滞対策を検討・実施し、渋滞損失時間の低減に努める。 【通行止め時間】 令和7年度は、災害・悪天候及び事故・その他による通行止めが少なかったため、全体の通行止め時間が減少した。
	4 万台・時	6 万台・時	5 万台・時	5 万台・時	4 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	― 箇所	― 箇所	― 箇所	― 箇所		
	― 箇所	― 箇所	― 箇所	― 箇所		
	― 箇所	― 箇所	― 箇所	― 箇所		
	■通行止め時間					
	災害悪天候 23 時間	災害悪天候 4 時間	災害悪天候 1 時間	災害悪天候 1 時間		
	事故その他 1 時間	事故その他 0 時間	事故その他 2 時間	事故その他 0 時間		
	工事 0 時間	工事 0 時間	工事 0 時間	工事 0 時間		

	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	会社コメント
高速道路(株)首都	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間・ピンポイント渋滞対策】 景気の穏やかな回復が継続していること等により交通量が増加した。川崎浮島JCTにおける区画線変更など、ボトルネックに対する渋滞対策を推進してきたが、交通量が増加した影響により渋滞損失時間が増大したため、目標は未達成となった。 【通行止め時間】 死亡事故や車両火災などの重大事象に伴う事故・その他の通行止め時間は例年並み。 引き続き災害・悪天候時の「通行止め時間の最小化」に努めるとともに、事故及び工事による通行止め時間の縮減に向けた各種取組みに努める。 2025年4月5日より八重洲線を工事通行止めとしているため、工事の通行止め時間が増大。
	2,270 万台・時	2,609 万台・時	2,880 万台・時	2,993 万台・時	2,500 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	0 箇所	0 箇所	2 箇所	0 箇所		
	2 箇所	2 箇所	2 箇所	3 箇所		
	4 箇所	4 箇所	5 箇所	5 箇所		
	■通行止め時間					
	災害 悪天候 1 時間	災害 悪天候 25 時間	災害 悪天候 2 時間※3	災害 悪天候 0 時間		
	事故 その他 3 時間	事故 その他 1 時間	事故 その他 3 時間	事故 その他 2 時間		
	工事 2 時間	工事 9 時間	工事 1 時間	工事 75 時間		
高速道路(株)阪神	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間・ピンポイント渋滞対策】 令和7年度は、大規模更新工事(喜連瓜破)の完了や、長期休暇期間(年末年始・GW・お盆)における渋滞予測情報の提供による交通分散対策の実施等により、前年度より渋滞損失時間は減少したものの、交通量が増加傾向であることから渋滞損失時間が増加した結果、目標値を上回った。 引き続き、交通状況を注視するとともに、情報提供・広報の充実や渋滞緩和対策の検討・実施により、渋滞損失時間の低減に努める。 【通行止め時間】 災害・悪天候については、台風や強風による通行止めは無かったものの令和6年度と同様に大雪による通行止めが発生し、通行止め時間が長かったため増加した。事故・その他については令和6年度と同等で推移した。昨年度に引き続き低い数値を維持していることから、啓発活動に一定の効果があると考える。工事については令和7年度において大阪・関西万博による工事抑制が行われており、過年度と比較し大きく減少した。引き続き災害時等に係る注意喚起の広報や交通事故削減を目的とした安全啓発のソフト対策を実施するとともに工事に係る通行止め時間を必要最小限に留めるように努める。
	1,071 万台・時	1,019 万台・時	1,050 万台・時	997 万台・時	870 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	0 箇所	0 箇所	0 箇所	0 箇所		
	0 箇所	0 箇所	0 箇所	0 箇所		
	3 箇所	3 箇所	3 箇所	3 箇所		
	■通行止め時間					
	災害 悪天候 0.2 時間	災害 悪天候 5.0 時間	災害 悪天候 2.2 時間	災害 悪天候 3.0 時間		
	事故 その他 0.4 時間	事故 その他 0.7 時間	事故 その他 0.6 時間	事故 その他 0.6 時間		
	工事 19 時間	工事 7.4 時間	工事 11.2 時間	工事 0.2 時間		

②6社合計値の実績値推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	機構コメント
6社合計値	5,877 万台・時	6,791 万台・時	7,557 万台・時	7,578 万台・時	令和7年度は付加車線設置や長期の大規模規制工事の完了、混雑期の分散利用等情報発信を実施した。付加車線設置や分合流部の車線運用変更を実施した箇所についてはその地点での渋滞損失時間は減少しているものの、全社的には交通量の増加に伴い大都市圏を中心に渋滞損失時間は増加する結果となった。 引き続き、会社による交通分散のための渋滞予測情報の発信、企画割引拡充による平日利用の促進などの交通分散対策の強化を推進すると共に、分合流部の車線運用変更による交通流の正常化等の効果的な対策の分析や他社展開を行うことで渋滞損失時間の減少を促進していく。



※1　東日本高速道路㈱・中日本高速道路㈱・西日本高速道路㈱の数値は、1/1～12/31間の年間値。
※2　上下線別の通行止め時間に距離を乗じた年間のべ時間・距離を営業延長で除算したもの。
※3　精査の結果、過年度実績値に誤りが見られたため訂正。

◇Ⅱ. 快適な走行サービスの提供

目　的	― 路上工事の渋滞を最小化する ―			
本指標が達成すべき具体目標	必要となる工事が増加する中でも、路上工事による渋滞を最小化する。	各指標の定義	主指標	■路上工事による渋滞損失時間 路上工事に起因する渋滞が発生したことによる利用者の年間損失時間※1※2
			従指標	■交通規制時間 上段は道路1kmあたりの路上工事に伴う交通規制時間、下段は集中工事時間を除く時間※3

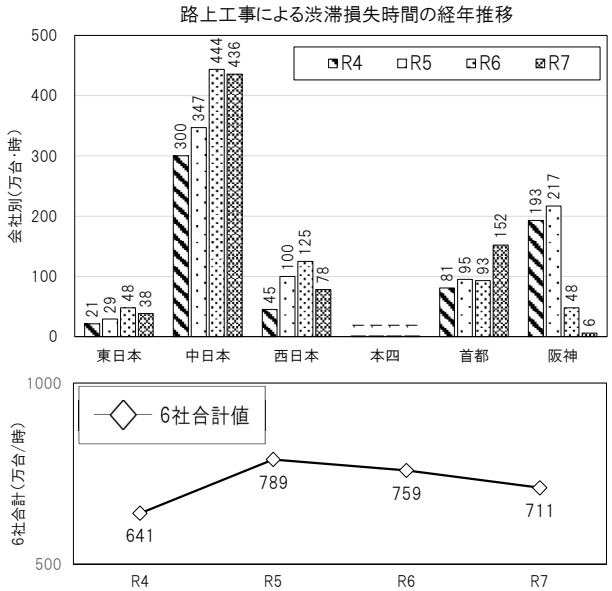
①第5期中期計画期間(令和4年度-令和7年度)の会社別の実績推移

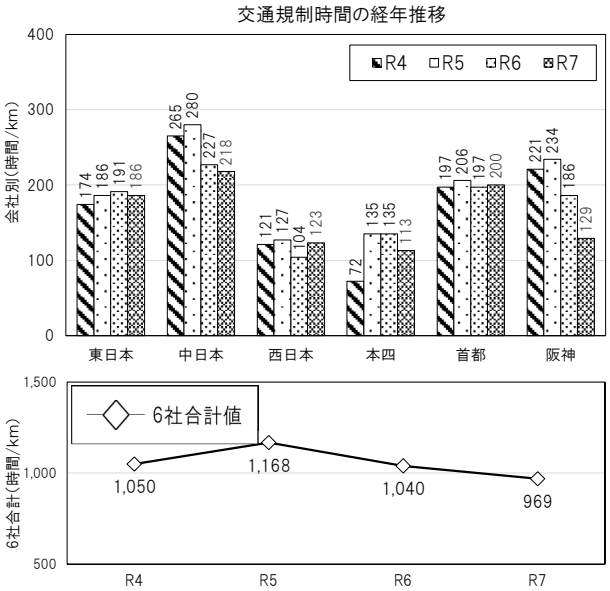
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	会社コメント
東日本高速道路㈱	■路上工事による渋滞損失時間					令和7年は、令和6年と比べ同一規制内に相乗工事等(路上規制の集約化)の取り組みにより、交通規制時間が減少したことにより、渋滞損失時間も減少した。
	21 万台・時	29 万台・時	48 万台・時	38 万台・時	44 万台・時	
	■交通規制時間					
	174 時間/km	186 時間/km	191 時間/km	186 時間/km		
	174 時間/km	186 時間/km	191 時間/km	186 時間/km		
中日本高速道路㈱	■路上工事による渋滞損失時間					令和7年度は規制の早期解放やきめ細やかな広報施策などの取組みにより、前年度と比較すると渋滞損失時間はやや減少傾向となった。引き続き、工事中や工事後に工事専用HPなどで渋滞や所要時間の実績などをお伝えすることや、みちラジ・ETC2.0に加えSNSを活用した工事のお知らせなど高速道路上の情報提供強化を実施する。
	300 万台・時	347 万台・時	444 万台・時	436 万台・時	379 万台・時	
	■交通規制時間					
	265 時間/km	280 時間/km	227 時間/km	218 時間/km		
	122 時間/km	199 時間/km	162 時間/km	142 時間/km		
西日本高速道路㈱	■路上工事による渋滞損失時間					令和7年度の交通量は前年比微増であったものの、路上工事の集約化、夜間通行止めによる集中施工、う回広報施策の充実等により、路上工事による渋滞損失時間を大幅に削減することができた。
	45 万台・時	100 万台・時	125 万台・時	78 万台・時	93 万台・時	
	■交通規制時間					
	121 時間/km	127 時間/km	104 時間/km	123 時間/km		
	102 時間/km	105 時間/km	74 時間/km	96 時間/km		
本州四国連絡高速道路㈱	■路上工事による渋滞損失時間					混雑期間は路上工事の抑制に努め、交通規制による渋滞は発生しなかった。混雑期以外は複数工事の規制を集約するなど、規制時間及び回数の削減に努めたことで、交通規制による極小規模な速度低下は発生したが、目標値を上回ることはなかった。引き続き、効率的な路上工事を実施していく。
	1 万台・時	1 万台・時	1 万台・時	1 万台・時	1 万台・時	
	■交通規制時間					
	72 時間/km	135 時間/km	135 時間/km	113 時間/km		
	72 時間/km	135 時間/km	135 時間/km	113 時間/km		

	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	会社コメント
首都高速道路㈱	■路上工事による渋滞損失時間					令和7年度は、交通量の増加及び八重洲線の通行止めに伴い、前年度と比較し、数値が増加し、目標を超過する数値となった。 令和8年度以降は、工事ルールの継続評価の見直しを実施すると共に、工事規制の平準化を図り、工事渋滞損失時間低減への取組を行っていく。
	81 万台・時	95 万台・時	93 万台・時	152 万台・時	124 万台・時	
	■交通規制時間					
	197 時間/km	206 時間/km	197 時間/km	200 時間/km		
	197 時間/km	191 時間/km	197 時間/km	200 時間/km		
阪神高速道路㈱	■路上工事による渋滞損失時間					令和7年度については、大阪・関西万博による工事抑制を実施した影響もあり、前年度実績・目標値よりも減少した。引き続き、工事規制に係る広報活動の強化により影響緩和を図るとともに、同一区間工事の集約化、大規模更新工事等の工程短縮などにより、渋滞損失時間・交通規制時間短縮に努めていく。
	193 万台・時	217 万台・時	48 万台・時	6 万台・時	15 万台・時	
	■交通規制時間					
	221 時間/km	234 時間/km	186 時間/km	129 時間/km		
	126 時間/km	123 時間/km	127 時間/km	126 時間/km		

②6社合計値の実績値推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	機構コメント
6社合計値	■路上工事による渋滞損失時間				令和7年度は同一規制内での相乗り工事の実施などの集約化や交通規制の早期解除、工事規制に係る迂回案内広報等の取組によって渋滞損失時間は減少する結果となった。 引き続き、会社による工事の集約化や工事時期の平準化、迂回案内等広報の充実によって渋滞損失時間の減少を促進していく。
	641 万台・時	789 万台・時	759 万台・時	711 万台・時	
	■交通規制時間				
	1,050 時間/km	1,168 時間/km	1,040 時間/km	969 時間/km	





※1　東日本高速道路㈱・中日本高速道路㈱・西日本高速道路㈱の数値は、1/1～12/31間の年間値。
※2　首都高速道路㈱、阪神高速道路㈱については、本線渋滞損失時間に全体の渋滞量(渋滞距離と渋滞時間を乗じたもの)に対する路上工事に起因する渋滞量の割合を乗じたもの。
※3　集中工事を除いた路上工事時間とは、お客様が迂回や時間・日程調整など回避行動をとることができるよう区間・期間を事前に広く広報した上で行う工事を除いた路上工事時間である。

◇Ⅱ. 快適な走行サービスの提供

目　的	ー　走りやすい道路を維持する　ー			
本指標が達成すべき具体目標	快適に走行できる舗装路面の水準を保つ。	各指標の定義	主指標	■快適走行路面率 快適に走行できる舗装路面の車線延長比率

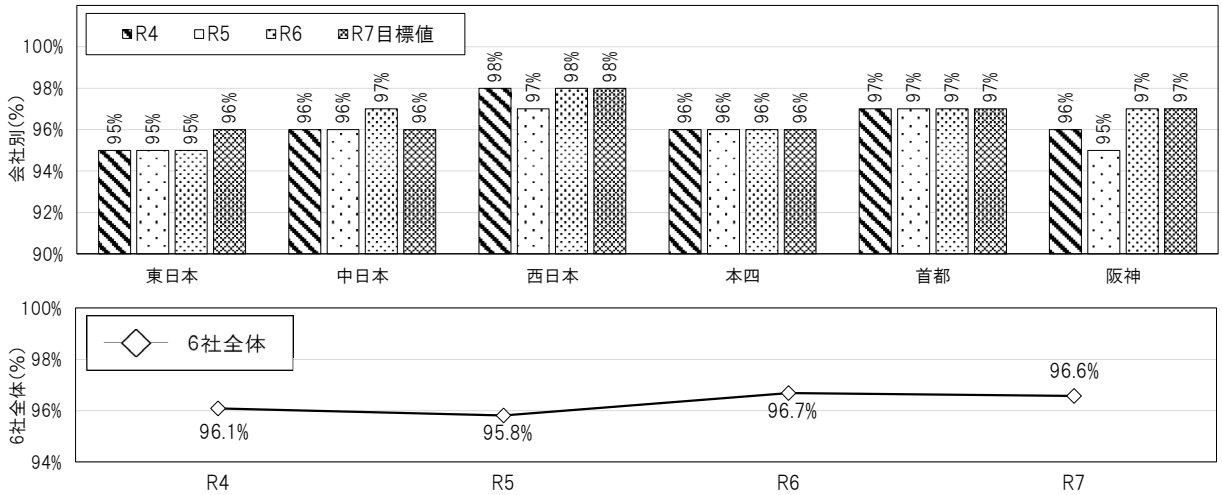
①第5期中期計画期間(令和4年度-令和7年度)の会社別の実績推移

	■快適走行路面率					会社コメント
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	
高速道路㈱東日本	95 %	95 %	95 %	96 %	95 %	路面のわだち掘れやひび割れ等の調査や現地調査等に基づき、472km・車線の舗装補修を実施し、目標を達成した。 引き続き、計画的に舗装補修を実施していく。
高速道路㈱中日本	96 %	96 %	97 %	96 %	95 %	路面のわだち掘れやひび割れ等の調査や現地調査等に基づき、要補修箇所約231km・車線の舗装を補修し、目標を達成した。 引き続き、計画的に舗装補修を実施していく。
高速道路㈱西日本	98 %	97 %	98 %	97 %	95 %	路面のわだち掘れやひび割れ等の調査・点検結果を踏まえ、要補修箇所約56km・車線の舗装補修を実施。 引き続き、計画的に舗装補修を実施していく。
高速道路㈱本州四国連絡	96 %	96 %	96 %	96 %	96 %	路面性状測定車による調査結果に基づき、舗装路面状況を適切に把握のうえ、令和7年度は約12km・車線を補修し、目標を達成した。 引き続き計画的に路面補修を実施していく。
高速道路㈱首都	97 %	97 %	97 %	97 %	97 %	高速道路上の巡回点検や徒歩による目視点検により、舗装路面状況を適切に把握している。要補修箇所については、i-DREAMsを活用して、優先順位をつけ計画的に舗装補修を約22km・車線実施し、目標を達成した。 引き続き、計画的に舗装補修を実施していく。
高速道路㈱阪神	96 %	95 %	97 %	97 %	97 %	7号北神戸線の舗装補修工事等を着実に実施したことにより、目標値と同水準を維持した。 引き続き、計画的に舗装補修を実施していく。

②6社全体値の実績値推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	機構コメント
6社全体値	96.1 %	95.8 %	96.7 %	96.6 %	令和7年度は舗装路面の点検結果により確認された要補修箇所について適切に補修を行い、一定水準以上の走行路面率を確保する結果となった。 引き続き、会社による快適に走行路面を保つための計画的な舗装補修を実施しつつ、大規模更新事業としての舗装路盤の高耐久化等による舗装補修サイクルの延伸による社会的な影響軽減の取組について促進していく。

快適走行路面率の経年推移



※1　%などの比率で目標設定している一部の指標分類については、当該年度の6社全体の目標値の掲載は割愛します。

◇Ⅲ.地域との連携

目　的	ー　観光振興に貢献する　ー

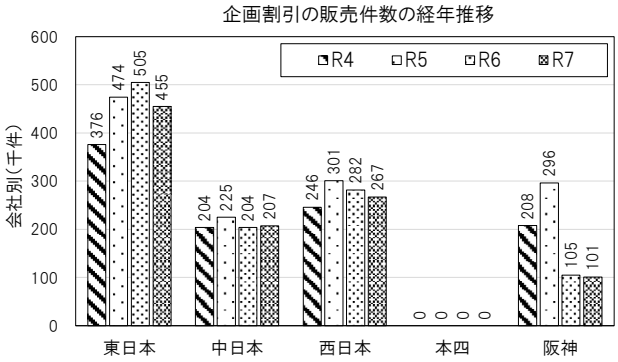
本指標が達成すべき具体目標	地域振興や観光振興のため、利用者が利用しやすい企画割引等の販売・実施件数の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義		
			主指標	■企画割引の販売件数
				地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の販売件数※1
				■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数
				地域振興や観光振興を目的とした企画割引のうち、観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数※1※2
			従指標	■企画割引の実施件数
				地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の実施件数

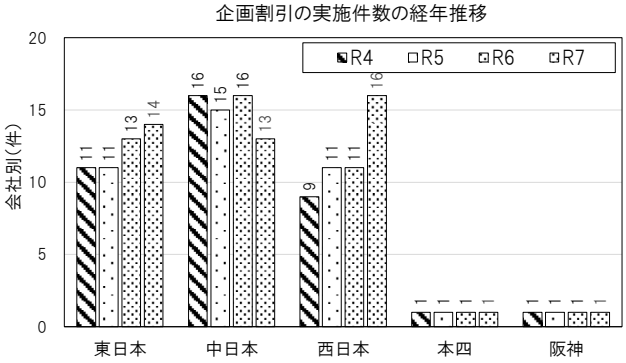
①第5期中期計画期間（令和4年度−令和7年度）の会社別の実績推移

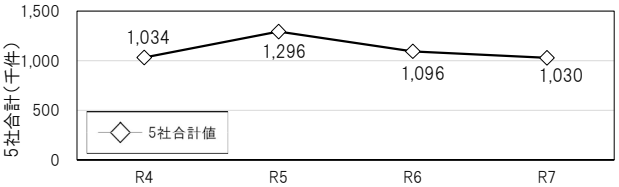
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	会社コメント
東日本高速道路(株)	■企画割引の販売件数					令和7年度は休日割引の適用除外日に新たに3連休が追加されたことに伴い、企画割引においても3連休が適用除外日となったため、販売件数は目標を達成できなかった。一方で、アウトレットモールの利用と組み合わせたセット販売を新たに開始するなど、セット販売の強化に取り組んだ結果、セット販売した企画割引の販売件数は過去最高となった。なお、企画割引の実施件数については、「ずらして冬トク！関越のんびりバス」を新設したことにより、1件増の14件となった。
	376 千件	474 千件	505 千件	455 千件	513 千件	
	376 千件	850 千件	1,355 千件	1,810 千件	1,858 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数					
	0 千件	2 千件	6 千件	11 千件	28 千件	
	0 千件	2 千件	8 千件	19 千件	49.1 千件	
	■企画割引の実施件数					
	11 件	11 件	13 件	14 件		
中日本高速道路(株)	■企画割引の販売件数					休日割引の適用除外日に合わせた企画割引の販売除外日増加もあったが、国内旅行需要の堅調な推移や外部予約サイトを経由した宿泊セット型ドライブプランを新たに発売したことなどが好影響を与え、販売件数は目標を達成した。
	204 千件	225 千件	204 千件	207 千件	204 千件	
	204 千件	429 千件	633 千件	840 千件	476 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数					
	79 千件	80 千件	77 千件	82 千件	79 千件	
	79 千件	159 千件	236 千件	318 千件	360 千件	
	■企画割引の実施件数					
	16 件	15 件	16 件	13 件		
西日本高速道路(株)	■企画割引の販売件数					販売件数については、販売除外日増加などの影響があり減少傾向にあるものの、企画の通年販売や平日のみの利用に対してマイレージポイントを追加付与するキャンペーンなどを継続して実施したことにより、中期計画期間全体を通しておおむね目標値と同水準を維持することができた。実施件数については、観光施設の入場券等とのセット企画の導入や自治体と連携した企画の実施により増加した。
	246 千件	301 千件	282 千件	267 千件	280 千件	
	246 千件	547 千件	829 千件	1,096 千件	623 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数					
	0 千件	0.01 千件	0.5 千件	0.6 千件	20 千件	
	0 千件	0.01 千件	0.51 千件	1.11 千件	32 千件	
	■企画割引の実施件数					
	9 件	11 件	11 件	16 件		
本州四国連絡高速道路(株)	■企画割引の販売件数					平成26年7月より広島県、愛媛県等と協力して「しまなみサイクリングフリー」を実施しており、令和7年度も継続して実施した。なお、新規の企画割引の造成に向けては、関係機関と調整等を行ったものの、造成には至らなかった。
	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	
	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	28 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数					
	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	
	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	
	■企画割引の実施件数					
	1 件	1 件	1 件	1 件		
首都高速道路(株)	■企画割引の販売件数					首都高を取り巻く周辺状況を踏まえ、引き続き実施に向けて検討する。
	― 千件	― 千件	― 千件	― 千件	― 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数					
	― 千件	― 千件	― 千件	― 千件	― 千件	
	■企画割引の実施件数					
	― 件	― 件	― 件	― 件		
阪神高速道路(株)	■企画割引の販売件数					令和6年度は、料金改定に伴う商品設計の変更及び販売日数の減少の影響から、前年度に比べ販売件数は減少したが、令和7年度は、多くの観光施設との連携などによりセット販売件数を増加させることができ、昨年度と同程度の実績を確保できた。引き続き、申込手続の利便性向上を図るための改善を進めるなど、利用しやすい企画割引の提供に努め、販売促進を図る。
	208 千件	296 千件	105 千件	101 千件	114 千件	
	208 千件	504 千件	609 千件	710 千件	720 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数					
	0 千件	0 千件	0 千件	1 千件	0 千件	
	0 千件	0 千件	0 千件	1 千件	0 千件	
	■企画割引の実施件数					
	1 件	1 件	1 件	1 件		

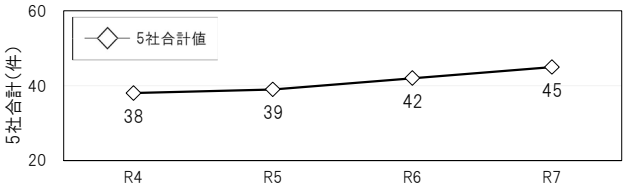
②5社合計値の実績値推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	機構コメント
5社合計値	■企画割引の販売件数				令和7年度は国内の旅行需要は堅調な推移を示しているものの、休日割引の適用除外日に新たに3連休が追加されたことに伴い、企画割引も同様に3連休が適用除外となったことによって、企画割引全体の販売件数は減少する結果となった。一方、平日利用に限りマイレージポイントを追加付与するキャンペーンの実施、Web広報やイベント出店時のPRの拡充の他、外部予約サイトを経由したセット販売等によって販売件数が増加した事例も見られるため、引き続き、会社による地域及び観光振興の取組を促進していく。
	1,034 千件 1,034 千件	1,296 千件 2,330 千件	1,096 千件 3,426 千件	1,030 千件 4,456 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数				
	79 千件 79 千件	82 千件 161 千件	84 千件 245 千件	95 千件 340 千件	
	■企画割引の実施件数				
	38 件	39 件	42 件	45 件	









※1　上段：単年度の実績値及び目標値　　下段：令和4年度から当該年度までの累積の実績値及び令和4年度から令和7年度までの累積の目標値
※2　地域振興や観光振興を目的とした観光施設等と連携した優待特典付きの企画割引は除いた件数。

◇Ⅲ.地域との連携

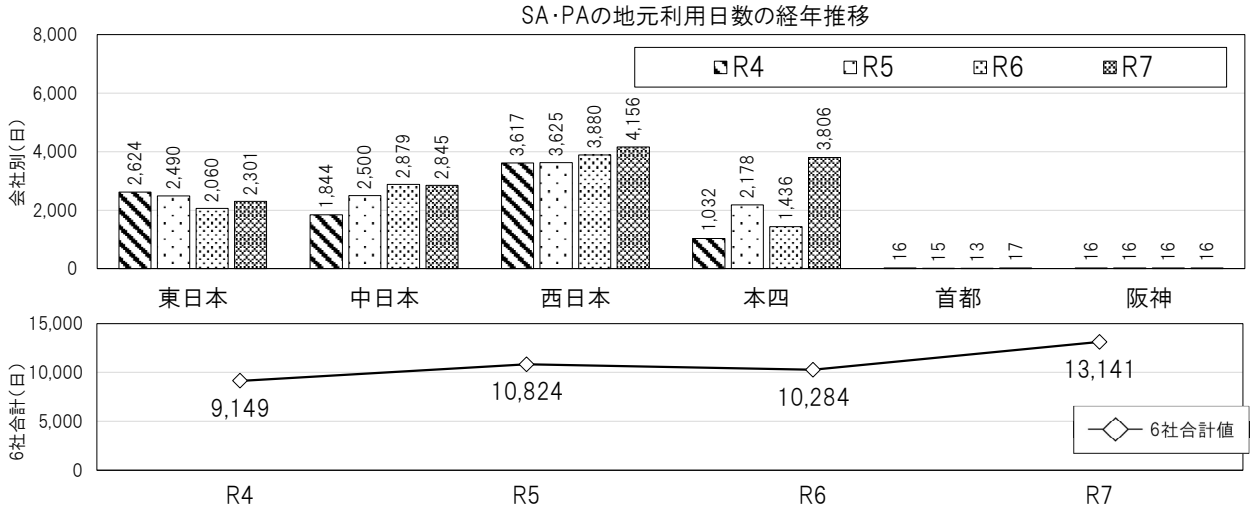
目　的	ー　地域に施設を開放する　ー			
本指標が達成すべき具体目標	地域活性化のため、SA･PAの地元利用日数の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■SA･PAの地元利用日数 地元が販売･イベント等によりSA･PAを利用した日数※1

①第5期中期計画期間（令和4年度-令和7年度）の会社別の実績推移

	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	会社コメント
東日本高速道路㈱	2,624 日 2,624 日	2,490 日 5,114 日	2,060 日 7,174 日	2,301 日 9,475 日	2,061 日 8,378 日	令和7年度は設定した目標値を上回る数値となった。理由としては、イベント占用申請件数は昨年度とほぼ同水準の実施件数であったが、当社主催の交通安全･地域連携イベントが増加したため、会計件数としては昨年度より大きく増加した。今後も引き続き地域活性化のためSAPAの地元利用機会を設け、地元関係機関等と連携していく。
中日本高速道路㈱	1,844 日 1,844 日	2,500 日 4,344 日	2,876 日 7,220 日	2,845 日 10,065 日	2,879 日 10,000 日	令和7年度については、地元自治体や観光協会等への営業活動を行い、地元自治体が主催する地元PRイベントの開催を推進したが、交通安全キャンペーンや行政との観光PRイベントの開催日数の調整等により、目標達成とはならなかった。
西日本高速道路㈱	3,617 日 3,617 日	3,625 日 7,242 日	3,880 日 11,122 日	4,156 日 15,278 日	3,880 日 13,000 日	令和7年度の利用日数については、目標値及び前年度実績ともに上回る結果となった。令和8年度も引き続き、制度概要の説明等を通じて利用を促すなど、更なる地元利用の増加に向けて地元関係機関と調整を実施していく。
本州四国連絡高速道路㈱	1,032 日 1,032 日	2,178 日 3,210 日	1,436 日 4,646 日	3,806 日 8,452 日	2,400 日 4,000 日	SA･PAを拠点として地域の魅力を発信する「せとうち魅力発見」キャンペーンを継続して展開した。特に、令和7年度は本四高速のSA･PA店舗、四国地域の飲食店や観光施設が参加するスマホスタンプラリー「四国巡りAR」の実施によってSA･PAの地元利用日数がさらに増加した。
首都高速道路㈱	16 日 16 日	15 日 31 日	13 日 44 日	17 日 61 日	13 日 52 日	令和7年度においても、地方自治体、観光協会等との連携に向け、新規開拓も含めて働きかけた結果、目標を達成した。
阪神高速道路㈱	16 日 16 日	16 日 32 日	16 日 48 日	16 日 64 日	16 日 52 日	令和7年度は、地元関係機関等にイベント等でPAを活用いただけるよう働きかけた結果、目標を達成した。 引き続き、地元関係機関に調整を実施していく。

②6社合計値の実績値推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	機構コメント
6社合計値	9,149　日 9,149　日	10,824　日 19,973　日	10,284　日 30,257　日	13,141　日 43,398　日	令和7年度は地元自治体や観光協会等への働きかけ、会社主催の交通安全、地域連携イベントの実施によって地元利用日数は増加する結果となった。 また、隣接地域で利用できるクーポン配布によって地域の消費向上に寄与した事例もあることから、同様な地域活性化の取組を会社に促進していく。



※1　上段：単年度の実績値及び目標値　下段：令和4年度から当該年度までの累積の実績値及び令和4年度から令和7年度までの累積の目標値

◇Ⅲ.地域との連携

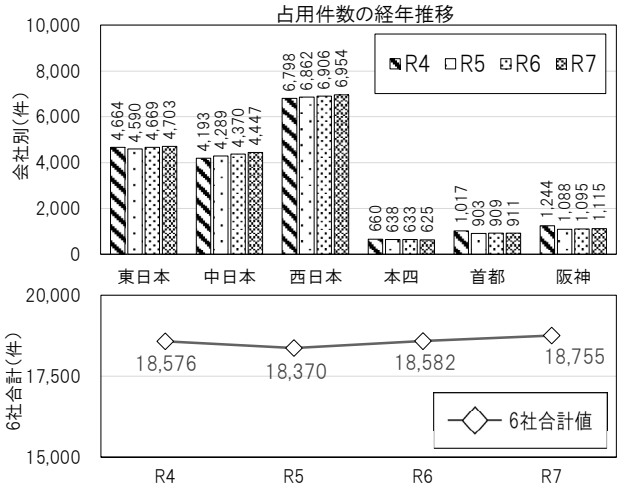
目　的	ー　道路空間を地域に開放する　ー			
本指標が達成すべき具体目標	道路空間の有効活用の一環として、道路占用件数の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■占用件数※1 道路占用件数
			従指標	■道路占用による収入※1 道路占用による収入

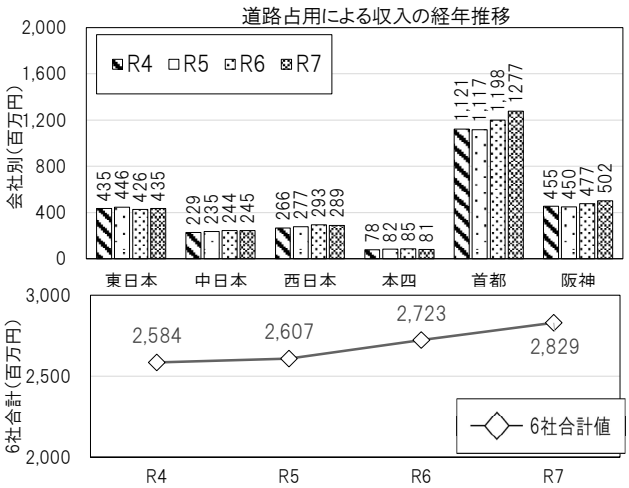
①第5期中期計画期間（令和4年度-令和7年度）の会社別の実績推移

	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	会社コメント
高速道路(株)東日本	■占用件数					占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和7年度は令和6年度と比較して占用件数、占用料収入は共に増加した。令和8年度以降も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	4,664 件	4,590 件	4,669 件	4,703 件	4,641 件	
	■道路占用による収入					
	435 百万円	446 百万円	426 百万円	435 百万円		
高速道路(株)中日本	■占用件数					占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和7年度は令和6年度と比較して占用件数、占用料収入は共に増加した。令和8年度以降も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	4,193 件	4,289 件	4,370 件	4,447 件	4,284 件	
	■道路占用による収入					
	229 百万円	235 百万円	244 百万円	245 百万円		
高速道路(株)西日本	■占用件数					占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和7年度は令和6年度と比較して占用件数は増加したものの、占用料収入は減少した。令和8年度以降も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	6,798 件	6,862 件	6,906 件	6,954 件	6,855 件	
	■道路占用による収入					
	266 百万円	277 百万円	293 百万円	289 百万円		
高速道路(株)本州四国連絡	■占用件数					占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和7年度は令和6年度と比較して占用件数、占用料収入は共に減少した。令和8年度以降も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	660 件	638 件	633 件	625 件	644 件	
	■道路占用による収入					
	78 百万円	82 百万円	85 百万円	81 百万円		
高速道路(株)首都	■占用件数					占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和7年度は令和6年度と比較して占用件数、占用料収入は共に増加した。令和8年度以降も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	1,017 件	903 件	909 件	911 件	943 件	
	■道路占用による収入					
	1,121 百万円	1,117 百万円	1,198 百万円	1,277 百万円		
高速道路(株)阪神	■占用件数					占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和7年度は令和6年度と比較して占用件数、占用料収入は共に増加した。令和8年度以降も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	1,244 件	1,088 件	1,095 件	1,115 件	1,142 件	
	■道路占用による収入					
	455 百万円	450 百万円	477 百万円	502 百万円		

②6社合計値の実績値推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	機構コメント
6社合計値	■占用件数				令和7年度はEV充電施設の整備や沿線の地方自治体による工事等一時占用によって、占用件数は増加する結果となった。 引続き、機構と会社が連携して事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	18,576 件	18,370 件	18,582 件	18,755 件	
	■道路占用による収入				
	2,584 百万円	2,607 百万円	2,723 百万円	2,829 百万円	





※1　道路占用に係る令和7年度実績値は、高速道路機構が算出している。

◇Ⅲ. 地域との連携

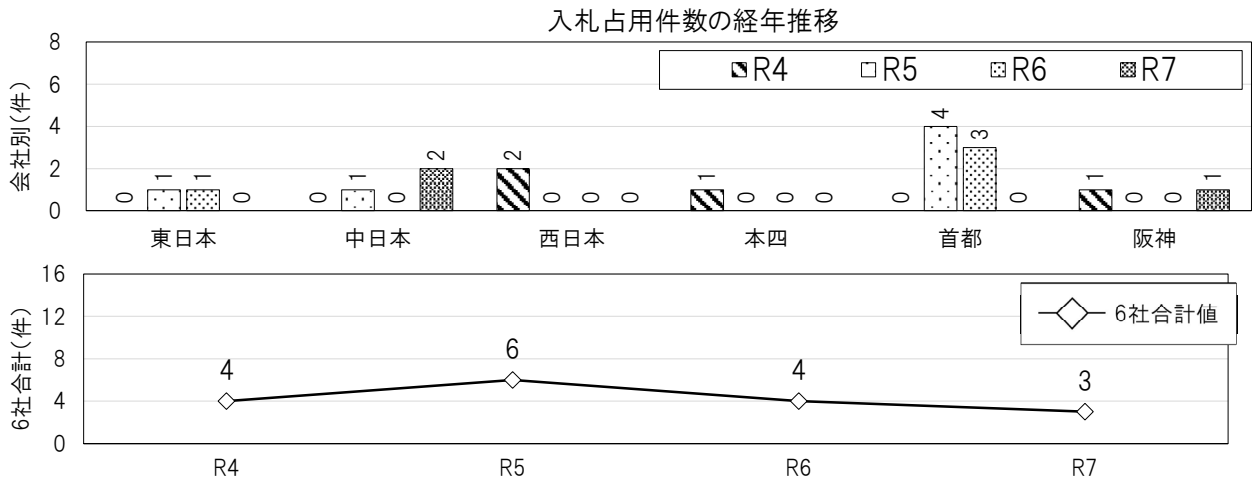
目　的	ー　資産を有効活用する　ー			
本指標が達成すべき具体目標	道路空間の有効活用の一環として、入札占用件数の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■入札占用件数※1 入札占用制度による占用件数※2

①第5期中期計画期間(令和4年度-令和7年度)の会社別の実績推移

	■入札占用件数					会社コメント
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	
高速道路(株)東日本	0 件 0 件	1 件 1 件	1 件 2 件	0 件 2 件	1 件 4 件	令和7年度は対象となる占用要望がなく入札占用の実績は無かった。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
高速道路(株)中日本	0 件 0 件	1 件 1 件	0 件 1 件	2 件 3 件	0 件 6 件	占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和7年度は令和6年度比較し2件増加した。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
高速道路(株)西日本	2 件 2 件	0 件 2 件	0 件 2 件	0 件 2 件	1 件 4 件	令和7年度は対象となる占用要望がなく入札占用の実績は無かった。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
高速道路(株)本州四国連絡	1 件 1 件	0 件 1 件	0 件 1 件	0 件 1 件	0 件 0 件	令和7年度は対象となる占用要望がなく入札占用の実績は無かった。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
高速道路(株)首都	0 件 0 件	4 件 4 件	3 件 7 件	0 件 7 件	2 件 2 件	令和7年度は対象となる占用要望がなく入札占用の実績は無かった。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
高速道路(株)阪神	1 件 1 件	0 件 1 件	0 件 1 件	1 件 2 件	0 件 3 件	占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和7年度は令和6年度比較し1件増加した。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。

②6社合計値の実績値推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	機構コメント
6社合計値	4 件 4 件	4 件 8 件	4 件 12 件	3 件 15 件	令和7年度は特定更新、耐震補強等の事業進捗により、高架下等が工事ヤードとして使用されるケースが増加し、有効活用可能な占用入札対象箇所が減少傾向にあるため、占用入札件数は減少した。 引き続き、ホームページの活用や現地への看板設置により、有効活用可能な敷地に関する情報を提供するなど占用入札の誘引を図る取組を機構と会社が連携して対応していく。



※1　道路占用に係る令和7年度実績値は、高速道路機構が算出している。
※2　上段:単年度の実績値及び目標値　下段:令和4年度から当該年度までの累積の実績値及び令和4年度から令和7年度までの累積の目標値

◇Ⅳ.コスト縮減

目　的	ー　新技術の活用などによるコスト縮減を続ける　ー			
本指標が達成すべき具体目標	新設改築・更新・修繕等でのインセンティブ助成※1を活用し、コスト縮減を行う。	各指標の定義	主指標	■インセンティブ助成の認定件数 当該年度に助成委員会※2にて認定した件数※3
			従指標	■インセンティブ助成の交付件数 当該年度に助成交付した件数 ■インセンティブ助成の交付額 当該年度に助成交付した額※4

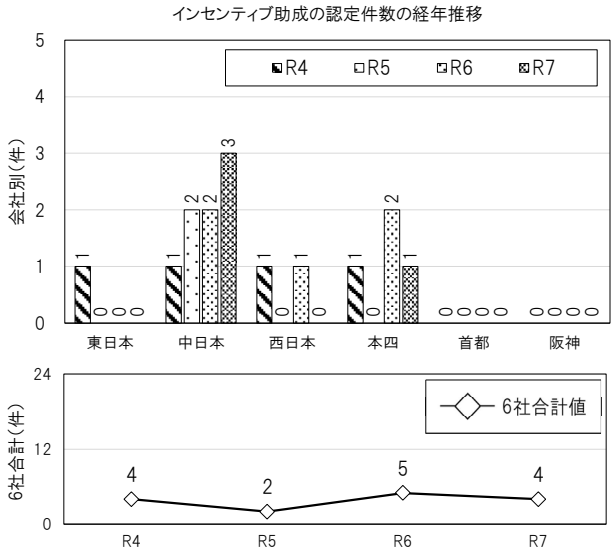
①第5期中期計画期間（令和4年度-令和7年度）の会社別の実績推移

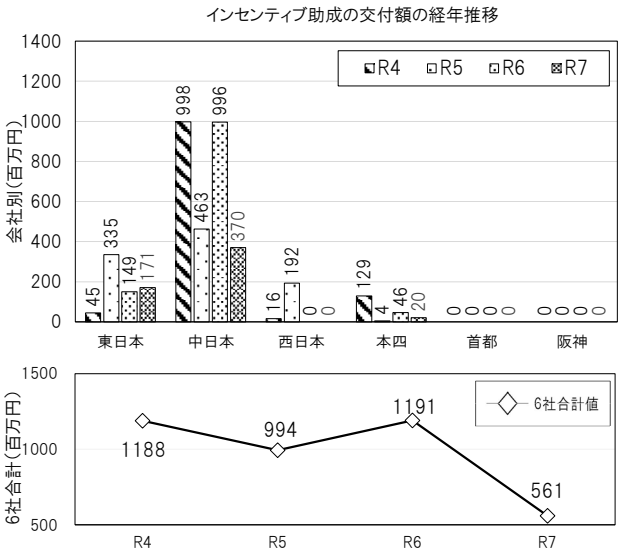
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	会社コメント
東日本高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数					令和7年度は助成対象となる工事がなかった。 引き続き、新技術・新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	1 件 1 件	0 件 1 件	0 件 1 件	0 件 1 件	1 件 4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数					
	3 件	10 件	1 件	4 件		
	■インセンティブ助成の交付額					
	45 百万円	335 百万円	149 百万円	171 百万円		
中日本高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数					令和7年度は、建設事業に係る案件が1件、保全事業に係る案件が2件の計3件が認定された。また、建設事業に係る案件が6件、保全事業に係る案件が1件の計7件370百万円の助成金を申請し、交付を受けた。引き続き、新技術・新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	1 件 1 件	2 件 3 件	2 件 5 件	3 件 8 件	1 件 4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数					
	10 件	4 件	12 件	7 件		
	■インセンティブ助成の交付額					
	998 百万円	463 百万円	996 百万円	370 百万円		
西日本高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数					令和7年度は助成対象となる工事や認定済み案件の交付はなかった。引き続き、新技術・新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	1 件 1 件	0 件 1 件	1 件 2 件	0 件 2 件	1 件 4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数					
	1 件	2 件	0 件	0 件		
	■インセンティブ助成の交付額					
	16 百万円	192 百万円	0 百万円	0 百万円		
本州四国連絡高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数					令和7年度は「門崎高架橋自動車防護柵の支柱取替方法変更によるコスト縮減」の1件について、20百万円の助成金を申請し、認定・交付を受けた。 引き続き、新技術・新工法の開発・活用、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	1 件 1 件	0 件 1 件	2 件 3 件	1 件 4 件	1 件 4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数					
	1 件	1 件	2 件	1 件		
	■インセンティブ助成の交付額					
	129 百万円	4 百万円	46 百万円	20 百万円		

	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	会社コメント
首都高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数					助成対象となる工事はなかったが、引き続き、新技術・新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	0 件 0 件	0 件 0 件	0 件 0 件	0 件 0 件	1 件 4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数					
	0 件	0 件	0 件	0 件		
	■インセンティブ助成の交付額					
	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円		
阪神高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数					令和7年度は助成対象となる工事が無く目標を下回った。 引き続き、新技術・新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	0 件 0 件	0 件 0 件	0 件 0 件	0 件 0 件	1 件 4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数					
	0 件	0 件	0 件	0 件		
	■インセンティブ助成の交付額					
	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円		

②6社合計値の実績値推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	機構コメント
6社合計値	■インセンティブ助成の認定件数				令和7年度は新たに4件に対して助成認定を行い、これまで認定したもののうち支払要件を満たした8件について助成金を交付した。 認定対象の拡大や交付金算定資料の簡素化による制度改定を図ったことを踏まえ、引き続き、会社による新技術・新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減の実施を促進していく。
	4 件 4 件	2 件 6 件	5 件 11 件	4 件 16 件	
	■インセンティブ助成の交付件数				
	15 件	17 件	15 件	8 件	
	■インセンティブ助成の交付額				
	1,188 百万円	994 百万円	1,191 百万円	561 百万円	





※1　インセンティブ助成とは、高速道路の新設、改築、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助成するための仕組みをいう。
※2　助成委員会とは、「高速道路の新設等に要する費用の縮減に係る助成に関する委員会」のことをいう。
※3　上段：単年度の実績値及び目標値　下段：令和4年度から当該年度までの累積の実績値及び令和4年度から令和7年度までの累積の目標値
※4　表記上、小数第一位にて四捨五入しているが、0.5百万円未満の場合は、小数第二位にて四捨五入を行っている。

◇Ⅴ.総合的な取組の推進

目　的	ー　サービスの向上に努める　ー			
本指標が達成すべき具体目標	総合顧客満足度の向上を図り続ける。	各指標の定義	主指標	■総合顧客満足度 CS調査等で把握するお客様の満足度[5段階評価]

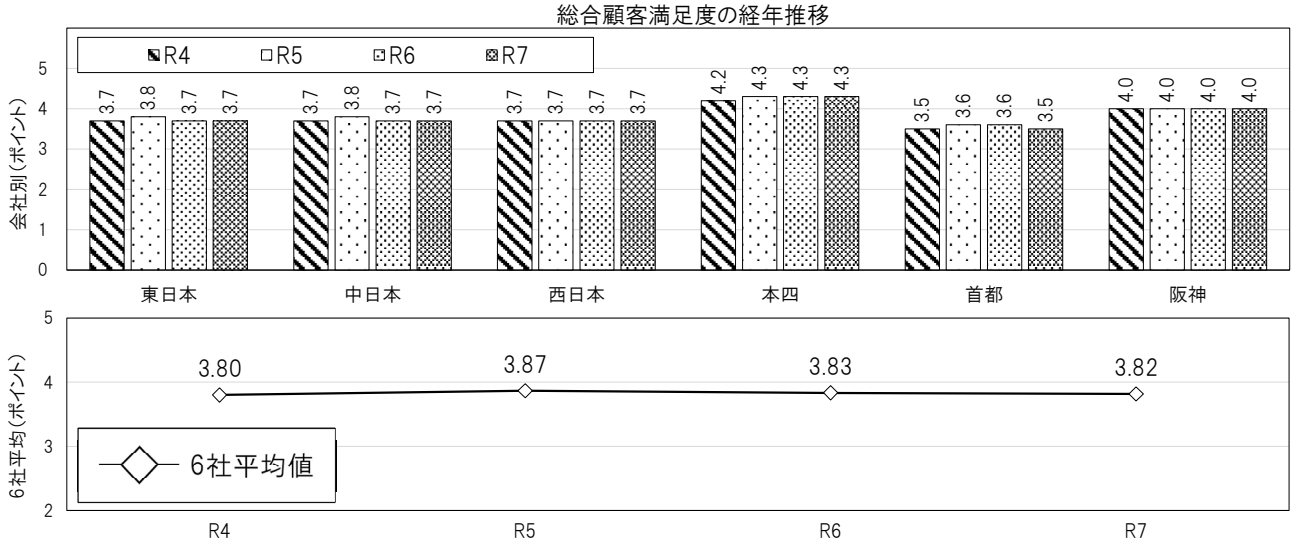
①第5期中期計画期間(令和4年度-令和7年度)の会社別の実績推移

	■総合顧客満足度					
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	会社コメント
東日本高速道路㈱	3.7 ポイント	3.8 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.8 ポイント	快適な路面を保つための舗装補修、付加車線設置等の渋滞対策、休憩施設の改良及び各種交通安全対策などを継続的に取り組んだが目標は達成できなかった。引き続き、維持管理業務の取り組みをはじめ、渋滞対策や工事による通行止や交通規制時間短縮に取組む等、総合顧客満足度の更なる向上を目指す。
中日本高速道路㈱	3.7 ポイント	3.8 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	快適な路面を保つための舗装補修、日常的な維持管理、駐車ます対策、お手洗いの美化などを継続して取り組んだことにより、目標を達成した。引き続き、お客様の声を利用者サービスに反映するなど、一定水準の確保を目指す。
西日本高速道路㈱	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	快適な路面を保つための舗装補修、大雪時の事前広報・リアルタイム広報の強化、休憩施設の駐車ます増設等を継続的に取り組んだことにより、目標を達成した。引き続き、舗装補修による快適走行路面率の確保や通行止時間削減に取り組み向上を目指す。
本州四国連絡高速道路㈱	4.2 ポイント	4.3 ポイント	4.3 ポイント	4.3 ポイント	4.3 ポイント	快適な路面を保つための継続的な舗装補修、各種交通安全対策、HPを活用した周辺地域の情報発信、お客様へのサービス向上を目指したETC設備の更新等の実施により、目標を達成した。
首都高速道路㈱	3.5 ポイント	3.6 ポイント	3.6 ポイント	3.5 ポイント	3.5 ポイント	「お客さまの声」の中から改善につながる事案を抽出し、過年度の総合顧客満足度調査結果を受けて重点的に取り組むべき施策を定め、施設改善に取り組んできた。お客さまのご意見は、改善事項が見える貴重な経営資源であるとの認識に立ち、的確な対応プロセスを運用することにより、総合顧客満足度の一定水準の確保を目指していく。
阪神高速道路㈱	4.0 ポイント	4.0 ポイント	4.0 ポイント	4.0 ポイント	4.0 ポイント	大阪・関西万博関連のプロジェクトを実施したほか、阪神高速LINE公式アカウントに阪神高速ETC利用履歴提供サービスとの連携機能やカテゴリ別配信機能を追加するなど、お客さまのニーズに対応することで、目標を達成できた。引き続き、お客さまにより良いサービスを提供できることを目指し、総合顧客満足度の向上に取り組む。

②6社平均値の実績値推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	機構コメント
6社平均値	3.80 ポイント	3.87 ポイント	3.83 ポイント	3.82 ポイント	令和7年度は快適な路面を保つための舗装補修、大雪時の事前広報やリアルタイム情報の発信、駐車マスの増設、お手洗い美化等に取組んだが、満足度に大きな変化はなかった。 引き続き、過年度調査結果との対比によって評価に変化のあった項目の要因分析を踏まえるなどした会社によるお客様サービスの水準を向上するための各種取組を促進していく。

総合顧客満足度の経年推移



◇Ⅴ.総合的な取組の推進

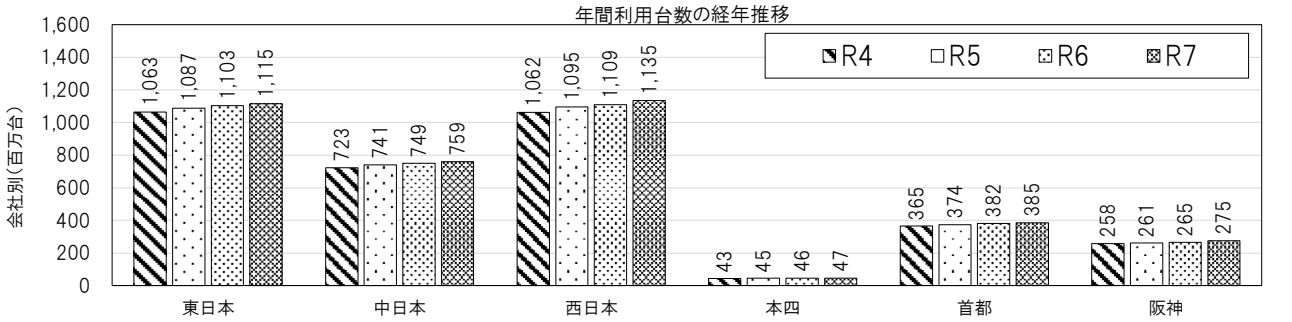
目　的	ー　利用者を増やす　ー		
本指標が達成すべき具体目標	高速道路利用者の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■年間利用台数 支払料金所における年間の通行台数※1

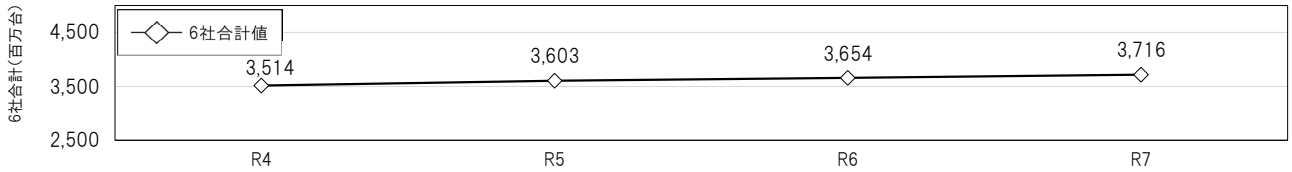
①第5期中期計画期間（令和4年度-令和7年度）の会社別の実績推移

	■年間利用台数					会社コメント
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	
東日本高速道路㈱	1,063 百万台	1,087 百万台	1,103 百万台	1,115 百万台	1,031 百万台	令和7年度は、特に大型車類の利用台数が増加傾向であることから、令和6年度の利用台数を上回った。
中日本高速道路㈱	723 百万台	741 百万台	749 百万台	759 百万台	749 百万台	令和7年度は全体として休日や連休中の好天が多く、台風や降雪による通行止めも減少傾向にあり、目標を上回った。引き続き、多様な料金サービスの提供等の取組み等により、更なる利用促進を図る。
西日本高速道路㈱	1,062 百万台	1,095 百万台	1,109 百万台	1,135 百万台	1,109 百万台	各種企画割引の取組み等の高速道路の利用促進に努めたこと等により利用台数は増加した。引き続き、多様な料金サービスの提供の取組等により、更なる高速道路の利用促進を図る。
本州四国連絡高速道路㈱	43 百万台	45 百万台	46 百万台	47 百万台	46 百万台	令和7年度は、過去最高となった令和6年度年間利用台数を更新し、3年連続で過去最高となった。 引き続き、関係自治体と連携し、地域活性化と利用促進に努める。
首都高速道路㈱	365 百万台	374 百万台	382 百万台	385 百万台	377 百万台	景気の緩やかな回復により、前年度と比較して増加した。 引き続き、多様なお客さまサービスの提供の取組み等により、更なる高速道路の利用促進を図る。
阪神高速道路㈱	258 百万台	261 百万台	265 百万台	275 百万台	268 百万台	令和7年度は、大阪・関西万博の開催や喜連瓜破付近橋梁大規模更新工事による終日通行止めが解除されたこと等に伴い、前年度と比較して台数が増加した。 引き続き、多様なお客さまサービスの提供の取組み等により、更なる高速道路の利用促進を図る。

②6社合計値の実績値推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	機構コメント
6社合計値	3,514 百万台	3,606 百万台	3,654 百万台	3,716 百万台	令和7年度は災害等通行止めが少なかったことや各種企画割引の取組み、宅配需要の増加等によって年間利用台数は増加する結果となった。 今後は人口減少に伴う交通需要の縮小も懸念されるが、引き続き会社による多様な料金サービスの提供の取り組みや休憩施設の利用促進等を推進することで年間利用台数の増加を促進していく。





※1　首都高速道路㈱・阪神高速道路㈱は支払い料金所を複数回通過した場合でも「1台」として集計。

◇Ⅴ.総合的な取組の推進

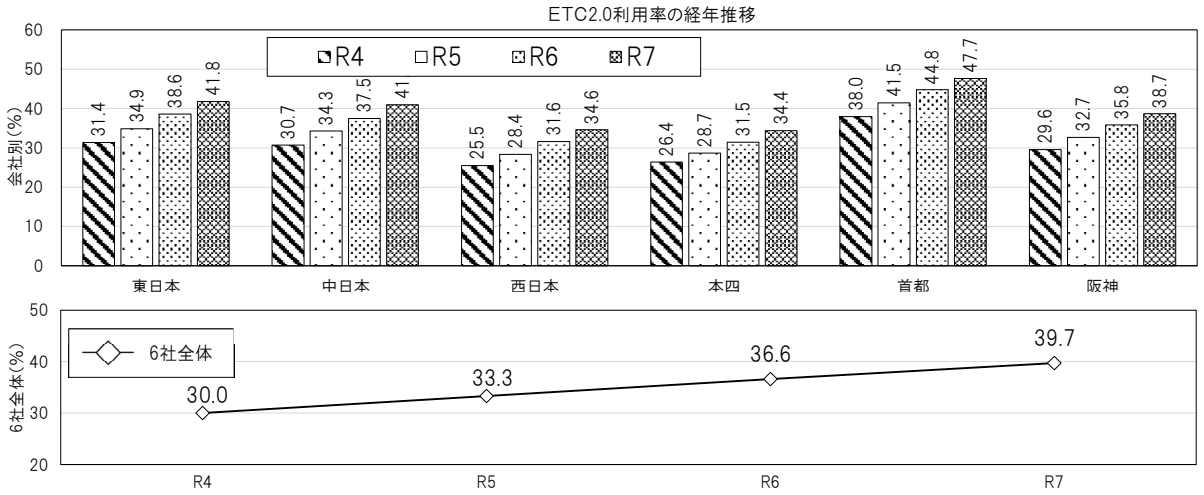
目　的	― ETC2．0の普及を促進する ―			
本指標が達成すべき具体目標	ETC2．0利用率の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■ETC2.0利用率 全通行台数（総入口交通量）に占めるETC2.0利用台数の割合

①第5期中期計画期間（令和4年度-令和7年度）の会社別の実績推移

	■ETC2.0利用率					会社コメント
	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和7年度目標	
東日本高速道路㈱	31.4 %	34.9 %	38.6 %	41.8 %	41.5 %	ETC2.0を対象にした割引に加え、（一財）ITSサービス高度化機構と連携した普及促進活動、車載器購入助成キャンペーンを実施した効果により、利用率が増加した。
中日本高速道路㈱	30.7 %	34.3 %	37.5 %	41.0 %	37.5 %	ETC2.0車載器購入助成キャンペーンやETC2.0割引等の効果により、利用率が増加し、目標を達成した。引き続き、普及促進に向けて広報活動等を実施する。
西日本高速道路㈱	25.5 %	28.4 %	31.6 %	34.6 %	34.2 %	ETC2.0の普及促進に関する広報活動や車載器購入助成キャンペーンの実施等により、ETC2.0利用率が増加し、目標を達成した。引き続き、各種広報活動や車載器購入助成キャンペーンを行い、利用率向上を目指していく。
本州四国連絡高速道路㈱	26.4 %	28.7 %	31.5 %	34.4 %	33.6 %	ETC2.0の活用に関する広報等を実施し、目標を達成した。
首都高速道路㈱	38.0 %	41.5 %	44.8 %	47.7 %	46.1 %	ETC普及促進広報等の効果により、ETC2.0利用率は増加した。さらなる普及促進に向け、引き続き各種広報施策等を実施する。
阪神高速道路㈱	29.6 %	32.7 %	35.8 %	38.7 %	37.0 %	ETC普及促進広報等の実施により、ETC2.0利用率が上昇し、目標を達成することができた。 さらなる普及促進に向け、引き続き各種広報施策等を実施する。

②6社全体値の実績値推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	機構コメント
6社全体値	30.0 %	33.3 %	36.6 %	39.7 %	令和7年度は車載器購入助成キャンペーンや普及促進広報を継続して実施し、ETC2.0利用率は増加する結果となった。 引き続き、一部料金所における道の駅への一時退出、広域の渋滞回避支援、落下物や規制・災害情報の提供などETC2.0の導入メリットの紹介を含めた会社による広報活動や車載器購入助成キャンペーンの取組みを促進していく。



機構による統一的な中期目標の設定について

【第6期中期計画以降の指標の体系（令和8年度～）】

柱	No	アウトカム指標	令和11年度中期目標値（R8～R11）					
			全国路線網				地域路線網	
			東	中	西	本四	首都	阪神
Ⅰ－1．事故をへらす								
	1	死傷事故率	各社1割削減(R7年度比)				1.5割削減(R7比)	2割削減(R7比)
	2	逆走事故件数	0件					
Ⅰ－2．安全性を高める								
	3	橋梁修繕着手率・修繕完了率	着手率：100%，完了率：60%以上※1					
	4	トンネル修繕着手率・修繕完了率	着手率：100%，完了率：60%以上※1					
	5	道路附属物等修繕着手率・修繕完了率	着手率：100%，完了率：60%以上※1					
	6	橋梁の耐震補強完了率（暫定的整備手法）	89%以上					
	7	自動軸重計による基準超過車両の割合	各社1割削減(R7年度比)					
Ⅱ．渋滞をへらす								
	8	渋滞損失時間※2	各社R7年度と同等水準を維持					
	9	快適走行路面率	各社95%の水準を維持					
	10	休憩施設の混雑対策実施率	5割					
Ⅲ．高速道路の利用を拡大する								
	11	年間利用台数	各社1%増大(R7年度比)					
	12	企画割引販売件数（平日利用の販売件数）	各社1割増大(R7年度比)					
	13	道路占用による収入	各社1割増大(R7年度比)					
Ⅳ．コストの縮減・省人化を促進する								
	14	インセンティブ助成認定件数	各社1件/年以上					
	15	都市部におけるETC専用化整備率※3	各社100%(R12(2030)年度時点)					
	16	管理延長あたりの維持管理コスト	各社R7年度と同等水準を維持※4					
Ⅴ．総合的な取組を推進する								
	17	総合顧客満足度	各社＋0.1ポイントの水準を維持					
	18	CO_2排出量削減率（H25(2013)年度比）※5※6	各社50%削減(R12(2030)年度時点)					

※1 点検2巡目（R1年度～R5年度）において判定区分Ⅲ、Ⅳと診断された構造物における数値を記載
※2 路上工事による渋滞損失時間を除く
※3 都市部において、各社が計画年度までにETC専用化を進める料金所を対象
※4 清掃・植栽業務、点検業務、料金収受業務、交通管理業務の費用が指標算出の対象
なお、労務単価等が上昇した場合のコスト増加は同等水準維持とみなし、安全管理に係る費用は縮減の対象外
※5 首都のみR1(2019)年度比
※6 道路管理分野（Scope1,2）のみを対象

R11年度目標の数値は算出中

道路資産保有及び貸付状況（総括表）　（令和８年３月３１日時点）

（単位：キロメートル）

	合　計	東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	西日本高速道路㈱	首都高速道路㈱	阪神高速道路㈱	本州四国連絡高速道路㈱
保有及び貸付延長	10,536	3,948	2,184	3,638	330	263	173
うち供用区間延長	10,505	3,942	2,184	3,621	327	258	173
うち新設区間延長	(235) 31	(85) 7	(56) 0	(55) 17	(10) 2	(29) 4	－
（内訳）							
全国路線網	9,925	3,948	2,179	3,625	－	－	173
高速自動車国道	8,503	3,433	1,924	3,146			－
高速自動車国道以外	1,422	515	255	479			173
うち供用区間延長	9,901	3,942	2,179	3,608	－	－	173
高速自動車国道	8,486	3,433	1,924	3,129	－	－	－
高速自動車国道以外	1,415	509	255	479	－	－	173
うち新設区間延長	(196) 24	(85) 7	(56) 0	(55) 17	－	－	－
高速自動車国道	(108) 17	(41) 0	(32) 0	(35) 17	－	－	－
高速自動車国道以外	(88) 7	(44) 7	(24) 0	(20) 0	－	－	－
地域路線網	592	－	－	－	330	263	－
うち供用区間延長	585	－	－	－	327	258	－
うち新設区間延長	(39) 7	－	－	－	(10) 2	(29) 4	－
一の路線	19	－	6	13	－	－	－
うち供用区間延長	19	－	6	13	－	－	－
うち新設区間延長	(0) 0	－	－	(0) 0	－	－	－

（注）延長の数値は、ＩＣ間を最小単位として、機構の保有資産が含まれている区間を全て合計したものの延長です。
但し、「うち新設区間延長」の括弧内の数値は、既に機構が資産を保有している区間を含む、協定に基づき高速道路会社が新設を行う区間の総延長です。

（注）端数処理の関係上、計が合わない場合があります。